

3 部 課 別 主 要 施 策 の 成 果

(注) 1. 各項目中左側の金額は予算額、右側の金額は決算額

2. 金額は単位千円

知 事 直 轄

秘 書 課

I 一 般 管 理 費

1 県知事表彰事務事業	1,005	1,005	公共の福祉増進に功労のあった方、その他広く県民の模範となるべき方の功績をたたえるため、45人と7団体の方々に知事から表彰状と記念品を贈呈した。
-------------	-------	-------	---

政 策 審 議 課

I 一 般 管 理 費

1 関西広域連合運営事業	44,721	44,721	関西広域連合運営に関する経費を負担した。
--------------	--------	--------	----------------------

広 報 課

I 広 報 費

1 広報紙刊行事業	96,207	93,871	「県民の友」を毎月410,000部発行し、県内全世帯に配布するとともに、目の不自由な方のために「声の県民の友」を100枚、「県民の友点字版」を140部発行し、県政の動きや地域の姿などを紹介した。
2 ラジオ広報事業	32,705	32,605	和歌山放送を通じて、「県庁だより」(10分番組、月～金曜日は2回、土・日曜日は1回)を放送し、県からのお知らせを紹介した。また、20分の特別番組を放送するとともに、お知らせやキャンペーンなどの20秒スポット、県の施策を紹介する20分番組を放送した。
3 テレビ広報事業	169,369	169,264	テレビ和歌山を通じて、「きのくに21」(30分番組、毎週日曜日2回放送)、「マンスリー県政ニュースワイド」(30分番組、10回放送)で県の施策を紹介し、「県民チャンネル」(5分番組、月・火・木・金・土曜日1回放送)で県からのお知らせを紹介した。また、1月(新春)と11月～12月(人権)に特別番組を放送するとともに、お知らせや

4 「みなさんの声を県政に」 推進事業	4,275	3,621	キャンペーンなど15秒スポットを放送した。 知事が県内各地を訪ね県民の方々と意見交換を行うことで、より開かれた県民参加の県政を展開するとともに、広く県民等のニーズや意見を把握して、県政運営の参考とした。
5 和歌山県ホームページ運 営事業	38,447	38,444	高齢者や障害者も含めた誰もが、ホームページで提供される情報や機能を支障なく利用できるよう、CMS（コンテンツ マネージメント システム）を新たに導入した。
6 全国発信広報事業	35,545	35,088	和歌山県の施策や魅力について、総合情報誌「和（なごみ）」を作成するとともに、テレビや各種既存雑誌等で露出し、広く全国に和歌山県の存在感を打ち出す広報を行った。

監 察 査 察 課

I 人 事 管 理 費

1 監 察 査 察 事 業	7,282	6,570	63件の不正行為等通報があり（受理42件）、通報を契機に是正された又は是正措置を講じたものがうち22件あった。
---------------	-------	-------	---

総務部

総務課

I 文書費

1 法制関係事務事業	22,816	11,806	法制関係事務を適正に執行するため、顧問弁護士による法律相談、県を当事者とする訴訟に係る調整、条例等に係る法制・文書審査及び県報の発行を行った。
------------	--------	--------	---

行政改革課

I 人事管理費

1 行政改革推進事業	2,445	1,910	中期行財政経営プランに基づき、将来にわたる持続可能な行財政運営を確保するため、事務事業の見直しを実施した。
2 行政不服審査法施行事業	1,394	736	行政不服審査法に基づく審査請求について、和歌山県行政不服審査会において調査審議し、審査庁に対して答申を行った。

人事課

I 人事管理費

1 職員研修事業	24,480	23,099	職員の資質向上を図るため、次のとおり研修を実施した。(延べ2,106人受講) 〔一般研修〕 ・その年度における昇任者等を対象として、各階層に求められる能力等を習得することを目的に実施 8 研修(延べ736人受講) 〔特別研修〕 ・法学系・政策立案系・コミュニケーション能力系等、特定の分野についての能力等を習得することを目的に実施 3 コース19研修(延べ1,070人受講) 〔セミナー〕 ・一般的な知識の習得や時事問題等をテーマにしたセミナーを実施 2 研修(延べ217人受講) 〔その他〕
----------	--------	--------	--

・関西広域連合広域職員研修局主催研修を始めとして、団体連携型研修や和歌山県市町村職員研修協議会主催の研修への相互乗り入れを実施

その他、必要に応じた研修を実施 (延べ83人受講)

2 串本職員住宅建設事業 42,305 41,740

串本地域における県職員の迅速な災害対策活動に資するとともに、職員の福利厚生の実をを図るため、職員住宅新規建設工事を行った。

財 政 課

I 一般管理費

1 外部監査事業 9,414 8,700

監査機能の独立性・専門性を充実させるため、県の組織に属さない専門家に監査業務を委託した。(監査テーマ：情報システムに関する事務の執行について)

II 財政管理費

1 基金管理事業 392,952 388,910

各基金に次のとおり積み立てた。

基金名	平成28年度末 現在高	平成29年度の増減		平成29年度末 現在高
		積立額	取崩額	
財政調整基金	4,090,787	2,714	-	4,093,500
県債管理基金	17,749,923	11,932	-	17,761,855
福祉対策等基金	4,866,506	371,228	372,606	4,865,129
地域振興基金	4,577,458	財政課積立分 3,037 他課積立分 80,735	1,378,146	3,283,084
土地開発基金	17,849,733	-	-	17,849,733

・福祉対策等基金の取崩額の充当先は民生費

・地域振興基金の取崩額の充当先は土木費、教育費

(注)計数については、それぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

III 元 金

1 県債償還事業 64,807,910 64,807,910

県債(元金)の償還に要した経費を公債管理特別会計へ繰り出した。

IV 利 子

1 県債償還事業 9,074,659 9,063,985

一時借入金利子を支払い、県債の利子の支払いに要した経費を公債管理特別会計へ繰り

出した。

	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末
県債残高	1,005,794,313	1,020,121,909	1,023,752,020

[参考：県債残高の推移（普通会計ベース）]

税 務 課

I 賦課徴収費

1 賦課徴収事務事業 2,768,679 2,698,528

県税の適正課税と確実な徴収を図るため各種業務を行った。

・特別徴収義務者に対する報償金	143,775
・個人県民税徴収取扱費交付金	1,393,023
・地方消費税徴収取扱費	64,491
・県税収入払戻金	667,262
・不正軽油追放対策事業	3,518
・滞納整理事務事業	21,839
・県税運営システム委託経費	283,189
・軽油流通情報管理システム委託経費	3,028

II 地方消費税清算金 18,589,094 18,506,513

地方消費税の都道府県間の清算を行った。

III 利子割交付金 395,177 364,306

県民税利子割の市町村に対する交付を行った。

IV 地方消費税交付金 16,469,000 16,468,092

地方消費税の市町村に対する交付を行った。

V ゴルフ場利用税交付金 234,500 234,189

ゴルフ場利用税のゴルフ場所在市町村に対する交付を行った。

VI 自動車取得税交付金 962,255 962,255

自動車取得税の市町村に対する交付を行った。

VII 配当割交付金 806,022 806,022

県民税配当割の市町村に対する交付を行った。

VIII 株式等譲渡所得割交付金 784,098 784,098

県民税株式等譲渡所得割の市町村に対する交付を行った。

市 町 村 課

I 市町村連絡調整費

1	住民基本台帳ネットワークシステム事業	78,707	78,559	住民票の広域交付や国の行政機関等への本人確認情報の提供を行うために、市町村、都道府県及び地方公共団体情報システム機構を結ぶネットワークシステムの運営を行った。
---	--------------------	--------	--------	---

II 選挙啓発費

1	明るい選挙推進事業	2,565	1,983	選挙が公明かつ適正に行われるとともに、選挙人の政治意識の向上が図られるよう啓発事業を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・テレビ、ラジオスポットを用いた啓発 実施期間：平成29年12月14日～18日、平成30年1月6日～9日 広告本数：テレビ 14本、ラジオ AM14本 ・明るい選挙啓発ポスターの募集、展示会の開催 ・若年層の投票参加を促進するため、県内学校を対象とした出前講座や模擬投票を実施(26回実施、4,612人受講)
---	-----------	-------	-------	---

III 衆議院議員選挙費

1	衆議院議員総選挙臨時啓発事業	9,310	7,298	平成29年10月22日執行の衆議院議員総選挙において、棄権防止等選挙時啓発を行った。
2	衆議院議員総選挙執行事業	826,535	546,392	平成29年10月22日執行の衆議院議員総選挙において、管理執行を行った。

IV 県議会議員補欠選挙費

1	県議会議員補欠選挙臨時啓発事業	441	439	平成29年5月14日執行の県議会議員有田市選挙区補欠選挙において、棄権防止等選挙時啓発を行った。
2	県議会議員補欠選挙執行事業	15,697	15,693	平成29年5月14日執行の県議会議員有田市選挙区補欠選挙において、管理執行を行った。

管 財 課

I 一般管理費

1	本庁舎管理事業	348,448	332,770	本庁舎（本館、北別館、東別館及び南別館）の施設環境及び設備の維持管理を行った。
---	---------	---------	---------	---

II 支庁及び地方事務所費

1 総合庁舎管理事業 245,528 234,188

総合庁舎の施設環境及び設備の維持管理を行った。

危機管理・消防課

I 防災総務費

1 危機管理運営・防災力向上事業 16,715 14,412

危機管理及び防災センターの宿日直並びに防災意識の普及・啓発を実施した。

2 出張！減災教室事業 22,572 22,572

地震体験車による地震体験や、家具固定に関する講座・実習等、県民の防災意識向上のための出前教室を実施した。

・実施回数： 227回

・受講者： 20,670人

3 津波防災教育センター活用事業 7,212 7,212

防災教育・啓発の拠点施設である津波防災教育センター内津波映像シアターの管理運営を行った。

4 石油コンビナート等防災対策事業 29,644 27,512

石油コンビナート等の防災対策を推進するため、県石油コンビナート等防災本部の運営及び防災資機材の整備等を行った。

5 消防救急デジタル無線運営事業 140,023 134,531

大規模災害発生時の消防活動体制の構築を図るため、消防救急無線の広域化（県域ネットワーク整備）・共同化（施設等共同利用）を実現した共通波無線システムの県域一体運営を行った。

6 災害時燃料安定供給事業 21,754 21,036

大規模災害発生時の初動対応等に必要燃料を中核給油所及び小口燃料配送拠点に備蓄した。

II 消防連絡調整費

1 消防行政等一般指導事業 8,020 7,455

県内消防体制の充実強化を図るため、消防団の活性化及び消防功労者表彰等を行った。

2 危険物取扱規制及び保安対策事業 11,830 11,782

危険物施設に対する設置及び変更許可、完成検査等の保安対策指導を行うとともに、危険物取扱者に対する免状交付及び保安講習を行った。

[平成29年度実績]

・許可件数 45件 ・検査件数 37件

・免状交付件数 1,402件

3 救急高度化推進事業 7,446 7,172

救急業務の高度化及び救急救命士の資質向上を推進するため、救急救命協議会の運営及び救急救命士の養成等を行った。

・平成29年度救急救命士養成数 9人、指導救命士養成数 7人

4	消防学校管理運営事業	157,513	155,983	消防職員及び消防団員等を教育訓練するための消防学校の運営及び施設の維持管理を行った。
Ⅲ 銃砲火薬ガス等取締費				
1	火薬類、猟銃等取締事業	2,313	1,559	火薬類による災害の発生防止等のため、火薬類製造所（煙火）及び火薬庫に対し、所定の技術上の基準に適合しているか定期検査を実施した。 〔平成29年度保安検査実績〕 ・火薬庫 3件
2	高圧ガス保安事業	4,964	4,537	高圧ガスによる災害の発生防止等のため、高圧ガス製造事業許可（第一種製造）を受けた事業所に対し、製造設備が所定の技術上の基準に適合しているか定期検査を実施した。 〔平成29年度保安検査実績〕 ・高圧ガス製造事業所 16件

防 災 企 画 課

I 防 災 総 務 費

1	防災体制整備事業	3,407	3,262	和歌山県防災会議を開催し、和歌山県の防災・減災対策の反映や災害対策基本法の改正等を踏まえた和歌山県地域防災計画の修正を行った。
2	地域防災力向上事業	1,869	1,815	地域や企業等での防災活動の中心的な担い手である地域防災リーダーを育成するため、防災に関する知識、技術を学ぶ講座「紀の国防災人づくり塾」を開催した。 ・開催期間：平成29年10月1日～平成30年1月28日のうち各会場4日間 ・開催場所：和歌山市、那智勝浦町 ・修了者数：128人
3	総合防災情報システム運営事業	283,561	281,720	県・市町村・消防本部・防災関係機関をネットワークで結び防災情報の一元化・高度化・共有化を実現する総合防災情報システムを運営した。
4	わかやま防災力パワーアップ事業	140,000	104,581	防災体制・対策の充実・強化を図るため、「わかやま防災力パワーアップ補助金」により、市町村が実施する防災・減災対策に対して総合的に支援した。
5	災害時緊急支援（移動県庁）整備事業	11,832	11,127	災害発生時に被災地等に職員を派遣し、現地の情報収集や連絡調整を実施するため、行政事務用パソコンやタブレット端末等の資機材を配備した。
6	地震・津波観測情報の収集強化事業	16,585	15,699	（国研）防災科学技術研究所から地震・津波の観測情報及び解析ソフトの提供を受け、県が津波の規模や到達などの予測を行い、関係機関に情報の提供を行うシステムを運営した。

7	災害時避難促進事業	59,958	59,957	南海トラフ地震などの大規模災害時の的確な避難を促進するため、防災ポータルアプリ「和歌山県防災ナビ」を開発した。
---	-----------	--------	--------	---

災 害 対 策 課

I 防 災 総 務 費

1	防災訓練の実施事業	6,510	5,606	地震・津波の発生を想定し、対応方針の協議・決定等を行う県災害対策本部会議の運営訓練を行った。また、協定企業等との連携による救援物資輸送訓練、平成29年11月1日を中心に全市町村約105,000人が参加した「世界津波の日」地震・津波避難訓練及びテロの発生を想定し、対策本部の設置や避難救援等の訓練を図上で行う国民保護共同図上訓練を実施した。
2	防災ヘリコプター運営事業	193,951	180,922	防災ヘリコプター「きしゅう」を活用し、県防災航空隊による各種災害等への迅速な対応を行った。 〔平成29年度における防災ヘリコプター「きしゅう」緊急運航状況〕 ・救急活動（32回）、救助活動（37回）、火災防衛活動（6回）、広域航空応援活動（6回）
3	災害対応力強化事業	2,594	2,571	全職員統一の防災服の維持管理及び県職員用備蓄食糧の整備を行った。

企 画 部

企 画 総 務 課

I 企 画 総 務 費

1 企 画 事 務 事 業	28,689	26,910	国の施策及び予算に関する提案・要望を行った58項目のうち38項目について制度の創設・改善や予算確保につながった。
2 コスモパーク加太対策事業	637,910	635,800	コスモパーク加太における県土地開発公社所有地の一部を県が賃借し、企業誘致用地及び防災対策用地等としての土地の利活用に取り組んだ結果、用地の一部について売買契約締結に至った。

II 計 画 調 査 費

1 県勢活性化企画調整事業	18,545	15,536	I R誘致に関する取組に必要な調査事業や委託事業等を実施した。
2 県立医科大学跡地利用事業	13,707	13,707	「和歌山県立医科大学跡地利用基本計画」に基づき、県立医科大学跡地を、ホテル・商業施設などを営業しているダイワロイヤル（株）に貸し付け（賃貸借期間：平成15年6月から50年間）を行うとともに、「国有資産等所在市町村交付金法」に基づき、和歌山市に対し交付金の交付を行った。
3 データ利活用推進事業	17,393	15,548	本県の産学官におけるデータ利活用を推進するため、シンポジウムの開催やコンペティション・公募型研究の募集等に取り組むとともに、「和歌山県データ利活用推進センター」の平成30年4月開所に向けた準備を行った。

文 化 学 術 課

I 一 般 管 理 費

1 県民文化会館機器整備事業	42,785	32,280	和歌山県民文化会館を安全・快適に利用するため、立体駐車場修繕工事等を行った。
2 文化振興事業委託事業	48,628	48,628	和歌山県文化芸術振興条例に沿った文化芸術活動の振興を図るため、県内文化施設等において、魅力的な公演の開催や体験型イベント等を実施した。
3 旧和歌山県議会議事堂管理事務委託事業	6,980	6,823	旧和歌山県議会議事堂の管理事務を岩出市に委託した。

II 諸 費

1	和歌山県文化関係表彰事業	3,926	3,363	本県文化の向上発展に顕著な業績と功労のあった者に文化表彰等の表彰を行った。
2	第71回県展事業	12,168	11,860	第71回和歌山県美術展覧会を開催し、本県美術文化の振興を図った。 <ul style="list-style-type: none"> ・期日 平成29年11月17日～平成30年1月21日 ・会場 本展（和歌山県立近代美術館・和歌山県民文化会館） 橋本展（和歌山県立橋本体育館） 上富田展（上富田文化会館） 新宮展（新宮市立総合体育館） ・部門 洋画、日本画、書、写真、工芸、彫塑、華道
3	文化芸術地域活性化事業	2,704	2,324	地域の文化芸術活動を活性化するため、講演会やコンサート、書等の展覧会等を開催した。
4	ジュニア芸術育成（ジュニア県展）事業	5,657	5,322	和歌山県の小学生・中学生（特別支援学校含む）を対象に、「絵画・書・立体」の部門からなる美術展覧会を開催した。
5	偉人顕彰シンポジウム事業	9,849	9,399	1964年の東京オリンピック開催に貢献した和田勇を顕彰するシンポジウムを東京において開催した。
6	南葵音楽文庫関連事業	8,927	8,720	南葵音楽文庫の有効活用と普及を図るため、有識者による運営推進会議を開催するとともに、（公財）読売日本交響楽団による寄託記念コンサートを開催した。
7	陸奥宗光シンポジウム事業	3,062	2,936	没後120年を迎える陸奥宗光を顕彰するシンポジウムを岩出市において開催した。
Ⅲ 計画調査費				
1	大学の地域貢献支援事業	2,776	2,597	大学など県内の高等教育機関により、平成13年8月に設立された「高等教育機関コンソーシアム和歌山」が行う大学の教員による和歌山県の活性化のための共同研究等に補助を行った。
2	和歌山大学南紀熊野サテライト運営支援事業	3,805	3,805	紀南地域の高等教育環境の向上を図るため、県、和歌山大学及び紀南地域の市町村などで構成する和歌山大学南紀熊野サテライト連携協議会を通じ、和歌山大学が情報交流センターB i g ・ Uに開設した和歌山大学南紀熊野サテライトの運営支援を行った。
Ⅳ 私立学校費				
1	私立学校振興事業	4,116,823	4,109,439	私立学校の指導育成及び私学教育の振興を図るため、私立学校、私学団体等に対し助成を行った。

事業名	金額	内 容
私立高等学校等経常費補助金	3,280,279	高 校 10校 1,574,191 小学校 2校・中学校7校 863,614 幼稚園 30園 842,474 (預かり保育拡大分12,443を含む)
私立幼稚園預かり保育推進補助金	49,772	通常 ×29園 } 長期休業 ×28園 } 49,772 休業日 ×6園 }
私立幼稚園障害児教育教育費補助金	23,912	障害児教育の振興及び保護者負担の軽減 対象2人以上 784(上限)×30人 21,952 対象1人 392(上限)×5人 1,960
私立専修学校等運営事業費補助金	3,067	教育条件の維持向上及び修学上の経済的負担の軽減
私立学校関係団体教育研究事業費補助金	3,032	私学団体の育成を図るため 私立学校連合会 335 私立中学高等学校協会 339 私立幼稚園協会 1,401 私立専修学校各種学校協会 957
日本私立学校振興・共済事業団補助金	13,016	私立学校教職員の福祉増進を図るため (幼・小・中・高) 標準給与の2.5/1,000を補助 (専修・各種) 標準給与の5.0/1,000を補助
私立学校教職員退職金社団補助金	35,995	私立学校教職員の福祉増進を図るため前年度8月現在の標準給与の15/1,000を補助
高等学校等就学支援金	584,952	一律分 月額9,900円 177,179 所得状況に応じて 14,850円加算 163,129 9,900円加算 87,728 4,950円加算 151,255 事務費 5,177 学び直し 484
私立高等学校授業料減額補助金	29,960	低所得世帯授業料減額事業 10校 29,960
幼児教育の質の向上のための緊急環境整備事業費補助金	383	施設における遊具・運動用具・教具・保健衛生用品等の設備整備費の補助

事業名	金額	内容
私立中学校等修学支援 実証事業費補助金	32,200	低所得世帯（年収400万円未満程度）の授業料負担の軽減
和歌山県高校生等奨学 給付金（奨学のための 給付金）	51,237	低所得世帯を対象に授業料以外の教育に必要な経費を支給

国際課

I 諸 費

1 語学指導等外国青年招致 事業	12,004	11,834	国際化社会に対応するため、外国青年等を招致し、外国語教育の充実、地域の国際交流の推進を図った。
2 友好（姉妹）提携等交流 推進事業	47,599	47,594	友好（姉妹）提携に基づき、観光・経済などの幅広い分野で交流を深め、相互の発展を促進した。
3 和歌山県国際交流センタ ー維持運営管理委託事業	40,325	40,325	国際交流や国際協力活動の拠点である国際交流センターの管理運営を、（公財）和歌山県国際交流協会へ指定管理委託し、地域の国際化を促進する諸事業を実施した。
4 渡 航 事 務 受 託 事 業	25,752	25,507	海外渡航者に対して、正確かつ迅速に一般旅券を発給するとともに、海外情報を収集して渡航者に対して正確な情報を提供した。
5 アジア・オセアニア高校 生フォーラム事業	9,294	9,294	グローバル社会で活躍できる人材を育成するため、アジア・オセアニアの国と地域から高校生を招待し、県内外の高校生と共に世界共通の課題について、意見交換・プレゼンテーション及び文化紹介等を行うフォーラムを開催した。

調査統計課

I 統計調査費

1 労働力調査事業	12,450	12,058	雇用・失業対策等の基礎資料を得るため、国民の就業・不就業の状態や、就業者の産業構造がどのように変化しているのか等を調査した。
2 家計調査事業	19,060	18,881	家計収支の実態を明らかにするため、2人以上の世帯及び単身世帯の収入・支出並びに2人以上の世帯の貯蓄・負債等を調査した。
3 毎月勤労統計調査事業	13,604	13,417	景気判断や各種政策決定等の資料を得るため、建設業・製造業・サービス業等主要産業について、労働者の賃金、労働時間、雇用の実態を調査した。
4 平成29年就業構造基本調	37,459	37,279	国民の就業及び不就業の状態等を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料

査事業			
5 統計データ利活用冊子普及事業	845	726	

を得る調査をした。
統計の利活用や大切さについて、児童の理解を深めるため、統計が活用されている例等をわかりやすく紹介する冊子を作成し、県内の小学6年生に配布するとともに、統計出前授業で活用した。

情報政策課

I 企画総務費

1 行政情報化推進事業	57,446	53,523	
2 庁内システム運用管理事業	304,624	304,466	

電子申請システムの運用や公金電子収納システムの運用により県民の利便性の向上を図るとともに、総合行政ネットワーク（L G W A N）の安定運用を行った。
庁内の汎用コンピュータシステム及びオンラインシステムを含む庁内各業務システムの運用・保守を行った。

II 計画調査費

1 情報交流センターB i g・U運営管理事業	155,738	155,539	
2 行政ネットワーク基盤運用管理事業	965,178	958,367	
3 防災・減災FMラジオ中継局運用保守事業	9,633	9,379	
4 W i - F i つながるプラン事業	3,347	3,346	
5 和歌山ワーケーションプロジェクト事業	5,305	4,914	

情報交流センターB i g・Uの管理をW I T E・フタミB i g・U運営企業体へ指定管理委託し、I C T人材育成・普及啓発・産業支援等の業務を行った。
県域情報ハイウェイ「きのくにe-ねっと」の管理運営並びに行政情報システムによる情報セキュリティの向上と運用の効率化及びパソコン利用者管理の適正運用を行った。
大規模災害時等の情報伝達手段の確保とラジオの難聴解消のため、整備した県内6箇所
のFM中継局の運用・保守を行った。
県民や外国人観光客等の利便性向上のため、県有施設12箇所に整備した公衆無線L A N（W i - F i）の運用・保守を行った。
全国に先駆けてワーケーションを提唱・推進するため、東京でのフォーラム開催や本県でのワーケーション体験会等を行った。

地域政策課

I 計画調査費

1 地域政策推進事業	25,467	25,079	
2 地域づくり活動支援事業	7,840	6,490	

〔地域・ひと・まちづくり補助事業〕
振興局が地域振興の拠点機能を発揮するために、管内で振興事業を行う民間団体等に補助を行った。（7振興局 40事業：決算額合計 16,693）
地域活性化のため、地域資源を活かした「地域づくり」を促進した。

3 わがまち元気プロジェクト支援事業 5,858 5,558

地域固有の資源を核とした「魅力のある地域づくり」の推進に取り組む市町等への補助を行った。(5団体5事業:決算額合計 5,558)

市町村名等	事業名	決算額
古座川町	山の恵みとして活かす!「古座川ジビエ」プロジェクト	1,000
紀の川市	里山の魅力発信!紀の川市「川原げんき村」創造プロジェクト	530
印南町	いなみの魅力発信!「地産外商」プロジェクト	1,778
みなべ町	みなべ町「オリンピック新種目スポーツクライミングでスポーツのまちづくり」プロジェクト	2,050
有田川町	有田川町「ぶどう山椒」Connectプロジェクト	200

4 サイクリングロード利用促進事業 21,671 19,868

サイクリストの利便性向上及び情報発信のため、情報サイト及びサイクリングコースマップを作成するとともに、サイクルステーションの登録を実施した。(平成30年3月末で182箇所設置)また、紀北地方でサイクリングイベントを実施した。(約1,000人参加)

II 土地利用対策費

1 土地利用調整事業 5,571 4,089

和歌山県土地利用基本計画による土地利用の総合調整や土地売買等届出制度の運営を通じて総合的かつ計画的な県土の利用を図った。

2 地価調査事業 17,300 17,177

7月1日を基準として県内240基準地点の地価を判定し、公表を行った。

3 地籍調査事業 2,152,603 1,626,763

市町村が地籍の明確化を図るために、地籍図、地籍簿を作成する事業に経費負担するとともに成果の認証を行った。(調査継続:8市17町1村)

〔翌年度繰越額〕
525,840

実施市町村	調査対象面積(k㎡)	平成29年度の実績(k㎡)	平成29年度までの実績(k㎡)	進捗率(%)	平成29年度市町村事業費(千円)	平成29年度決算額(千円)	備考
和歌山市	195.01	6.55	30.97	15.9	145,138	108,854	着手H10
海南市	101.06	3.22	81.93	81.1	84,302	63,227	着手S43
橋本市	127.71	0.85	50.28	39.4	48,680	36,510	着手S59
有田市	34.00	1.83	29.69	87.3	66,018	49,514	着手H6
御坊市	41.99	0.58	24.51	58.4	36,922	27,692	着手H11
田辺市	940.06	10.29	312.25	33.2	237,972	178,479	着手S62
新宮市	230.07	1.04	14.09	6.1	35,844	26,883	着手H10

実 施 市町村	調査対象 面積(k㎡)	平成29年度 の実績 (k㎡)	平成29年度 までの実績 (k㎡)	進捗率 (%)	平成29年度 市町村 事業費(千円)	平成29年度 決算額(千円)	備 考
紀の川市	220.62	11.20	179.98	81.6	225,710	169,283	着手H1
岩出市	35.67	—	35.67	100.0	—	—	着手H3 完了H26
紀美野町	128.31	1.76	101.32	79.0	51,318	38,489	着手S56
かつらぎ町	148.47	4.34	128.07	86.3	116,938	87,704	着手H1
九度山町	43.12	0.88	41.86	97.1	13,822	10,367	着手S60
高野町	114.63	4.06	23.73	20.7	47,844	35,883	着手H9
湯浅町	20.65	0.57	18.40	89.1	63,310	47,482	着手H12
広川町	65.31	0.25	64.72	99.1	24,006	18,004	着手H2
有田川町	339.75	14.67	248.05	73.0	266,152	199,614	着手S60
美浜町	12.78	0.32	11.91	93.2	14,288	10,716	着手H9
日高町	46.42	—	46.42	100.0	—	—	着手H5 完了H21
由良町	30.57	—	30.57	100.0	—	—	着手H7 完了H27
印南町	107.60	2.18	50.76	47.2	131,342	98,506	着手S33
みなべ町	118.90	4.08	47.32	39.8	140,762	105,571	着手H3
日高川町	311.84	14.06	224.09	71.9	134,610	100,957	着手H6
白浜町	194.82	3.05	69.24	35.5	112,724	84,543	着手H8
上富田町	56.32	1.01	28.66	50.9	48,036	36,027	着手H7
すさみ町	163.68	0.84	19.81	12.1	26,974	20,230	着手H12
那智勝浦町	180.42	0.53	8.24	4.6	25,016	18,762	着手H14
太地町	5.94	—	5.94	100.0	—	—	着手S56 完了H3
古座川町	288.78	0.89	7.10	2.5	28,388	21,291	着手H13 再開H22
北山村	42.60	0.44	4.18	9.8	7,306	5,479	着手H12
串本町	135.38	2.71	22.25	16.4	28,926	21,694	着手H12
						5,002	指導等事務費
合 計	4,482.48	92.20	1,962.01	43.8	2,162,348	1,626,763	

(前年度繰越分)

1 地 籍 調 査 事 業

323,726

323,726

7市町において、一筆地測量業務等を実施した。

実 施 市町村名	平成28年度繰越 実績 (km ²)	平成28年度繰越 市町村事業費 (千円)	平成28年度繰越 決算額 (千円)	備 考
和歌山市	2.56	59,890	44,918	
海南市	0.88	40,820	30,615	
有田市	0.52	20,000	15,000	
田辺市	0.74	37,294	27,971	
紀の川市	0.62	61,446	46,085	
日高川町	6.09	174,350	130,762	
串本町	0.77	37,834	28,375	
合 計	12.18	431,634	323,726	

Ⅲ 水資源対策費

1 水資源対策事業	951	708	水資源の有効活用の促進を図るとともに、その重要性について啓発活動を実施した。
2 紀の川流域水源地域整備 振興補助事業	30,329	30,329	紀の川利水により影響を受ける紀の川流域市等が実施する排水対策等に対して事業費の一部を助成した。
3 紀の川流域地域整備振興 事業	635	526	紀の川流域地域の振興を図るための和歌山県地域振興基金を積み立てた。
4 大滝ダム維持管理負担事 業	29,394	28,828	大滝ダムの維持管理費等に対する県の利水負担金を支出した。

移住定住推進課

I 計画調査費

1 紀伊半島地域振興対策事 業	7,530	7,234	紀伊半島の振興と活性化を目的に、半島地域振興対策協議会による半島振興施策の充実に向けた取組、半島振興計画の推進など、半島振興に資する各種事業を実施した。
2 交流企画事業	4,580	3,144	本県の自然、歴史、文化などを活かし、都市住民の移住・交流を推進するため、移住に関する全国組織等を活用し情報発信を実施した。
3 移住・交流推進事業	8,495	7,882	移住・二地域居住の推進を図るため、市町村の取組を支援するとともに、官民が連携した推進組織による全県的な受入態勢を整備した。
4 ふるさと定住センター運 営事業	27,993	27,993	本県への移住を推進するため、移住希望者や新規移住者に対する相談支援、移住希望者向け体験研修、現地案内等を実施した。

5 過疎集落再生・活性化支援事業 8,692 7,038

住民生活の一体性を重視した「ふるさと生活圏」を対象に、過疎集落再生・活性化のための総合対策事業への補助を行った。(2生活圏：決算額合計 7,038)

生活圏名(市町村名)	事業名	決算額
志賀野(紀美野町)	“樫蠟の里 志賀野”活性化プロジェクト	4,140
新城(かつらぎ町)	山村留学に続く新たな地域交流で集落の担い手・支え手づくり	2,898

6 移住推進空き家改修支援事業 19,873 19,873

地域で増加する空き家を移住推進に活用するため、移住に際し空き家を改修しようとする者に対する支援及び全国の移住希望者に、県内の空き家情報を提供する空き家バンクの管理運営を行った。

7 移住・定住大作戦事業 142,523 134,029

本県への移住を推進するため、相談会や現地体験会の開催、起業・継業支援等により、移住者の「くらし・しごと・住まい」についてきめ細かなアプローチとサポートを実施した。

総合交通政策課

I 企画総務費

1 関西国際空港整備促進事業 1,710 669

関西国際空港全体構想促進協議会等との連携のもと、集客・利用促進事業等により関西国際空港の需要喚起に取り組んだ。

II 交通対策費

1 太平洋新国土軸・紀淡海峡交流推進事業 1,155 705

太平洋新国土軸構想推進協議会等との連携のもと、紀淡海峡ルートを含む太平洋新国土軸構想の実現を図るため、要望及び広報活動を実施した。

2 地域交通確保維持改善事業 96,324 95,540

地域間幹線系統を運行する路線バス事業者に対し、運行費等の助成を行った。

3 運輸振興助成事業 129,829 129,829

公共輸送機関の輸送力の確保、コスト上昇の抑制を図るとともに、地域交通における輸送サービスの改善のため、(公社)和歌山県バス協会及び(公社)和歌山県トラック協会に対し助成を行った。

4 和歌山電鐵貴志川線支援事業 84,070 80,767

和歌山電鐵(株)が行う輸送の安全を確保するために必要な設備の整備に対し、和歌山市、紀の川市とともに助成を行った。

人権政策課

I 社会福祉総務費

1 人権相談窓口設置事業 3,254 3,254

(公財)和歌山県人権啓発センター等に人権相談窓口を設置し、様々な人権相談に対応した。また、人権相談ネットワーク協議会を開催し、各相談機関との連携強化と相談員のスキルアップを図った。

人権施策推進課

I 社会福祉総務費

1 人権啓発事業 10,976 10,708

各種啓発事業を実施し、幅広く県民に対する人権尊重意識の普及高揚に努めた。また、平成29年12月9日(紀美野町)に和歌山地方法務局等と連携して「人権のつどい」を開催し、人権に関する講演会等を実施した。(参加者数:230人)

2 人権尊重の社会づくり推進事業 24,698 23,468

市町村が実施する人権啓発事業について支援を行うとともに、企業、NPO等と協働して人権尊重の社会づくりに取り組むため「わかやま人権パートナーシップ推進事業」を実施した。(協定締結団体:263団体 うち平成29年度新規協定締結団体:10団体)

3 人権啓発センター運営補助事業 64,093 63,533

人権文化創造のための情報発信基地として人権諸問題の情報の収集、発信及び人権啓発等を行う(公財)和歌山県人権啓発センターの運営費を助成した。

4 人権啓発推進事業 11,644 11,643

県民の人権意識の普及高揚を図るための各種啓発事業を(公財)和歌山県人権啓発センターに委託し実施した。

- ・各種研修会、講演会の実施
- ・人権ポスター等の作品募集、展示
- ・人権を考える強調月間等におけるふれあい人権フェスタの開催(平成29年11月11日参加者数:6,800人)をはじめとした啓発活動の推進
- ・人権啓発教材の充実

5 人権研修支援事業 955 443

人権尊重の理念を普及させるため、県内企業、団体等を対象に、平成29年10月18日(田辺市)及び平成30年1月23日(和歌山市)に「企業における人権」と題した研修会を開催した。(参加者数:195人)

環境生活部

環境生活総務課

I 自然保護費

1	鳥獣保護事業	18,113	17,371	野生生物保護思想の普及、啓発及び野生鳥獣の保護を行った。
2	自然公園等保護対策事業	8,148	7,640	自然公園の保全・管理並びに適正な利用促進を図るとともに、温泉資源を保護し、その利用の適正化を図った。
3	自然公園等施設整備事業	8,012	7,010	吉野熊野国立公園内の老朽化施設の更新を行った。
4	外来生物対策事業	6,201	4,854	タイワンザルによる農作物被害、生態系被害防止のための防除や外来シカの調査を実施した。
5	ジオパーク推進事業	41,591	39,485	南紀熊野ジオパークとして、地域での活発なジオパーク活動を進めるため、調査研究、普及啓発、教育学習、観光振興等の事業及び拠点施設の建物詳細設計を行った。
6	生物多様性和歌山戦略推進プロジェクト事業	10,462	8,762	生物多様性和歌山戦略を推進するため、普及啓発、生物多様性に係る基礎データの収集・調査及び里地里山保全活動の支援等を行った。

II 環境衛生研究センター費

1	健康と環境を守る調査研究事業	2,255	2,045	健康と環境を守る県独自の調査、研究を実施した。 ・調査、研究課題数 10課題
2	環境放射能水準調査事業	7,400	7,195	県内の放射性物質の降下量の実態を把握するため、降水、大気浮遊じん、降下物、陸水、土壌、野菜の放射能及び空間線量率の測定を行った。

III 環境対策費

1	環境保全審査指導事業	3,475	1,072	環境影響評価審査会を開催し、審査、指導を行った。また、環境審議会を開催し、環境保全に関する事項を調査、審議した。
2	わかやま環境保全活動・学習推進事業	1,491	1,423	環境問題への理解と認識を深め、環境保全へ向けた行動を喚起するための啓発、普及活動を行った。 ・環境学習アドバイザー派遣回数 50回 ・学習者数 2,890人
3	和歌山県温暖化対策推進事業	6,529	6,343	地球温暖化防止に資するため、二酸化炭素の排出抑制について啓発等を行った。 ・ラジオスポット放送回数 54回 和歌山県地球温暖化防止活動推進員の地域実践活動の活性化を図った。 ・温暖化対策情報誌「わおん通信」発行（年4回） 1,800冊

4	わかやま こどもエコチャレンジ事業	2,633	2,633	<ul style="list-style-type: none"> ・和歌山県地球温暖化防止活動推進員の養成・スキルアップ講座の開催 6回 県民一人ひとりの環境意識の向上を図るため、子供を通じた家庭でのエコ活動を推進した。 ・教材配布児童 県内小学4・5・6年生 23,760人
---	-------------------	-------	-------	---

循環型社会推進課

I 環境対策費

1	一般廃棄物適正処理推進事業	501	501	一般廃棄物処理施設の整備促進及び適正管理について市町村に指導を行った。
2	廃棄物処理計画推進事業	1,194	1,018	第4次和歌山県廃棄物処理計画の進捗を把握するため、県内の廃棄物の発生、処理状況についての調査を実施した。
3	紀南版フェニックス事業	4,754	4,422	紀南地域における最終処分場整備に向け、紀南環境広域施設組合が実施する建設予定地の用地購入等に対し補助を行った。
4	産業廃棄物処理業者指導事業	12,503	8,534	産業廃棄物の適正処理を図るため、産業廃棄物の処理業者に指導を行った。
5	P C B 廃棄物処理対策推進事業	177,339	175,796	P C B 廃棄物の早期処理を促進するため、(独)環境再生保全機構に設置された基金への拠出を行うとともに、県有施設のP C B 廃棄物の処理を行った。
6	ダイオキシン類等環境汚染対策事業	1,181	835	ダイオキシン類土壌汚染対策を実施した日本工業所跡地(橋本市)の水質モニタリングを行い、水質基準を満たしていることを確認した。
7	不法投棄・不適正処理対策事業	8,721	5,800	関係機関と連携を図りながら、廃棄物の不適正処理対策を行った。
8	産廃保管・土砂埋立等適正処理指導事業	4,784	4,064	産業廃棄物の保管の届出及び土砂等の埋立の許可申請等の指導を行った。また、許可を取得した土砂処分場等の水質検査及び土壌検査を行い、基準を満たしていることを確認した。
9	不法投棄監視パトロール事業	14,570	14,458	廃棄物の不法投棄の未然防止、早期発見のために、監視パトロールを実施した。
10	海岸漂着物等地域対策推進事業	1,482	870	海岸における良好な景観と環境の保全を図るため、海岸漂着物等の発生抑制対策を実施した。
11	廃棄物適正処理監視事業	756	594	産業廃棄物最終処分場から埋立前産業廃棄物を収去し、有害物質混入を検査することにより産業廃棄物の適正処理状況を監視した。
12	リサイクル推進事業	491	403	資源の循環的な利用の促進及びリサイクル産業の育成を図るため、リサイクル製品の認

定及び利用促進を行った。

環境管理課

I 環境対策費

1	大気汚染等防止対策事業	3,570	2,900	大気汚染防止法に定める汚染物質の測定監視指導、光化学オキシダント特別監視等を行った。
2	騒音振動公害防止対策事業	6,143	5,274	自動車騒音、航空機騒音等の実態調査及び工場等の監視指導を行った。
3	ダイオキシン類防止対策事業	9,005	8,356	ダイオキシン類濃度の常時監視のため、大気（7地点）、公共用水域の水質（35地点）、底質（22地点）、地下水（10地点）、一般環境土壌（10地点）及び発生源周辺土壌（8地点）について計92地点（105検体）の調査並びに海南地区公共用水域の水質（4地点）、底質（4地点）及び水生生物（1地点）について計9地点（17検体）のモニタリング調査を行うとともに、排出事業者への指導及び啓発を実施する等総合的な対策を行った。
4	水質汚濁防止対策事業	20,297	19,160	環境基準の達成状況及び水質の現状把握のため、公共用水域（30河川、22海域）及び地下水（85地点）の水質常時監視並びに海水浴場（22箇所）、湖沼（11ダム貯水池）等の水質調査を行った。また、公共用水域等の水質汚濁を防止するため、特定施設の設置・変更等届出の指導及び排水基準監視並びに排水処理施設の維持管理指導を行った。
5	瀬戸内海環境保全対策事業	3,133	2,837	瀬戸内海の環境の保全を図るため、特定施設の設置・変更等許可事務、現地調査、改善指導並びに「瀬戸内海の環境の保全に関する和歌山県計画」等に基づきCOD（化学的酸素要求量）、窒素及びりん（リン）の負荷量削減の指導等を行った。
6	化学物質管理指導事業	3,450	2,900	土壌汚染対策法の運用、P R T R法に基づく届出指導・排出量等の集計、フロン類充填回収業者の登録事務を行った。
7	大気汚染常時監視テレメーター装置運営事業	35,857	34,122	大気汚染常時監視を行うテレメーター装置の維持管理、施設の整備を行った。
8	アスベスト対策事業	1,723	1,708	建築物における吹付け建材のアスベスト含有調査、吹付けアスベスト等を使用した建築物の解体等作業現場への立入検査及びその周辺の濃度測定を行った。
9	PM2.5常時監視体制強化事業	6,124	6,124	大気汚染常時監視テレメータクラウドシステムの維持管理を行い、監視データをリアルタイムで発信した。

県民生活課

I 県民相談費

1 県民・交通事故相談事業	3,872	3,676	県民から寄せられた県政及び日常生活に関する各種の問題について、解決に導くための相談等を実施した。(相談件数：1,323件)また、移動県民相談窓口を年間38回各振興局等に開設した。(移動相談件数：221件)さらに、交通事故による被害者及びその家族等の損害賠償等の問題について相談窓口を開設し、指導・助言を行った。(相談件数：141件)
---------------	-------	-------	--

II 県民生活対策費

1 消費生活推進事業	5,710	4,861	消費者の権利の確立と自立を支援し、県民生活の安定と向上に資するため、消費生活審議会の運営、悪質商法に関する情報提供及び各種法令による指導を行った。また、消費者被害の未然防止・拡大防止を図るため、各種啓発物資の作成配付及び消費者月間における消費者問題講演会の開催や街頭啓発等を行った。
2 交通安全推進事業	18,523	17,615	交通事故防止のため、関係機関団体と連携しながら各季の交通安全運動を実施するとともに、高齢者や子供の交通安全対策、飲酒事故防止対策等を行った。
3 NPO推進事業	2,664	1,826	NPO等多様な担い手が連携して取り組む地域社会づくりの推進に向け、NPO法人の認証及びNPO活動に資する支援を行うとともに、法改正への対応等について啓発を行った。
4 NPOサポートセンター運営事業	24,968	24,968	県NPOサポートセンターの管理をNPO法人わかやまNPOセンターへ指定管理委託し、NPOの活動拠点として様々な活動支援業務を行った。
5 消費者安全サポート事業	66,153	61,261	市町村職員等のスキルアップ、消費者啓発・教育、市町村消費者行政推進交付金の交付等を行った。また、自立した消費者の育成を目指し、より一層効果的な消費者教育を推進するため、「第二次和歌山県消費者教育推進計画」を策定した。
6 県民運動推進事業	3,095	2,624	郷土愛の醸成と地域コミュニティの形成を図ることを目的に、花づくり団体への補助を行うなど、花いっぱい運動を推進し、また、県内の小・中・高等学校において、音楽の授業での指導、校内行事での斉唱など県民歌の普及を行った。
7 きのくに防犯カメラ設置補助事業	15,216	14,173	防犯環境整備や子供見守り活動支援のため、防犯カメラを購入・設置する市町村への補助を行った。
8 花と緑のまちづくり事業	1,378	1,346	花いっぱい環境づくりと花を愛する心の交流で生きがいを発見できる地域づくりの推進を図るため、花いっぱい運動を推進する団体への補助を行った。

III 消費生活センター費

1 消費生活センター運営事業	33,436	32,787	県消費生活センター及び同紀南支所において、消費者教育啓発や商品・サービスに関する消費者相談等を実施した。(相談件数：5,357件)
----------------	--------	--------	---

青少年・男女共同参画課

I 青少年政策推進費

1 青少年対策部等運営事業 33,375 32,318

青少年の健全育成を県民挙げての運動として展開するため、地域指導者の資質の向上及び関係機関・団体等の連携の強化を図った。

2 青少年施設管理運営・整備事業 117,502 116,123

社会教育の場として「青少年の家」を指定管理委託により管理運営するとともに、施設の整備等を行い、集団宿泊活動等を通じて青少年の健全な育成を図った。また、「和歌山県青少年活動センター」を運営し、青少年団体・指導者を育成するとともに、青少年の団体活動の促進を図った。

施設名	指定管理者	利用人数
紀北青少年の家	和歌山県立紀北青少年の家管理運営コンソーシアム	22,243人
白崎青少年の家	クリーン興商・南海ビルサービス企業体	10,628人
潮岬青少年の家	NPO法人潮岬おもしろらんど体験学習推進協議会	25,918人

3 地域子ども団体育成事業 38,445 37,032

よりよい環境の中で子供たちが健やかに成長できる地域社会の実現のため、組織的・継続的に子供の集団活動を推進している市町村等への補助を行った。

〔補助団体数〕

- ・子供会 158団体
- ・母親クラブ 35団体

4 青少年健全育成総合対策事業 15,382 15,147

青少年の健全育成と非行・事故防止について県民の意識高揚を図るため、子供・若者育成支援県民大会の開催及び夏の子供を守る運動など、広報啓発・巡回活動等を行った。

- ・子供・若者育成支援県民大会 開催日：平成29年11月11日

開催場所：上富田町 参加者数：490人

- ・夏の子供を守る運動 期間：平成29年7月1日～8月31日

また、青少年の健全育成を阻む有害環境の浄化を図るため、県内の書店・コンビニエンスストア等への立入調査・指導を行うとともに、県政おはなし講座等を通じて青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境整備について啓発した。

5 リレー式次世代健全育成事業 6,711 6,677

地域の大人・青年が一体となって青少年の健全育成に取り組む仕組みづくりを支援するとともに、地域ぐるみの青少年育成の取組が県内各地に普及するよう、県民の意識を啓発するためのフォーラムを開催した。

- ・ワークショップ開催 10市町 24回
- ・ジュニアリーダー養成研修 小学5、6年生対象

			<ul style="list-style-type: none"> ・ユースリーダー養成研修 中学生対象 県内3箇所各2回 延べ 193人参加 ・子供の自主性を育てる活動支援 10団体 県内3箇所各2回 延べ 63人参加 	
6	若者自立支援事業	37,311	37,311	<p>社会生活を円滑に営むことが困難な若者を対象に、関係機関と連携しながら個々の状況に応じた継続的・総合的な支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「若者サポートステーションWith You」(和歌山市、橋本市、田辺市)運営 相談件数 延べ7,118件 進路決定者数 264人 ・「県子ども・若者支援地域協議会」の運営 代表者会議 1回、研修会 5回
7	青少年ネット安全・安心のための環境整備事業	8,713	8,162	<p>インターネットサイトの検索パトロールにより青少年が関係する有害情報を抽出し、関係機関への情報提供、指導依頼及び削除依頼等を行った。また、青少年の情報モラルを醸成するため、ネットモラル指導者を養成するとともに、ネット依存未然防止に取り組むなど、青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境づくりを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ネット指導教員養成講座 ※全教員対象 29回実施 延べ1,430人参加 ・ネット依存啓発セミナー及び研修会 61人参加 ・ネット安全推進員養成 振興局・青少年センター職員 37人参加 ・ネットパトロール事業 有害情報抽出件数 1,144件

II 女性政策推進費

1	男女共同参画行政推進事業	5,129	3,890	<p>男女共同参画について、第4次和歌山県男女共同参画基本計画に基づき総合的・計画的に推進するとともに、市町村における男女共同参画基本計画策定を支援した。また、DV被害者を支援するため、民間を含む関係機関とのネットワーク会議の開催及びDV相談カード等の作成・配布を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村男女共同参画基本計画サポート事業 2市2町 ・DV被害者支援ネットワーク会議開催 全体会議1回、地方会議1回
2	男女共同参画センター運営事業	28,138	27,764	<p>男女共同参画社会実現のための様々な活動と交流の拠点となる男女共同参画センターを運営し、啓発講座等の開催及び地域住民による取組の支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業内容 相談事業、「みんなに男女共同参画」提案事業、りいぶるフェスタ2017 デートDV防止啓発事業、男女共同参画啓発ポスター作品募集 等
3	女性の活躍促進事業	2,949	2,582	<p>事業所における女性登用の気運醸成や女性が活躍できる環境づくりを促進するため、女性活躍企業同盟を発足した。また、経済団体や和歌山労働局・女性団体と協働して経営・管理者等に対する意識啓発を行うとともに女性のキャリアアップを応援するためのセミナーを開催した。</p>

- ・女性活躍企業同盟 参加企業・団体 170社（平成30年3月31日現在）
- ・経営・管理者等を対象としたセミナー 3回開催 延べ105人参加
- ・女性のキャリア応援セミナー 2回開催 延べ 55人参加

食品・生活衛生課

I 食品衛生指導費

1	HACCP導入促進事業	2,085	1,515	食品事業者の自主衛生管理水準の向上を図るため、HACCPの考え方に基づく衛生管理手法により高い安全性を確保しようとする取組を評価し、知事が認定する制度の普及に努めた。
2	食品の安全確保推進プロジェクト事業	2,193	1,885	食の安全・安心を確保するため、リスクコミュニケーションの推進に努めるとともに、第5次アクションプランの進行管理を行った。
3	食品表示適正化推進事業	3,477	2,700	食品事業所における適正な食品表示を推進する核となる人材（食品表示推進者）を育成するとともに、食品表示の監視指導を強化し、食品表示の適正化に努めた。 <ul style="list-style-type: none"> ・食品表示推進者育成講習会の開催 6回 ・食品表示推進者育成フォローアップ講習会 1回 ・食品表示適正化指導等対応件数 48件 ・食品表示ウオッチャー設置 29人
4	食品衛生指導事業	16,928	16,172	平成29年度監視指導計画に基づき、営業施設の監視指導及び食中毒注意報の発令等を行い、衛生管理の徹底を指導するとともに、食中毒の未然防止に努めた。 <ul style="list-style-type: none"> ・監視指導対象施設数 20,152件 ・監視指導目標監視数 11,184件 ・監視指導延べ施設数 10,208件 ・食中毒発生件数 5件（患者：148人） ・収去・試買検査検体数 1,555件 ・行政処分件数 7件 ・食中毒注意報発令回数 2回 ・ノロウイルス食中毒注意報発令回数 1回 ・食品衛生講習会、手洗い教室等 194回（受講者：6,902人）
5	食品等安全確保対策事業	13,042	12,721	食品及び家庭用品に係る有害物質による危害の発生を防止するための検査を実施し、規格基準に違反する食品等を流通から排除するとともに、再発防止のための指導を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・農産物残留農薬検査 110検体

			<ul style="list-style-type: none"> ・食品添加物検査 256検体 ・畜水産物残留抗生・抗菌剤検査 230検体 ・アレルギー物質検査 20検体 ・流通食品の細菌等汚染調査（O157、サルモネラ外） 519検体 ・有害物質検査・成分検査、その他 420検体
6 食肉衛生対策事業	11,922	11,848	<p>と畜検査及びBSE検査を実施し、食肉に起因する衛生上の危害の発生防止に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・と畜検査頭数 402頭 ・BSEスクリーニング検査実施頭数 0頭 ・残留抗生・抗菌剤収去検査数 7検体 ・食肉処理における汚染実態調査 8検体 <p>食鳥検査を指定検査機関の（公社）和歌山県獣医師会に委任するとともに、認定小規模処理場への食鳥検査員による定期的な立入検査を行い、食鳥肉に起因する衛生上の危害の発生防止に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食鳥検査羽数 1,280,793羽 ・認定小規模処理場における認定羽数 355,957羽 ・残留抗生・抗菌剤収去検査数 25検体 ・食鳥処理における汚染実態調査 109検体
7 いわゆる健康食品の安全対策事業	2,662	2,504	<p>いわゆる健康食品の安全確保のため、県内のいわゆる健康食品製造業者を対象に研修会を開催するとともに、県内で製造販売されているいわゆる健康食品の成分検査を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・栄養成分原材料由来の有害物質、アレルギー成分等の検査 22製品

II 環境衛生指導費

1 水道施設管理指導事業	2,732	2,411	安全な水道水の安定供給のため、水道事業者に対する指導を行った。
2 水道施設整備指導事業	551,259	506,164	水道事業者の策定する水道整備計画及び工事施工等に対し、指導監督を行った。
		翌年度繰越額 45,000	
3 生活衛生施設改善助成事業	1,546	991	クリーニング師試験を実施した。また、公衆浴場の設備改善に対して補助を行った。
4 生活衛生施設監視指導事業	1,215	1,125	衛生水準の向上を図るため、生活衛生営業施設及び特定建築物の監視指導等を行った。
5 生活衛生営業指導センター運営助成事業	26,240	25,840	（公財）県生活衛生営業指導センターの実施する経営相談、融資指導事業等に対する補助及び指導を行った。

6	県民の命を守る水の確保事業	11,552	11,552	大地震発生時に必要な水を確保するため、配水池に緊急遮断弁を設置する水道事業者に対して補助を行った。
Ⅲ 動物衛生指導費				
1	狂犬病予防及び動物愛護管理事業	10,443	9,707	野犬等の保護及び犬・猫の引取りを実施し、狂犬病の予防を図るとともに、適正飼養に関する指導を行った。また、動物愛護と適正飼養についての授業「わうくらす」を、県内32小学校において実施した。 ・野犬保護 123頭 ・引取り 1,653頭（うち犬：145頭、猫：1,508匹）
2	動物愛護センター・鳥獣保護センター運営事業	39,577	37,882	動物愛護精神の普及啓発及び収容動物の管理・譲渡・処分を行うとともに、傷病野生鳥獣の治療・飼育、リハビリに努めた。 ・収容頭数 1,912頭 ・返還頭数 71頭 ・譲渡頭数 142頭（うち犬：62頭、猫：80匹） ・処分頭数 1,677頭 ・野生鳥獣救護数 2頭(羽)（うち放鳥獣：1羽）
3	動物由来感染症予防体制整備事業	1,000	724	猫が媒介する感染症を予防するため、野良猫における動物由来感染症の病原体の保有状況等を調査した。
4	不幸な猫をなくすプロジェクト事業	12,021	11,896	殺処分される不幸な猫や野良猫による生活環境への被害を減らすため、地域猫対策を推進した。 ・認定地域数 19市町 144地域 ・地域猫認定数 1,011匹 ・不妊去勢手術実施数 793匹（うちメス：467匹、オス：326匹）

福 祉 保 健 部

福 祉 保 健 総 務 課

I 社会福祉総務費

1 民生委員・児童委員指導事業 142,771 140,803

民生委員・児童委員の指導及び活動費助成を行った。
〔民生委員・児童委員数：1,942人（中核市除く。）〕（平成30年3月31日現在）

区 分	金 額	内 容 等
民生委員活動育成 (委託先：県民生委員児童委員協議会)	820	単位民児協会長、副会長研修会 (参加者310人) 児童委員研修会 (参加者401人) 主任児童委員研修会 (参加者227人) 新任民生委員・児童委員研修会 (参加者108人)
民生委員児童委員研修 (委託先：県民生委員児童委員協議会)	680	ブロック別研修会 (参加者1,553人)
民生児童委員活動費負担金 (負担先：市町村)	131,502	委員1人 @59,000円、1,942人 1単位民児協 約230,000円 69箇所 外
その他	7,801	活動強化補助等
計	140,803	

2 社会福祉事業 425,644 425,296

地域福祉の推進のため、社会福祉法人和歌山県社会福祉協議会等に対して補助等を行った。

区 分	金 額	内 容 等
生活福祉資金貸付事務費補助	11,801	低所得者、障害者、高齢者の経済的自立や社会参加の促進を図るため実施する生活福祉資金貸付事業に対する補助
県社会福祉協議会運営補助	99,790	社会福祉法第110条に規定される事業を実施し、地域福祉を推進する社会福祉法人和歌山県社会福祉協議会の運営に対する補助
社会福祉施設職員等退職手当 共済事業補助	237,285	独立行政法人福祉医療機構が実施する社会福祉施設職員等退職手当共済事業に対する補助
日常生活自立支援事業補助	66,081	日常生活自立支援事業に対する補助

区 分	金 額	内 容 等
運営適正化委員会設置運営事業補助	6,043	運営適正化委員会の運営に対する補助
その他	4,296	社会福祉功労者表彰式開催に係る委託等
計	425,296	

3	社会福祉法人等指導事業	4,303	3,089	社会福祉法人、社会福祉施設等の運営の適正化等を図るための支援及び指導監督を行った。
4	ボランティア推進事業	20,400	20,400	ボランティア活動の振興を図るため、県ボランティアセンターへの補助を行った。
5	福祉サービスの第三者評価推進事業	533	421	福祉サービスの質の向上のため、評価調査者養成研修及び継続研修を行った。
6	支え合いのふるさとづくり事業	2,844	2,666	支え合いのふるさとの実現を目指して、「市町村地域福祉計画」の策定促進を図るとともに、地域福祉活動を活性化する事業に補助を行った（3市町）。
7	生活困窮者自立支援事業	16,446	14,081	生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、各振興局健康福祉部（那賀振興局健康福祉部を除き、東牟婁振興局健康福祉部串本支所含む。）に自立支援相談員を配置し、自立相談支援や就労支援等を実施した。

II 遺家族等援護費

1	遺家族等援護対策事業	8,284	6,565	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金外各種給付金の裁定事務及び戦傷病者戦没者遺族等援護法に基づく障害年金、遺族年金及び弔慰金等の請求指導等を行った。
---	------------	-------	-------	--

III 地方改善事業費

1	隣保館活動助成事業	235,907	235,682	地域福祉の向上と人権課題の速やかな解決を図る隣保館活動を、積極的に推進するための補助及び隣保館の運営・整備に係る指導等を行った。
2	隣保館整備事業	36,190	13,531	地域住民の福祉の向上を図るため、市町が行う施設整備に対して補助及び指導等を行った。
			22,625	

（前年度繰越分）

1	隣保館整備事業	9,266	8,778	地域住民の福祉の向上を図るため、市が行う施設整備に対して補助及び指導等を行った。
---	---------	-------	-------	--

IV 生活保護総務費

1 社会福祉法人と連携した
自立支援プログラム事業 1,773 543

就労や日常生活において課題を抱える生活保護受給者に対し、社会性及び日常生活能力の向上を図るため、社会福祉法人の協力を得て、ボランティア活動の場を提供した。

V 扶 助 費

1 生活保護事業 3,589,723 3,481,131

生活保護法に基づき、生活に困窮する人に対して困窮の程度に応じた保護を行った。

区 分				金 額
生	生	活	扶 助	888,022
活	住	宅	扶 助	258,731
保	教	育	扶 助	7,470
護	介	護	扶 助	113,745
扶	医	療	扶 助	2,017,739
助	そ の 他 の 扶 助			12,740
費	小 計			3,298,447
生 活 保 護 費 負 担 金				50,112
生 活 保 護 費 施 設 事 務 費				132,572
計				3,481,131

VI 救 助 費

1 災害救助・災害救援事業 58,491 35,050

災害発生時における応急救助の円滑な実施を図るため、食料や飲料水等を各振興局等に備蓄した。また、平成29年台風第21号によって被災した新宮市に対して災害救助法を適用し、新宮市が災害救助に要した費用を負担した。

2 住家被害認定士養成事業 1,303 937

発災後、迅速かつ的確に住家被害認定を行うため、県職員、市町村職員、建築士等を対象に研修を実施し、265人の住家被害認定士を養成した。

VII 保 健 所 費

1 保健所運営事業 49,498 46,790

県立保健所の運営管理を行った。

子 ども 未 来 課

I 社会福祉総務費

1 地域少子化対策強化事業 1,672 1,641

結婚、妊娠、出産、子育ての切れ目ない支援等を行う2市に対し、補助を行った。

II 子ども・女性・障害者相談センター費

1 相談センター運営事業	17,018	16,553
2 相談センター改修事業	78,219	78,071

子ども・女性・障害者相談センターの運営管理を行った。

子ども・女性・障害者相談センターの改修を行った。

III 女性保護更生費

1 女性相談所等運営管理事業	20,689	16,632
2 性暴力救援センター和歌山運営事業	4,497	2,182

「売春防止法」に基づく要保護女子及び「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」に基づく配偶者から暴力を受けた被害者の保護を図るため、相談、指導援助、一時保護の実施及び未然防止のための啓発活動を行った。

・相談件数（実件数） 1,770件
うちDV相談（実件数） 741件

性暴力被害者及びその関係者からの相談を受け、支援を行った。また、性暴力被害者支援員養成講座並びに各現地支援員及び協力病院に対する研修会を開催した。

・相談件数（延べ件数） 604件
・養成講座及び研修会の開催 15回

IV 児童福祉総務費

1 次世代育成支援関係職員研修事業	5,474	4,275
2 放課後児童健全育成対策等施設整備事業	25,291	21,566
		3,226
3 児童相談所運営管理事業	87,975	78,143

就学前の子供の教育、保育に携わる幼稚園、保育所、認定こども園及び認可外保育所の職員等を対象に、資質の向上と相互理解を深めるため、合同研修を実施した。

放課後児童クラブに使用している建物等の改修及び設備整備に対して補助を行った。

実施施設	市町村数	箇所数
放課後児童クラブ	2	3
病児保育施設	1	1
児童館	1	1

中央児童相談所、紀南児童相談所の運営管理を行った。

[相談受付件数]

区分	中央児童相談所	紀南児童相談所	計
養護相談	1,066	264	1,330
障害相談	1,159	267	1,426
非行相談	99	23	122
育成相談	141	233	374
その他の相談	10	17	27
計	2,475	804	3,279

4 子どもと家庭のテレフォ	3,121	2,699
---------------	-------	-------

子供、家庭、女性に関する問題が複雑、多様化しているなか、子育てや家庭の悩み等を

	ン110番事業			もつ女性を援助するため、電話相談を実施した。									
				・電話相談件数（延べ件数） 1,779件									
5	子どもメンタルクリニック運営事業	6,621	5,419	親子のメンタルヘルスの向上と児童虐待等の早期予防のため、こころの悩みを持つ子供と保護者に対し、児童精神科医による診療を行った。									
				・延べ受診者数 2,155人									
6	児童虐待等対応機能強化事業	2,561	1,143	児童虐待の未然防止・再発防止のために親支援プログラム及び市町村専門職対象の法定義務研修を実施した。また、児童福祉施設等を退所した子供の自立支援のために、身元保証人確保対策事業等を実施した。									
7	紀州3人っこ施策事業	394,540	376,434	子供を3人以上育てる家庭の経済的負担を軽減するため、第3子以降の就学前児童に係る保育料の無償化や、一時預かりやファミリー・サポート・センター事業等の利用料の助成を行う市町村に対して補助を行った。									
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>市町村数</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保育料支援</td> <td>29</td> <td>補助人数 3,253人</td> </tr> <tr> <td>一時預かり等育児支援</td> <td>13</td> <td>補助世帯数 185世帯</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	市町村数	備 考	保育料支援	29	補助人数 3,253人	一時預かり等育児支援	13	補助世帯数 185世帯
区 分	市町村数	備 考											
保育料支援	29	補助人数 3,253人											
一時預かり等育児支援	13	補助世帯数 185世帯											
8	児童家庭支援センター運営事業	11,710	11,710	地域に開かれた子育て支援の拠点として、子供や家庭等からの相談の対応、支援等を行う児童家庭支援センターの運営を行った。									
				・新規相談受理人数 440人									
				・延べ件数 3,603件									
9	子育て支援対策臨時特例基金事業	2,238	1,624	子育て支援のための特別対策事業の経費に充当する特例基金の積立てを行った。									
10	子育て支援特別対策事業	16,094	15,196	子育て支援対策臨時特例基金を活用し、保育所及び認定こども園の整備（2箇所）を行った。また、保育教諭確保のための保育士資格、幼稚園免許状の取得支援を行った。									
11	要保護児童対策等推進事業	40,842	32,798	児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金を活用し、児童養護施設の退所者等に対する生活相談等を行った。									
12	わかやま結婚支援事業	13,385	11,669	少子化の大きな要因である未婚化・晩婚化の流れを変えるため、出会いの場を創出し、全県的な結婚サポート体制の推進を行った。									
				・県主催婚活イベント 9回実施									
				・わかやま婚活イベント会員登録者数 延べ2,376人									
				・わかやま婚活応援隊登録数 118団体									
13	保育士人材確保事業	90,478	86,258	保育士の安定的確保を図るため、潜在保育士の就職支援等を行った。									
				・潜在保育士の採用数 12人									
				保育士資格の新規取得者の確保、保育士の離職防止、潜在保育士の再就職支援を目的として、一定の要件を満たせば返還免除となる保育士修学資金貸付等を行った。									

			・保育士修学資金貸付	97人
			・未就学児を持つ保育士に対する保育料の一部貸付	3人
			・就職準備金貸付	1人
14	子ども・子育て支援事業	3,002,500	2,991,055	教育・保育施設の運営や地域型保育事業に係る施設型給付及び地域子ども・子育て支援事業等に要する経費に対して補助を行った。
15	子育て安心支援事業	6,128	6,128	放課後児童クラブや地域子育て支援拠点事業など子育て支援事業に従事している者や関心のある者を対象に、全国共通の研修制度である子育て支援員研修を実施した。

各コース名	修了者数(人)
放課後児童コース	167
地域保育コース(地域型保育)	14
地域保育コース(ファミリー・サポート・センター)	9
地域子育て支援コース(利用者支援事業)	7
地域子育て支援コース(地域子育て支援拠点事業)	100
計	297

16	児童相談所体制強化事業	18,280	16,707	児童相談所業務の効率化を図るため、各児童相談所に児童虐待緊急対応員等を配置した。また、児童相談所専門職対象の法定義務研修及び勤務年数に応じた体系的な研修を実施した。
17	社会的養護体制整備・促進事業	20,142	20,012	里親支援機関2箇所で里親相談会、サロン、交流会及び研修の開催、里親便りの発行等を行った。
18	認定こども園施設整備事業	18,508	13,888	幼保連携型認定こども園の遊具等環境整備(18箇所)及び認定こども園の整備(1箇所)を行った。
19	和歌山こども食堂支援事業	1,075	209	子ども食堂の実施に関する設備購入及び設備改修(2箇所)に対して補助を行った。
20	児童養護施設改築整備事業	45,000	45,000	児童養護施設における小規模グループケア実施のための施設整備(1箇所)に対して補助を行った。
21	結婚・子育て応援企業支援事業	8,070	6,239	仕事と子育てが両立できる社会の実現に向けた機運醸成を目的に、わかやま結婚・子育て応援企業同盟を9月に発足し、わかやま子育て応援シンポジウム2017、交流会及び表彰式を開催した。また、同盟参加企業紹介冊子を作成し、県内外の学生等に配布を行った。(参加企業・団体：平成30年3月31日現在149社)

(前年度繰越分)

1	放課後児童健全育成対策等施設整備事業	4,160	4,160	放課後児童クラブに使用している建物の改修及び設備整備に対して補助を行った。
---	--------------------	-------	-------	---------------------------------------

実施施設	市町村数	箇所数
放課後児童クラブ	1	1

2	子育て支援特別対策事業	427,369	427,369
3	認定こども園施設整備事業	94,424	93,296

子育て支援対策臨時特例基金を活用し、保育所及び認定こども園の整備（3箇所）を行った。

認定こども園の整備（2箇所）を行った。

V 児童措置費

1	児童福祉施設措置費事業	2,364,872	2,299,799
---	-------------	-----------	-----------

福祉施設における児童の福祉向上を図った。

施設種別等	県内箇所数	県外箇所数	計
乳児院	1	-	1
児童自立支援施設	1	4	5
児童養護施設	8	2	10
児童心理治療施設	1	1	2
自立援助ホーム	4	-	4
母子生活支援施設	4	1	5
助産施設	1	-	1
ファミリーホーム	7	-	7
里親	47	-	47
計	74	8	82

2	児童手当負担金事業	2,112,104	2,100,410
---	-----------	-----------	-----------

児童の健やかな成長を支援するため、児童を養育している者に児童手当を支給した。

・受給者数 71,788人

VI 母子福祉費

1	児童扶養手当給付事業	1,022,419	1,002,139
---	------------	-----------	-----------

父又は母と生計を同じくしていない児童を育成する家庭の生活の安定と自立促進のため、児童扶養手当を支給した。

・受給者数 1,906人

2	ひとり親家庭医療費助成事業	535,098	513,030
---	---------------	---------	---------

市町村が行うひとり親家庭の医療費の支給事業に対して補助を行った。

3	母子家庭等就業・自立支援事業	19,716	15,705	母子家庭の母等の安定した就労を支援し、その経済的自立を図るため、相談体制を整えるとともに、職業能力の向上のための講習会と自立支援給付及び貸付を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・就業相談（センター） 728件 ・介護職員初任者研修講習会 1人 ・ファイナンシャルプランナー講習会 8人 ・ひとり親家庭等特別相談（弁護士による法律相談） 1人 ・高等職業訓練促進給付金 10人 ・高等職業訓練促進資金貸付金 18人
4	わかやまひとり親家庭アシスト事業	9,524	3,233	ひとり親家庭の自立に向けた相談体制の強化、就労と経済的安定を推進するため、ひとり親家庭見守り支援員を配置し、自立支援プログラムの策定を通じて各種施策の効果的な活用、きめ細やかな就業支援を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・自立支援プログラム策定数 17世帯 ・見守り支援員 77人

Ⅶ 児童福祉施設費

1	仙溪学園運営管理事業	44,227	43,625	県立仙溪学園（児童自立支援施設）の運営管理を行った。
---	------------	--------	--------	----------------------------

長 寿 社 会 課

I 社会福祉総務費

1	福祉人材センター運営事業	103,127	100,507	福祉の人材を確保するため、県福祉人材センターを運営し、福祉に関する広報・啓発や福祉及び介護職場へ就職を希望する者に対する就職相談会の実施、福祉人材バンクによる登録あっせん等を行った。
2	外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業	5,534	5,105	インドネシア、フィリピン及びベトナムとの経済連携協定（EPA）に基づき、外国人介護福祉士候補者を受け入れている介護施設に対して、日本語学習や介護分野の専門学習に係る費用の補助を行った。

Ⅱ 老人福祉費

1	喜びの国づくり推進事業	19,999	19,999	高齢者の生きがいと健康づくりを推進するため、社会福祉法人和歌山県社会福祉協議会に対して補助を行った。
2	社会活動振興・指導者等育成事業	48,003	47,936	高齢者の生きがいづくり、友愛活動指導者の育成等を推進している単位老人クラブ、市町村老人クラブ連合会及び一般財団法人和歌山県老人クラブ連合会等に対して補助等を

3	老人医療費単独支給事業	6,000	5,025
4	軽費老人ホーム運営補助事業	258,320	253,433
5	老人福祉施設整備事業	708,336	192,452
			〔翌年度繰越額〕
			508,830
6	介護実習・普及センター運営委託事業	13,338	13,338
7	和歌山県高齢者居宅改修補助事業	1,480	396
8	認知症等ケアサポート推進事業	8,290	7,829
9	介護保険指定事業者指導等事業	18,176	14,348
10	介護保険制度研修事業	4,906	3,258
11	介護保険制度施行事業	14,231,013	14,229,712
12	介護保険財政安定化基金事業	133,783	133,595
13	認知症対策総合推進事業	10,012	9,074
14	地域における介護予防の	2,503	1,056

行った。

経済的に弱い立場にある67歳～69歳の高齢者に係る医療費について補助を行った。

身体機能の低下等により、自立した日常生活を営むことに不安があつて、家族による援助を受けることが困難な高齢者が利用する軽費老人ホーム運営に対して補助を行った。

社会福祉法人等が行う老人福祉施設の整備に対して補助を行った。

- ・認知症高齢者グループホーム 新築1箇所

- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 新築1箇所 外

地域住民への介護知識及び介護技術の普及を図るため、高齢者介護の実習等を行った。

介護保険における住宅改修制度を補完し、対象高齢者の在宅生活の支援を図るため、一定の低所得世帯における住宅改修の経費に対して補助を行った。

介護職員等の介護に関する知識及び技術の向上を図るため、認知症介護の研修、たんの吸引等の研修及び高齢者権利擁護の研修を実施した。

良質な介護サービスが提供されるよう、指定事業者に対し、集団指導や実地指導を行うとともに、指定事業者管理システムを用いて情報管理を行った。また、介護従事者等に対し、技術向上等を図るための研修を実施した。

認定調査員、介護認定審査会委員及び主治医等の要介護認定関係者に対し、知識及び技能の修得及び向上を図るため、研修を実施した。

〔研修修了者〕

- ・認定調査員研修 1,036人

- ・介護認定審査会委員研修 494人

- ・介護認定審査会運営適正化研修 46人

- ・主治医意見書記載に係る研修 79人

介護保険制度の円滑な運営を図るため、市町村に対し、介護給付費及び低所得者の保険料軽減の負担、利用者負担軽減措置に係る補助を行うとともに、保険者機能強化を支援するための給付費適正化事業等を行った。

市町村の介護保険財政の安定化を図るため、財政不足の町に対し、貸付事業を行った。

認知症の正しい理解の普及啓発のために県内全域で講座を展開するとともに、介護者である家族の負担軽減のための電話相談窓口の設置や医療従事者に対する研修の実施など、地域全体で支えていくための地域支援体制づくりを行った。

介護保険制度で求められている市町村を中心とした介護予防重視型システムの構築を推

推進事業				
15 地域包括支援センター強化支援事業	926	830		進するため、指導者養成研修会等を実施し、介護予防ノウハウの支援と普及を行った。地域包括支援センターの広域的な連携体制の構築と困難事例等の課題対応力向上を図るための支援を行った。
16 介護支援専門員資質向上研修事業	10,350	9,484		介護支援専門員の養成研修を行うとともに、研修の質向上を図るため、法定研修指導者に対する研修を実施した。
17 地域支援事業交付金事業	608,843	607,409		要支援・要介護状態となることを予防するとともに、要介護状態となった場合にも、可能な限り地域で自立した日常生活を営むことができるよう、市町村が実施する地域支援事業に対して、交付金を交付した。
18 高齢者権利擁護推進事業	3,224	3,224		市町村及び地域包括支援センターの職員を対象とした高齢者虐待防止専門職相談窓口を設置するとともに、高齢者虐待の対応研修を実施した。
19 医療と介護の連携強化事業	2,983	1,545		医療と介護の連携強化のため、各圏域で連携推進会議等を開催し、地域課題の検討や研修会等を実施した。
20 地域見守り協力員制度事業	11,747	10,784		地域見守り協力員制度を実施し、地域住民が相互に見守り、支え合う活動を支援した。
21 介護人材確保対策事業	14,306	11,831		介護分野における若い人材の参入促進、福祉人材の定着促進等を図るため、高等学校の生徒や介護職場へ新たに参入した者に対して、介護職員初任者研修を実施した。
22 外出困難高齢者等支援事業	2,800	2,090		福祉有償運送の普及を図り、外出困難高齢者等の支援を行った。
23 第32回全国健康福祉祭和歌山大会(仮称)開催準備事業	18,976	17,454		平成31年に開催する「第32回全国健康福祉祭和歌山大会(ねんりんピック紀の国わかやま2019)」に向け、実行委員会総会、常任委員会及び各種専門委員会の承認を得て、各種基本計画、基本方針等の作成を行った。
24 自立支援型ケアマネジメント推進事業	11,720	8,470		自立支援型ケアマネジメントの理念や手法を普及させるため、市町村が実施する地域ケア個別会議の開催に対して支援を行った。
25 若年性認知症対策支援事業	3,062	3,062		若年性認知症支援コーディネーターの配置等、若年性認知症の人やその家族に対して支援を行った。
26 わかやま元気シニア生きがいバンク事業	15,518	15,518		ボランティアやNPO活動等を希望する高齢者の人材バンクを整備し、企業や団体等と結びつけるための体制づくりを行った。
(前年度繰越分)				
1 老人福祉施設整備事業	584,130	584,130		社会福祉法人等が行う老人福祉施設の整備に対して補助を行った。 ・特別養護老人ホーム 増築3箇所 ・認知症高齢者グループホーム 新築2箇所 外

Ⅲ 精神衛生費

1 認知症疾患医療センター 運営事業	10,245	10,245
-----------------------	--------	--------

「認知症疾患医療センター」において、専門医療相談、専門医療の提供、急性期入院治療、医療連携協議会開催、かかりつけ医等への研修会及び一般住民への啓発を実施した。

障害福祉課

I 社会福祉総務費

1 重度心身障害児（者）医療費支給事業	1,047,709	1,038,231
2 障害者援護事業	4,994,307	4,992,281
3 自立支援医療事業	1,919,278	1,888,021

市町村が実施する重度心身障害児（者）医療費助成事業に対して補助を行った。

市町村が支払う障害福祉サービス事業所等への自立支援給付費等の一部を負担した。

障害者総合支援法に基づき、障害者医療費の一部を負担又は給付した。

- ・更生医療 市町村の更生医療費の一部を負担
- ・育成医療 市町村の育成医療費の一部を負担
- ・精神通院医療 精神障害者に対する通院医療費給付 給付決定件数 12,382件
- ・療養介護医療 市町村の療養介護医療費の一部を負担

II 障害者福祉費

1 障害者社会参加促進事業	3,791	3,725
---------------	-------	-------

障害者の社会参加促進を図るため、生活訓練やコミュニケーション支援に係る各種事業を実施した。

事業名	金額	備	考
音声機能障害者発声訓練	295	発声訓練等	944人
字幕入りビデオカセットライブラリー	779	貸出本数	110本
盲ろう者通訳・ガイドヘルパー養成研修	705	養成人員	2人
オストメイト社会適応訓練	159	参加人員	172人
理学療法講習会開催	455	参加人員	76人
その他	1,332		

2 特別障害者手当等支給事業	93,153	84,448
----------------	--------	--------

特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づく特別障害者手当等を支給した。

3 障害者スポーツ振興事業	20,954	20,747
---------------	--------	--------

県障害者スポーツ大会開催、障害特性に応じたスポーツレクリエーション大会開催、全国障害者スポーツ大会選手団派遣等を行った。

4 福祉のまちづくり推進事業	2,398	1,869
----------------	-------	-------

福祉のまちづくりに関する広報・啓発等を行った。

5 身体障害者補助犬給付事	1,944	1,944
---------------	-------	-------

身体障害者の社会参加促進を図るため、日常生活の補助等を行う身体障害者補助犬の給

業				
6 市町村地域生活支援事業	277,630	277,630		付を行った。 障害児者の地域生活の向上を図るため、市町村が実施する地域生活支援事業に対して補助を行った。
7 県相談支援体制整備事業	20,847	20,769		県から市町村や相談支援事業所等に障害者の地域における自立支援に関する相談支援にあたるアドバイザーを派遣し、地域における相談支援体制の整備を推進した。
8 盲ろう者向け通訳・ガイドヘルパー派遣事業	4,578	4,216		視覚と聴覚に重複して障害のある方に、通訳・ガイドヘルパーの派遣を行った。 ・派遣回数 299回
9 障害福祉従事者資質向上研修事業	7,700	7,046		障害者総合支援法に基づく支援の円滑な実施を図るため、市町村審査会委員やサービスを提供する職員等を対象に研修を行った。
10 障害者支援施設整備事業	521,917	47,476	〔翌年度繰越額〕 281,178	障害児者福祉施設に対して施設整備補助を行った。 ・補助先 新築1事業所、修繕6事業所
11 チャレンジド工賃水準倍増事業	18,383	18,383		障害者就労支援施設等の利用者の工賃水準の向上を図るため、アドバイザー派遣や販路拡大及び受注促進等のコーディネート等を行った。
12 チャレンジド就労サポート事業	9,049	8,070		障害者の就労を支援するため、知的障害者及び発達障害者介護職員初任者養成研修及び障害者就労インターンシップ事業を実施した。
13 発達障害者支援体制整備事業	28,745	28,356		自閉症等の発達障害のある人を支援するため、社会福祉法人愛徳園に発達障害者支援センター「ポラリス」の運営を委託した。
14 グループホーム充実支援事業	45,808	728	〔翌年度繰越額〕 22,500	グループホームを整備する事業所に対して補助を行うとともに、グループホーム世話人等研修を実施した。 ・補助先 修繕2事業所
15 地域生活定着支援センター運営事業	17,000	17,000		高齢の又は障害を有する矯正施設退所者等に福祉的支援を行うため、地域生活定着支援センターの運営を委託した。
16 障害者虐待防止対策支援事業	1,117	756		障害者虐待の未然防止や早期対応等のため、虐待防止に関する普及啓発、市町村職員及び障害福祉施設従事者を対象とした研修等を行った。
17 発達障害支援者養成事業	720	720		発達障害児の子育て経験のある親がその経験を活かし、子供が診断を受けて間もない親の相談及び援助が行えるように、NPO法人和歌山県自閉症協会に委託して人材の養成を行った。
18 難聴児補聴器購入費補助事業	1,000	789		身体障害者手帳の対象外となっている軽度及び中等度難聴児の補聴器購入補助を実施する市町村に対して補助を行った。
19 障害者用駐車区画の適正利用の促進対策事業	1,841	1,222		障害者等用駐車区画の適正な利用を図るため、利用対象者に利用証を交付した。
20 あいサポート運動推進事業	3,528	3,027		様々な障害の特性や配慮の仕方を学び、日常生活で障害のある方の見守りやサポートを

業			実践する「あいサポーター」の養成や、「あいサポート企業・団体」の認定を行った。 また、外見では分からない障害等のある方が配慮を必要としていることを周囲に知らせる「ヘルプマーク」の交付を行った。
21 発達障害者地域支援機能強化事業	4,311	4,311	発達障害者支援センター「ポラリス」に発達障害者地域支援マネージャーを配置し、市町村職員等への研修及び市町村等への支援を実施した。
22 障害者スポーツ普及事業	2,533	2,531	スポーツ指導員を配置し、総合型地域スポーツクラブを対象とした合同教室等を開催した。
23 和歌山県視聴覚障害者情報提供施設維持管理運営委託事業	74,860	74,859	県点字図書館及び県聴覚障害者情報センターの管理運営を社会福祉法人和歌山県身体障害者連盟へ指定管理委託し、視覚障害者や聴覚障害者に情報収集の機会を提供する事業等を実施した。
(前年度繰越分)			
1 障害者支援施設整備事業	244,648	244,648	障害者福祉施設に対して施設整備補助を行った。 ・補助先 新築3事業所
2 グループホーム充実支援事業	44,000	44,000	グループホームを整備する事業所に対して補助を行った。 ・補助先 新築2事業所
3 点字図書館・聴覚障害者情報センター整備事業	7,625	7,625	点字図書館・聴覚障害者情報センターを県立施設として整備した。
Ⅲ 児童福祉総務費			
1 心身障害者扶養共済制度事業	170,905	168,780	加入者である心身障害者の保護者が死亡、又は重い障害状態になった被保護心身障害者に対して年金の給付を行った。
2 在宅リハビリテーション推進強化事業	33,845	33,845	各福祉圏域の在宅障害児者の地域生活支援について、社会福祉法人に委託を行った。 ・海草福祉圏域 社会福祉法人あおい会 ・那賀福祉圏域 社会福祉法人桃郷 ・伊都福祉圏域 社会福祉法人和歌山県福祉事業団 ・有田福祉圏域 社会福祉法人有田つくし福祉会 ・日高福祉圏域 社会福祉法人和歌山県福祉事業団 ・西牟婁福祉圏域 社会福祉法人ふたば福祉会 ・東牟婁福祉圏域 社会福祉法人美熊野福祉会
3 重症心身障害児者等在宅医療等連携体制整備事業	28,836	28,834	各福祉圏域の重症心身障害児者の地域生活支援体制整備について、重症心身障害児者支援に専門性を有する法人に委託を行った。 ・和歌山・海草福祉圏域 社会福祉法人愛徳園

- ・那賀・伊都福祉圏域 社会福祉法人和歌山つくし会
- ・有田・日高福祉圏域 独立行政法人国立病院機構和歌山病院
- ・西牟婁・東牟婁福祉圏域 社会福祉法人和歌山県福祉事業団

IV 児童措置費

1 児童福祉施設給付費事業	1,306,375	1,279,030	障害児入所施設等における入所後又は委託後の保護に必要な費用の支弁及び市町村が支払う障害児通所給付費等の一部負担を行った。
---------------	-----------	-----------	--

V 精神衛生費

1 精神保健福祉事業	16,995	11,635	精神保健福祉法に基づく措置入院に関する医療費公費負担等を行った。 ・措置入院費支払件数 54件
2 こころのケア対策事業	4,427	2,625	精神障害者及び家族等に対し、嘱託医によるこころの健康相談（家庭訪問含む。）を開催し、その結果に基づき関係機関への紹介、医学的指導及びケースワーク等を行った。
3 精神保健福祉センター運営事業	10,649	9,659	地域精神保健福祉の充実を図るため、精神保健福祉センターによる精神保健福祉に関する知識の普及・啓発、こころの健康づくりのための相談指導を行うとともに、保健所に対し技術指導援助を行った。
4 精神科救急医療体制整備事業	38,476	36,746	休日及び夜間における精神疾患の発症や増悪に対応できる体制及び精神障害者の移送体制を整備することにより、適正な医療の確保及び保護を図った。 ・精神科救急医療施設における外来件数 629件 ・精神科救急医療施設における入院件数 166件
5 障害者就業・生活支援センター運営事業	32,963	32,040	障害者に対し就業面と生活面の一体的な支援を行うため、県内7箇所で開催センターの運営を委託した。
6 精神障害者地域生活支援体制整備事業	15,084	13,916	精神科病院に入院している精神障害者のうち、退院可能な方の退院を促進し、地域移行及び再入院防止のためのアウトリーチ活動を行った。また、ピアサポーター推進員を配置し、県内でピアサポーターの養成を進めるために活用事業を実施した。
7 ひきこもりお助けネット事業	13,762	11,936	社会的ひきこもりの社会参加促進を図るため、「ひきこもり」者社会参加支援センターの運営に対して補助を行った。
8 “命”のセーフティネットワーク事業	26,916	24,850	総合的な自殺対策を行うため、自殺対策強化交付金を活用し、和歌山県自殺対策計画の策定準備、自殺対策を実施する団体への補助、県民への啓発及び自死遺族対策等を実施した。
9 高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業	3,772	3,222	支援拠点機関（子ども・女性・障害者相談センター内）にて、高次脳機能障害者に対する相談支援、普及啓発のための講演会及び研修会を実施した。

10	アルコール健康障害対策事業	203	40	関係機関や有識者で構成する「和歌山県アルコール健康障害対策連絡会議」を設置し、「アルコール健康障害推進計画」の策定に向けて、総合的な検討を行った。
医 務 課				
I 公衆衛生総務費				
1	こころの医療センター事業運営指導事業	821,172	821,172	県立こころの医療センター事業会計への負担を行った。
2	安心して出産できる医療体制づくり事業	41,805	41,715	周産期母子医療センターに対し補助を行うことにより、運営の安定化を図るとともに、医師、看護師、助産師及び救急救命士等を対象に周産期医療関係者研修会を開催し、周産期医療に係る知識及び技術の向上を図った。
II 医 務 費				
1	へき地医療対策事業	145,994	145,973	無医地区等へき地における医療対策の一環として、へき地勤務医師の確保及び診療体制の整備を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・自治医科大学運営費負担金 128,400 ・へき地診療所運営費補助金 4,227 ・へき地患者輸送車運行費補助金 764 ・へき地診療所設備整備費補助金 11,701 ・その他 881
2	救急医療対策事業	592,968	582,631	休日・夜間の軽症救急患者に対応する初期救急医療体制、入院が必要な救急患者に対応する二次救急医療体制及び重篤救急患者に24時間対応する三次救急医療体制等の確保と充実を図った。 <ul style="list-style-type: none"> ・救命救急センター運営費補助金 3施設 237,412 ・救急医療情報センター管理運営 1団体 106,115 ・ドクターヘリ運航事業補助金 1施設 237,737 ・その他 1,367
3	災害医療対策事業	6,370	4,717	大規模災害時に迅速かつ確に医療活動を行うことができるよう、政府主催の広域医療搬送訓練を県庁南別館、消防学校及び南紀白浜空港SCU等にて実施するとともに、災害医療従事者研修を開催した。
4	医療安全推進対策事業	3,704	3,511	医療に関する不安や相談に迅速に対応する体制を構築し、医療の安全と信頼を高めるとともに、患者サービス及び医療の質の向上を図った。

5	あんしん子育て救急整備事業	25,829	24,458	二次保健医療圏単位で、小児救急医療体制の確保を図るため、小児科専門医が休日又は夜間等の小児救急患者を受け入れる病院に対して、当該診療に係る人件費の補助を行った。
6	子ども救急相談ダイヤル（#8000）事業	8,611	8,611	看護師等による夜間の小児救急患者の保護者向けの電話相談を行った。 ・実績（平成29年4月1日～平成30年3月31日） 7,127件
7	医師確保対策事業	5,116	5,116	和歌山県内の地域医療を担う医師を確保するため、医師の無料職業紹介事業「青洲医師ネット無料紹介センター」の運営を行った。また、研修医の確保のため、県内9医師臨床研修指定病院とともに、医学生向けの合同説明会を開催した。
8	医師確保修学資金事業	117,000	117,000	将来、和歌山県内で小児科、産科、麻酔科、救命救急センター又はへき地医療機関での診療に従事しようとする医師の確保充実を図るため、修学資金貸付を行った。 ・地域医療医師確保修学資金新規貸与者（和医大地域医療枠） 10人 ・地域医師確保修学資金新規貸与者（近畿大学医学部和歌山県枠） 2人
9	地域医療推進施設設備等整備事業	386,722	268,418	医療施設の診療機能の強化のために設備等の整備、有床診療所等におけるスプリンクラー等の設置を行った。
			〔翌年度繰越額〕 64,190	
10	病院勤務医が働きやすい環境づくり事業	19,265	16,965	処遇改善及び医師確保を図るため、産科、産婦人科医師及び新生児医療に従事する医師に対しての手当について、支援を行った。
11	地域医療支援センター運営事業	52,198	50,228	和歌山県立医科大学に委託し、県内の医療機関等の状況把握及び分析や和歌山県立医科大学県民医療枠及び地域医療枠医師の卒後研修体制の整備に取り組んだ。
12	広域的医療機能強化事業	190,200	190,200	地域医療再生計画に基づき、災害医療対策の推進を図るため、災害支援病院（那智勝浦町立温泉病院）の新築移転事業に対して支援を行った。
13	医療勤務環境改善推進事業	3,218	2,547	和歌山県医療勤務環境改善支援センターを設置し、医療機関が行う勤務環境改善の取組について、支援を行った。
14	地域医療介護総合確保基金事業	2,408,196	2,407,284	地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための経費に充当する基金の積立てを行った。
15	在宅医療推進事業	70,900	60,392	全県的な在宅医療提供体制を構築するため、各郡市医師会等が設置する在宅医療サポートセンターの運営及び市町村が設置する在宅医療推進協議会の運営に係る補助を行った。
16	在宅歯科医療推進事業	1,652	1,568	在宅歯科医療を推進するため、在宅歯科診療用機器の整備を行うとともに、未就業の歯科衛生士の復職支援に係る研修事業に対して補助を行った。
17	地域医療機能分化・連携事業	9,767	9,092	地域の医療提供体制の将来目指すべき姿を定める地域医療構想の実現に向けた検討を行うため、各地域の医療関係者等による会議を開催した。
18	出産できる環境を堅持す	19,810	14,300	出産できる環境を堅持するため、不足する産科医師の確保対策や産科医師の当直応援に

	るための産科医師支援事業			対して補助を行った。
19	病床機能の分化・連携のための体制整備事業	31,436	31,436	地域医療構想の実現に向けた病床機能の分化・連携を進めるため、病床の機能転換等を行う医療機関の施設改修及び設備整備に対して補助を行った。
20	わかやま在宅医療推進安心ネットワーク促進事業	10,229	7,197	全県的な在宅医療提供体制を構築するため、新たに在宅療養支援診療所の届出を行う診療所及び地域密着型協力病院の指定を受けた病院が訪問診療や往診を実施するために必要な医療機器の購入補助及び退院支援看護師を配置するための養成研修を行った。
21	遠隔医療推進事業	11,021	10,875	県内の遠隔医療支援体制を構築するため、公的病院及びへき地診療所への遠隔医療端末やシステム環境の整備を補助するとともに、遠隔推進協議会で今後の方針を協議した。
22	緊急時医師派遣・若手医師支援事業	32,000	32,000	医師不足医療機関に対する指導医の派遣体制を構築することにより、医師不足の解消と地域医療に従事する若手医師のキャリア形成支援を一体的に実施した。
23	小児医療連携緊急措置事業	8,500	6,753	小児科医が不足している東牟婁地域の小児救急及び小児医療の充実のため、新宮市立医療センターにおける小児科医1人増員に係る人件費の補助を行った。
(前年度繰越分)				
1	地域医療推進施設設備等整備事業	26,000	26,000	有床診療所等スプリンクラー等施設整備事業として、病院におけるスプリンクラー設置工事について補助を行った。
2	広域的医療機能強化事業	250,800	250,800	地域医療再生計画に基づき、災害医療対策の推進を図るため、災害支援病院（那智勝浦町立温泉病院）の新築移転事業に対して支援を行った。
Ⅲ 保健師等指導管理費				
1	看護職員充足対策事業	131,785	131,587	看護職員の確保充実のため、看護学生の県内就職対策として修学資金貸付等を行うとともに、看護大学の誘致における設備整備に対して支援を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・看護職員修学資金貸付金 43人 15,000 ・和歌山県ナース章 13人 447 ・新人看護職員研修事業補助金 28病院 14,980 ・外国人看護師候補者研修支援事業補助金 1施設 1,160 ・看護大学設備整備補助金 1施設 100,000
2	ナースセンター事業	10,476	10,339	看護職員確保対策として再就業促進、離職防止のための「ナース相談窓口」を設置した。 <ul style="list-style-type: none"> ・就業者数 132人
3	病院内保育所設置促進事業	49,001	43,229	看護職員の離職防止及び再就業の促進を図るため、病院内保育所運営事業に対して補助を行った（12施設）。
4	看護職員養成強化対策事業	59,547	59,493	看護職員の養成強化を図るため、看護師等養成所に対し運営費の補助等を行った。

業

5	看護職員機能強化事業	1,007	405
6	次世代を見据えた看護職員確保事業	2,565	2,565
7	地域包括ケアシステムを支える看護職員の育成支援事業	1,970	1,970
8	患者及び家族の思いをつなぐ医療支援事業	3,030	2,357

・看護師等養成所運営事業補助金 4施設

県外の看護学生や看護職員に対するUターン・Iターンの推進を行った。
 看護職員届出制度の義務化に伴う登録システムを運用し、潜在看護職員対策を行った。
 訪問看護に関心のある看護職員を対象に入門プログラム研修を行うとともに、保健師の実践及び専門能力の育成を図る研修を行った。
 人生の最終段階における医療の意思決定の普及啓発を図るため、啓発マンガを作成し、県民向け講演会を実施するとともに、医療従事者等を対象とした研修会を行った。

IV 看護学校費

1	高等看護学院運営事業	43,546	41,023
2	なぎ看護学校運営事業	24,101	23,927

県立高等看護学院において、助産師及び看護師の養成を行った。

学科別	平成29年度学生数
助産学科	10人
看護学科一部	151人
看護学科二部	30人

県立なぎ看護学校において看護師の養成を行った。

学科別	平成29年度学生数
看護学科	120人

V 医科大学費

1	公立大学法人運営事業	5,636,057	5,597,001
2	和歌山県立医科大学薬学部設置事業	109,347	74,572
			34,237

公立大学法人和歌山県立医科大学の業務運営に必要な財源として、運営費交付金等を交付し、法人の設立団体として運営支援を行った。

和歌山県立医科大学に薬学部を新設するため、校舎等建設に係る基本設計を行うとともに、建設予定地への埋蔵文化財調査を行った。

(前年度繰越分)

1	和歌山県立医科大学薬学部設置事業	8,142	7,116
---	------------------	-------	-------

和歌山県立医科大学に薬学部を新設するため、校舎等建設予定地への地質調査を行った。

健康推進課

I 児童福祉総務費

1	乳幼児医療費助成事業	728,285	708,287	子育て世帯の経済的負担軽減のため、乳幼児医療費の自己負担分を助成する市町村に対して補助を行った。
---	------------	---------	---------	--

II 公衆衛生総務費

1	母子保健推進事業	3,152	1,988	母子保健に関する調査及び研修や衛生教育等を行った。
2	先天性代謝異常等検査事業	10,088	9,061	先天性代謝異常等の早期発見を図るため、新生児について血液によるマス・スクリーニング検査を実施した。

[検査数]

・先天性代謝異常	7,724件	・ガラクトース血症	7,726件
・副腎過形成症	7,739件	・クレチン症	7,818件

3	母子保健医療費助成事業	119,143	110,375	小児慢性特定疾病児童に対する医療費公費負担及び未熟児に対する医療給付を実施した。
---	-------------	---------	---------	--

・小児慢性特定疾病	532人
・養育医療（未熟児）	68人

4	乳幼児発達相談指導事業	3,216	2,946	心身の成長発達のための支援を必要とする乳幼児と、その保護者に対し、発達に関する指導助言等を行った。
---	-------------	-------	-------	---

5	こうのとりのサポート事業	118,897	89,603	不妊に悩む夫婦に対する経済的支援として、治療費の一部助成及び精神的不安軽減のための相談事業等を実施した。
---	--------------	---------	--------	--

・特定不妊治療費助成	434件	・不妊専門相談	250件
・一般不妊治療費助成	492件		

6	栄養改善指導事業	1,917	861	栄養改善指導、特定給食施設指導及び国民健康・栄養調査を実施した。
---	----------	-------	-----	----------------------------------

・特定給食施設指導数	253施設
・栄養士免許交付数	163人
・国民健康・栄養調査	1地区

7	健康長寿のための地域・職域連携事業	7,300	6,072	地域、職域、学校等の連携や、健康推進員制度をはじめとした、地域に根ざした健康づくり運動を展開した。
---	-------------------	-------	-------	---

・健康推進員	30市町村	1,587人	養成
--------	-------	--------	----

8	健康わかやま推進プロジェクト事業	5,908	5,215	全ての県民が健康づくり運動に参加できる体制を整備するため、健康と食のフェスタの開催やわかやま健康推進企業の認定をした。
---	------------------	-------	-------	---

・健康と食のフェスタ来場者数	約7,000人
・わかやま健康推進企業認定数	25社

9	みんなで実践！健康づくり運動ポイント事業	28,534	28,384	運動習慣の定着や自治会活動を通じた地域密着の健康づくりを推進するため、専用のウェブサイト及びアプリを活用した「わかやま健康ポイント」を開始した。
Ⅲ 結核対策費				
1	結核予防事業	8,160	6,474	感染症法に基づき、接触者及び治療終了した者の健康診断等を実施した。 ・接触者健診受診者 653人 ・管理検診受診者 89人
2	結核医療費助成事業	17,844	13,739	感染症法に基づき、医療費公費負担を行った。 ・法第37条の2（一般患者） 942件 ・法第37条（入院勧告患者） 152件
3	結核予防啓発事業	3,137	2,300	地域の特性に配慮した結核対策の推進、結核予防思想の普及、研修等を実施した。
Ⅳ 予防費				
1	市町村健康増進事業支援事業	49,027	48,249	健康増進事業の適切な推進、県民の保健意識の向上及び壮年期からの健康増進を図るため、市町村が実施する各種保健事業（健康手帳の交付、健康教育、健康相談、機能訓練、訪問指導等）に対して助成を行った。
2	がん対策推進事業	63,517	59,613	がん診療連携拠点病院等の機能強化、がん登録の推進、市町村が実施するがん検診の受診率向上の取組に対する助成及び企業と連携した啓発等を実施した。
3	伝染性疾患予防対策事業	2,474	1,683	感染症の発生を未然に防ぐとともに、発生時のまん延を防止するため防疫措置等を行った。
4	予防接種対策事業	18,080	15,714	定期予防接種に係る健康被害者への救済給付及び予防接種後健康状況調査を実施した。また、風しんの感染予防及びまん延防止対策として、ワクチン接種に対する助成を行った。
5	結核・感染症発生動向調査事業	5,560	5,088	結核その他の感染症について、感染防止の有効な対策を樹立するため、発生及び流行情報の収集と還元及び検査を行った。 ・発生届出数（結核） 195件 ・指定届出機関（定点医療機関）数 75医療機関
6	エイズ予防対策事業	4,174	3,609	エイズについての正しい知識の普及啓発を図るとともに、保健所における相談及び検査体制の充実等を図った。 ・相談件数 110件 ・検査件数 205件
7	難病対策事業	1,398,373	1,319,105	難病患者に対する医療費公費負担等を実施した。 ・難病の患者に対する医療等に関する法律に基づく、国の指定難病330疾病等が対象

8	ハンセン病対策事業	1,008	793	療養所入所者の里帰りや県民による療養所訪問等、ハンセン病であった方々の支援やハンセン病についての正しい知識の普及啓発を行った。
9	原爆被爆者対策事業	108,131	95,905	原爆被爆者健康診断（一般検査、がん検査、精密検査）、健康管理手当等各種手当の支給及び介護保険サービス利用費の一部助成を行った。
10	難病患者相談支援事業	1,285	1,003	神経難病患者の在宅支援、入転院の調整、医療従事者等の研修及び各保健所における医療相談、訪問相談等により難病患者、家族の療養支援を行った。
11	感染症対策事業	33,161	32,220	感染症指定医療機関の医療体制と病原体検査機器の整備を行った。
12	難病・子ども保健相談支援センター運営事業	2,758	2,190	難病患者、家族等の療養上、日常生活上での悩みや不安等の解消を図るとともに、難病患者等の持つ様々なニーズに対応したきめ細やかな相談支援を行った。
13	健康危機管理対策事業	651	183	新型インフルエンザ等、県民の生命及び健康に著しく重大な被害を与えるおそれがある感染症の発生に備えた体制整備を行った。
14	肝炎対策事業	159,119	119,440	肝炎ウイルス検査や肝炎治療に係る医療費助成を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・肝炎ウイルス検査受診者数 316人 ・肝炎治療受給者証(インターフェロン)交付数 4件 ・肝炎治療受給者証(インターフェロンフリー)交付数 328件 ・肝炎治療受給者証(核酸アナログ製剤)交付数 675件
15	人工呼吸器利用者の電源確保事業	800	294	長期停電発生時においても人工呼吸器使用を可能とするため、在宅人工呼吸器利用者に非常用発電機を無償貸与する医療機関に対して補助を行った。
16	がん検診・健康診査機器整備事業	250,551	250,429	がん検診受診率及び検診精度の向上を図るため、老朽化した検診車の更新を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・新規購入（胃部、胸部、胃部胸部併用、乳房）各1台
17	がん先進医療支援事業	4,200	1,200	公的医療保険の適用がない先進医療を受けるがん患者1人に対して支援を行った。
18	在宅難病患者療養支援事業	3,154	494	在宅で療養する難病患者の家族の体力的及び心理的負担を軽減するため、在宅難病患者一時入院に対して支援を行った。
19	がん検診体制強化事業	6,694	6,299	市町村のがん検診実施状況の分析や、がん検診従事者に対して研修を行った。
V 医 務 費				
1	歯科保健対策事業	5,150	3,537	歯の健康を含む口腔の健康を促進することによる県民の健康づくりとして、口腔保健支援センターを運営し、フッ化物洗口導入に対する支援や街角歯科健診等を実施した。

国民健康保険課

I 老人福祉費

1	後期高齢者医療費支給事業	11,216,592	11,216,591	75歳以上及び65歳～74歳の一定の障害認定を受けた人に対する医療費の支給を行った。
2	後期高齢者医療財政安定化基金事業	1,880	1,558	後期高齢者医療広域連合の保険財政の安定化を図るため、保険料の未納や給付費増による財源不足への資金の貸付及び交付を行うための基金へ積立てを行った。
3	後期高齢者医療制度充実対策事業	2,859,919	2,859,917	後期高齢者医療制度の安定化を図るため、被保険者の保険料軽減措置、高額な医療費に対する支援に対して助成を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・保険基盤安定制度負担金（保険料軽減に対する助成） 2,264,764 ・高額医療費負担金 595,153

II 国民健康保険連絡調整費

1	国保財政健全化対策事業	193,170	181,525	地方単独福祉医療の実施に伴う市町村に対する国庫補助の減額分に対して一部助成を行った。
2	国保制度充実対策事業	4,974,291	4,974,290	国民健康保険制度の安定化を図るため、保険料軽減等に対する助成及び高額医療費共同事業に対して助成を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・保険基盤安定制度負担金（保険料軽減等に対する助成） 4,211,596 ・高額医療費共同事業負担金 762,694
3	国保財政調整交付金事業	5,724,361	5,605,034	市町村の国民健康保険財政の安定化を図るため、給付費等の9%を国保財政調整交付金として市町村に交付することにより、市町村保険者間の財政調整を行った。
4	特定健診・特定保健指導支援事業	135,181	135,085	特定健康診査及び特定保健指導を行う市町村国保に対する財政支援を行った。
5	国民健康保険財政安定化基金事業	1,719,707	1,719,629	国民健康保険の財政安定化を図るため、給付増や保険料収納不足により財源不足となった場合に備え、県特別会計への繰入れ及び市町村に対して貸付及び交付を行うための基金への積立てを行った。

薬 務 課

I 医 務 費

1	臓器移植推進事業	7,156	7,099	県臓器移植コーディネーターを常勤設置し、県民や医療機関等への普及啓発活動と県内の臓器移植体制の整備及び医療機関等の関係機関との連絡調整を行い、臓器移植の推進を図った。 <ul style="list-style-type: none"> ・臓器移植普及推進月間 平成29年10月1日～31日
---	----------	-------	-------	---

II 薬 務 費

1	薬局等適合性調査事業	13,896	12,418	品質、有効性及び安全性の高い医薬品等を適切な方法により県民に提供するために、医薬品等製造業、製造販売業、薬局及び医薬品販売業の許認可並びに毒物劇物製造業等の登録事務を行うとともに、登録販売者試験を実施した。 ・登録販売者試験 受験者数 810人、合格者数 315人
2	医薬品等監視指導事業	3,281	3,271	不正不良医薬品等の流通を防止し、医薬品等の安全対策の推進を図るため、医薬品等製造、販売業者、毒物劇物製造（輸入）販売業者等に対して監視指導及び講習会を行った。 ・薬事監視件数 2,017件 ・違反取締件数 64件
3	医薬品安全使用推進事業	9,206	8,968	医薬品に係る安全性及び有効性の確保を図り、県民により良い医療を提供できるよう、医療の質の向上を目指す医薬分業の推進及び薬局機能情報の提供を行った。
4	麻薬等取締対策事業	1,038	1,038	麻薬、覚醒剤等不正事犯防止のために立入検査、指導、取締、講習会の実施及び不正大麻、けし栽培の取締を実施した。 ・麻薬取扱者件数 2,786件（平成30年1月1日現在） ・麻薬等監視 1,778件（平成29年1月1日～12月31日） ・不正けし除去実績 56件（10,646株）
5	薬物乱用対策事業	11,286	10,901	麻薬、覚醒剤、大麻、危険ドラッグ等の薬物乱用を防止するため、「ダメ。ゼッタイ。」普及運動、麻薬・覚醒剤乱用防止運動及び学校における薬物乱用防止教室を実施するなど県民に対し広く啓発を行った。また、県内9箇所（箇所）の薬物乱用防止指導員地区協議会を中心として、地域に密着した啓発活動を行った。 ・「ダメ。ゼッタイ。」普及運動 平成29年6月20日～7月19日 ・麻薬・覚醒剤乱用防止運動 平成29年10月1日～11月30日 ・麻薬・覚醒剤乱用防止運動わかやま大会 平成29年11月23日 ・指導員が実施した啓発活動 延べ381回（対象者 約10,000人） ・薬物乱用防止教室開催校率 高校72.5%、中学校73.9%、小学校71.3%（速報値） ・啓発ポスター募集 応募数 高校生96人、中学生175人 ・わかやまNO! DRUG! フェスティバル 県内中学校2箇所で開催 和歌山県薬物の濫用防止に関する条例に基づき、危険ドラッグへの迅速規制に努めた。 ・知事監視製品指定数 402製品 ・知事指定薬物指定数 3物質 ・健康被害事例数 なし
6	献血推進対策事業	4,217	3,963	安定した血液の需給体制の確立を図るため、献血思想の普及向上、成分献血に関する知

			識の啓発、若年層をはじめ、より多くの企業や団体に理解を得られるような啓発事業を展開した。
			<ul style="list-style-type: none"> ・愛の血液助け合い運動 平成29年7月1日～31日 ・「はたちの献血」キャンペーン 平成30年1月1日～2月28日 ・啓発ポスター募集 応募数 高校生94人、中学生104人
7	骨髄バンク普及推進事業	1,463	1,330
			ドナー登録の促進を図るため、県民に骨髄移植に関する正しい知識の普及啓発を行い、献血時にドナー登録ができる献血併行型ドナー登録会を勧めた。
			<ul style="list-style-type: none"> ・骨髄バンク推進月間 平成29年10月1日～31日 ・新規登録者数 657人
8	医薬品等緊急対策事業	55,423	54,170
			地震等大規模災害発生時及び毒物劇物による中毒等緊急を要する時に必要となる医薬品等を備蓄したほか、大規模災害発生時の毒物劇物の流出による二次災害防止のための安全管理体制の構築を図った。
			<ul style="list-style-type: none"> ・解毒用医薬品の備蓄の業務委託及び災害対策用医薬品の備蓄の協定 ・抗インフルエンザウイルス薬の保管管理業務委託

商 工 観 光 労 働 部

商工観光労働総務課

I 商業総務費

1 わかやま館管理運営事業 66,616 61,549

わかやま館の管理運営を行った。

II 計量検定費

1 計量器検定・指導啓発事業 15,020 12,273

計量器等の検定・検査及び計量関係事業者の指導等を行った。

主 な 項 目	個 数
特定計量器検定・検査 (タクシメーター、燃料油メーター等)	2,434 個
はかりの定期検査	3,175 個
燃料油メーター立入検査	653 個
石油ガスメーター立入検査	11,719 個

商 工 振 興 課

I 商業振興費

1 小規模事業経営支援事業 1,198,016 1,190,880

小規模事業者の振興と経営の安定を図るため、商工会、商工会議所及び県商工会連合会に経営指導員等を設置し、記帳の機械化、情報化の推進及び広域的・専門的な指導を行った。また、小規模事業者の福祉推進、技術力向上及び若手後継者育成等の支援を行った。

事業区分	主 な 項 目	件 数 等
商工会等	指導員による巡回指導件数	34,678件
	指導員による窓口指導件数	36,869件
	金融の斡旋(件数)	1,023件
	(金額)	8,015百万円
31商工会	講習会の開催回数	1,106回
	7商工会議所	7商工会議所
県商工会連合会	小規模企業振興委員活動事業	1商工会議所、県連合会
	エキスパートバンク事業	県連合会
	広域振興等地域活性化事業	1商工会議所、県連合会
	経営安定特別相談事業	

2	中小企業団体支援事業	96,259	96,250
3	サービス産業県外市場開拓支援事業	2,374	1,555
4	eコマース推進事業	2,191	1,960
5	事業承継サポート事業	718	420

事業協同組合、商工組合等の中小企業団体の組織化の推進及び指導育成を図るため、和歌山県中小企業団体中央会に補助を行った。

主 な 項 目	件 数 等
組合等の指導事業	
組合等の指導件数	1,722件
組合等の相談件数	2,561件
個別専門指導	1回
組合特定問題講習会の開催	3回
地域産業実態調査事業	中小企業労働事情実態調査 1回 地域問題実態調査 1回
活性化情報提供事業	毎月発行 700部×12箇月

県内サービス事業者が、より一層の市場開拓を目指し、県外の大消費地等へ進出するため、3企業に対し補助を行った。

EC市場への新規参入を目指す県内事業者の裾野拡大と事業者の競争力強化・売上拡大を目指し、シンポジウム・講習会を開催した。

県内事業者に対し、事業承継対策の重要性を周知するためのセミナーを開催した。

II 金融対策費

1	中小企業融資制度実施事業	77,801,185	55,661,835
---	--------------	------------	------------

県内中小企業者が、経営の安定化や事業の活性化に必要な資金を円滑に調達できるよう、金融機関及び信用保証協会と協力して融資を行った。

制 度 名		新規融資実績	
		件 数	金 額
振興対策資金	一 般	634	5,864,930
短期決済資金	一 般	111	1,076,800
経営支援資金	一 般	32	406,900
	緊急支援	106	1,441,910
小企業応援資金	一 般	120	667,200
	小 口	773	1,978,246
	特 小	21	53,500
新規開業資金	創 業	127	564,100
	創業サポート	23	119,790
資金繰り安定資金	借 換	1,254	19,311,864
	緊急支援	166	3,270,299

制 度 名		新規融資実績	
		件 数	金 額
	経営力強化	2	26,568
	再生計画	55	1,172,816
成長サポート資金	チャレンジ応援	3	41,300
	事業承継支援	1	6,000
安全・安心推進資金	エネルギー政策推進	31	416,250
合 計		3,459	36,418,473

過年度融資残高 (平成30年3月31日現在)	件 数	金 額
	15,029	97,988,492

2 信用補完制度実施事業 286,954 286,954

中小企業の金融円滑化のため、信用保証料の軽減及び代位弁済に係る損失補償を行った。

制 度 名	実 績 額
信用保証料補助	239,185
損失補償補填	47,769

Ⅲ 工 鉱 業 総 務 費

1 石油貯蔵施設立地対策事業 190,078 189,453

石油貯蔵施設周辺地域住民の福祉の向上を図るため、石油貯蔵施設の設置に伴う市町の公共用施設整備に対して補助を行った。

市 町 名	金 額	公 共 用 施 設 種 別
和歌山市	5,049	消防施設
海 南 市	77,819	消防施設、防災道路、医療施設等
有 田 市	82,845	消防施設、都市公園施設、防災道路等
紀の川市	3,031	消防施設
紀美野町	2,614	消防施設
湯 浅 町	5,333	消防施設
有田川町	12,494	消防施設
事 務 費	268	

労働政策課

I 労政総務費

1 労働関係等調査事業	1,396	1,209
2 労働教育指導事業	1,910	1,376

労使関係総合調査及び労働条件等実態調査を行った。
労働セミナー及び企業への人権研修会を開催した。

II 労働福祉費

1 労働者福祉協議会助成事業	2,330	2,330
2 勤労福祉会館管理運営委託事業	24,498	24,115

勤労者福祉の向上に寄与するため、労働者福祉協議会が行う労働者福祉まつり、講演会及び研修会に対する助成を行った。
勤労福祉会館「プラザホープ」の管理運営を（一財）和歌山県勤労福祉協会へ指定管理委託した。

III 雇用促進費

1 障害者雇用対策事業	3,664	3,535
2 産業を支える人づくりプロジェクト事業	34,057	31,855

ジョブサポーターの育成・派遣及び障害者雇用の啓発活動の実施により、障害のある人が就業しやすい環境整備を行った。
〔高校における産業人材の育成〕
県内のものづくり企業と連携して各工業高校（5校）にネットワークを構築し、講師派遣や技術指導、企業見学やインターンシップ、企業説明会等の人材育成事業を実施した。

・参画企業数：135社

また、工業高校以外の高校においても企業説明会等企業と連携した取組を実施した。

〔大学生等のUIターン就職の促進〕

県内企業の求人情報等を収集し、県外に進学した大学生等に、ホームページやガイドブック、また、大学のキャリアセンターや就職セミナーを通じて情報提供するとともに、県内企業でインターンシップを実施し、UIターン就職を促進した。

3 働く女性支援事業	6,345	5,328
------------	-------	-------

仕事と家庭の両立ができる働きやすい職場環境づくりの促進や女性の就業継続に向けた取組を支援した。

・助言を行う専門家を企業に派遣 派遣企業数 30社

・ワークライフバランスセミナーの実施 参加者数 245人

・専用ホームページによる企業の取組情報紹介 企業数 13社

4 和歌山再就職支援「就活サイクル」プロジェクト事業	51,413	50,896
----------------------------	--------	--------

結婚や出産等で離職した女性、定年退職した方、都会で働く人などの再就職を支援するため、2月を「就活強化月間」とし、4月の就職を目指す和歌山県独自の「就活サイクル」を構築するとともに、再就職支援センターにおいて、個別相談、再就職の不安を払

拭するセミナー等を実施した。

- ・合同企業説明会 参加企業数 延べ174社 参加者数341人

また、ジョブカフェわかやまにおいて、若年者に対し、キャリアカウンセリング、就職支援セミナー等総合的な就職支援を実施した。

IV 産業技術専門学院費

1 産業技術専門学院運営事業	40,253	36,361
2 委託訓練事業	178,271	140,926
3 産業技術専門学院の機能強化事業	2,161	1,562

主に新規学卒者を対象にした職業訓練を実施し、若手技能者の育成を行った。

- ・和歌山産業技術専門学院 23,314
- ・田辺産業技術専門学院 13,047

離転職者等を対象にした職業訓練を民間教育訓練施設等への委託により実施し、就業促進を図った。

県内産業の発展に寄与する時代ニーズに対応した人材を育成するため、田辺産業技術専門学院の自動車工学科の定員増に伴う実習場拡張の実施設計を行った。

企業振興課

I 貿易振興費

1 国際経済交流支援事業	11,118	9,608
--------------	--------	-------

[中国ビジネスコーディネーター]

- ・コーディネーター

氏名：陳 進躍 (Chen Jin Yue ちん・しんやく)

略歴：90～94年 ジェトロ上海

以降、日系企業駐在員など、現在はフリーの国際ビジネスコンサルタント

- ・事業内容 (コーディネーターの活動内容)
中国情報の提供、マッチング支援、ビジネスアドバイス等
- ・事業実績

商談通訳や現地法人設立に関する相談等10件のサポートを実施
来県時に企業訪問 (2社)、個別相談会 (参加企業5社) を開催

[和歌山国際経済サポートデスク]

県内企業の国際化を推進するため、(公財)わかやま産業振興財団に委託し、和歌山国際経済サポートデスクを設置した。

- ・事業内容：貿易・投資相談、情報収集・提供及びセミナーの開催
- ・事業実績：貿易・投資相談 180件

セミナー開催 9回 参加者 364人

※セミナー件数はジェトロ和歌山貿易情報センター共催分2回を含む。

〔海外ビジネス実現支援（商社OB等派遣）〕

県内企業の海外ビジネスに関する支援希望内容に応じて、海外経験豊富な商社OB等を派遣した。

- ・事業内容：海外販路開拓アドバイス、業務提携等の支援、現地通訳、商談同行
- ・事業実績：支援件数58件（支援企業7社）

II 物産観光斡旋費

1 優良県産品（プレミアム和歌山）振興事業

40,602

36,371

優れた県産品を選定・推奨し、和歌山県産のブランドイメージの確立を図るため、推奨品の認定を実施するとともに、各種商談会・イベントへの参加などを通じて制度及び認定推奨品のPRを行った。

- ・第10回認定 67品目（56事業者）

プレミアム和歌山推奨制度のブランド化、推奨品の販売促進を図るため、著名人や有名ホテルを活用したPRや首都圏を核とした販売促進活動を展開した。

〔プレミアム和歌山セレモニーの実施〕

平成29年11月28日、ホテル椿山荘東京（東京都文京区）において、メディア関係やバイヤーなど情報発信力のある方約230人を招き、プレミアム和歌山推奨品についてのPRイベントを開催した。

〔プレミアム和歌山パートナー制度〕

泉麻人（コラムニスト）、荻野アンナ（作家・仏文学者）、幸田真音（作家）、鈴木光司（作家）、クミコ（歌手）、弘兼憲史（漫画家）、山本一力（作家）の7人に就任していただき、情報発信をお願いした。

〔プレミアム和歌山プロデュース〕

審査委員特別賞を受賞した事業者に対し、審査委員の個別アドバイス及びプロデュースを行った。

〔首都圏等での販売促進〕（食品流通課実施分）

- ・三井食品（株）の客先企業等を対象とした食品・酒類の展示会に県ブースを出展した。

（平成29年6月21日～22日 4事業者出展）

- ・通販・ギフト関係者との商談を目的とした通販食品展示商談会に出展参加した。

（平成29年9月26日～27日 8事業者出展）

- ・物産店舗「わかやま紀州館阪急梅田店」を期間限定でオープンした。

（平成29年10月6日～17日 51事業者出展）

- ・首都圏から8社のバイヤーを招へいし、県内事業者の視察訪問、商談会を実施した。

- (平成29年10月23日～25日、11月21日～23日)
- ・東急百貨店吉祥寺店で和歌山フェアを開催した。
- (平成30年2月15日～21日、5事業者出展)
- ・京北スーパー柏店で和歌山フェアを開催した。

2 わかやま産品魅力再発見事業 7,500 7,225

県産品のブランド力向上と販路拡大のため、(株)三越伊勢丹との協働により、県産品のブラッシュアップと首都圏でのプロモーションを実施した。

- ・参加 16事業者(工芸品7、食品9)

三越日本橋本店で工芸品、食品のプロモーションを行った。

(平成29年11月1日～14日、平成30年2月14日～19日)

Ⅲ 中小企業振興費

1 地場産業等総合振興事業 5,247 4,500

地場産業団体の育成指導、景気動向調査を行うとともに、経済団体及び産地組合が実施する販路開拓等の事業に対し、経費の一部を補助した。

[地場産業活性化支援]

- ・補助金交付件数 2件
- ・補助事業内容 販路開拓(海外展示会への出展参加及び海外市場調査)

2 皮革産業総合振興事業 12,843 12,167

[零細皮革産業技術指導]

皮革産業の体質強化を図るため、零細皮革企業を対象に、技術指導員が品質管理・技術習得等の巡回技術指導を行った。(年間延べ2社)

[東京レザーフェア出展参加]

皮革製品の需要開拓を図るため、国内最大の見本市である東京レザーフェアに出展参加した。

名称	開催期日	出展企業数	開催場所
第96回 東京レザーフェア	平成29年 5月25日～26日	9社	東京都立産業貿易センター

名称	開催期日	出展企業数	開催場所
第97回 東京レザーフェア	平成29年 12月6日～7日	9社	東京都立産業貿易センター

[異業種見本市出展参加]

異業種への新規市場開拓を図るため、国内最大の繊維総合見本市であるジャパングリーションに出展参加した和歌山県製革事業協同組合に対し、経費の一部を補助した。

名称	開催期日	出展団体	開催場所
ジャパン クリエーション	平成29年 11月28日～29日	和歌山県製 革事業(協)	東京国際フォーラム

〔オールチャイナレザーエキシビション出展参加〕

本県皮革産業の技術のPRと最新の情報の収集を行うため、世界的規模で集客力のあるオールチャイナレザーエキシビション（上海）に出展参加した和歌山県製革事業協同組合に対し、経費の一部を補助した。

名称	開催期日	出展団体	開催場所
オールチャイナレザ ーエキシビション	平成29年 8月30日～9月1日	和歌山県製 革事業(協)	上海新国際エキスポセンタ ー

〔皮革産地展示会開催〕

和歌山産皮革製品の優れた点を広く一般消費者に訴えるとともに、和歌山市中央コミュニティセンターで展示会を開催した和歌山県製革事業協同組合に対し、経費の一部を補助した。

名称	開催期日	主催者	開催場所
和歌山レザー フェスティバル	平成29年 11月25日～26日	和歌山県製 革事業(協)	和歌山市 中央コミュニティセンター

3 伝統工芸品リバイバル支
援事業

3,108

2,975

伝統工芸品産業の振興を図るため、産地組合等が実施する後継者育成事業に対し、経費の一部を補助した。

- ・経済産業大臣指定伝統的工芸品
紀州漆器、紀州箆笥、紀州へら竿
- ・県知事指定郷土伝統工芸品
紀州へら竿、保田紙、御坊人形、皆地笠、那智黒硯、野鍛冶刃物、紀州雛、棕櫚箆
根来寺根来塗、紀州高野組子細工

4 起業家創出支援事業

16,231

16,154

県内に設置している起業家支援施設の入居者に対し、起業支援及び成長支援を行った。

- ・県立情報交流センターSOHOブース 6室
- ・わかやまビジネススクエア 25室

5 和歌山県産業表彰制度事
業

4,929

2,748

経営者や専門家等で構成する「和歌山県企業ソムリエ委員会」にて、次代の県経済をリードする企業1社を認定した。

6 中小企業支援センター事
業

55,992

46,074

（公財）わかやま産業振興財団に対し、県内中小企業等の事業の構想、準備から成長の各段階における人材・技術・資金・情報等の各種相談にワンストップで対応するための支援等に要する経費を補助した。

7	成長企業支援事業	63,969	58,636	<p>(公財)わかやま産業振興財団に対し、事業の成長・拡大・発展のために必要となる中核人材(プロフェッショナル人材)を求めている県内中小企業の支援に伴う経費を補助するとともに本県への中核人材のU I J ターンの促進等を図るため「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度支援企業 10社 ・平成29年度プロフェッショナル人材戦略拠点相談件数 114件 ・平成29年度プロフェッショナル人材戦略拠点成約件数 26件
8	和歌山産品販促支援事業	44,958	43,969	<p>県内中小企業が持つ優れた製品や技術力をPRするために行う国内外の著名な展示会への集団出展をはじめとする販促活動に対し、経費の一部を補助した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外展示会集団出展支援 14社2組合 ・海外展示会個別出展支援 7社 ・国内展示会集団出展支援 34社 ・大企業との商談会参加企業 5社
9	わかやま産業交流サロン事業	1,317	1,275	<p>県内企業の経営者・技術者・研究者等、約120人が出席し、平成29年7月、10月、12月に講演会と異業種交流会を開催した。</p>
10	わかやま地場産業ブランド力強化支援事業	86,346	60,088	<p>貸加工・下請型のビジネスモデルから脱却し、企画・提案型のビジネスモデルを目指す地場産業の企業等(平成27年度から平成29年度採択の21企業1グループ)に対し、経費の一部を補助した。</p>
11	販売力強化支援事業	7,544	7,150	<p>首都圏等での販路開拓を希望する企業に対し、営業拠点(わかやまビジネスサポートセンター)を提供し、専門家(ABC等)による支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入居企業 平成29年8月31日まで6社、平成29年9月1日より8社
12	わかやま塾事業	5,585	5,501	<p>将来和歌山県を支え、世界にはばたくグローバル人材を育成するため、50歳未満の県内企業の経営者等を対象に「わかやま塾」を開講した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度開講回数 9回
13	ものづくり改善支援事業	7,256	5,401	<p>「ものづくり現場」で将来的に中核を担う「ひとづくり」を支援するため、「ものづくり経営改善スクール」と「インストラクター派遣事業」を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度スクール受講生 15人、インストラクター派遣者数 2社

産業技術政策課

I 工 鉱 業 総 務 費

1	新エネルギー創出促進事	1,265	1,241	和歌山県での新エネルギー活用を促進するため、太陽光発電事業等に係るワンストップ
---	-------------	-------	-------	---

業				サービスの提供などに取り組んだ。
2 海洋エネルギー創出促進事業	5,863	5,781		新たなエネルギー源として海洋エネルギーの開発と利用を促進するため、メタンハイドレート賦存量調査や海流発電の実証実験を行う事業者の誘致活動などに取り組んだ。
3 中小企業省エネ対策促進事業	15,263	13,012		県内企業の省エネ対策を促進するため、中小企業等が実施する効果的な省エネ設備の導入及び熱損失対策等に係る経費の一部を補助した。 ・補助金交付実績 19件 12,979
II 中小企業振興費				
1 知的財産戦略事業	17,588	15,709		県内中小企業等の産業競争力強化のため、和歌山県知的所有権センター及び（公財）わかやま産業振興財団が行う特許流通事業や特許情報活用支援事業への支援を行うとともに、知的財産セミナーを開催した。
2 先駆的産業技術研究開発支援事業	74,856	57,303		県内事業者が保有する技術シーズを活用して、商品化に向けた技術を確立するための研究開発に要する経費を補助した。 ・公募による申請件数 11件 ・採択事業件数 7件
3 冒認出願商標対策事業	1,000	823		中華人民共和国の冒認出願について、「和歌山」を含む商標の出願を1件、「紀州」を含む商標の出願を1件発見し、異議申し立てを行った。
4 新技術育成のための情報活用支援事業	1,900	1,430		（公財）わかやま産業振興財団に整備した商用データベースの利用環境を活用し、研究開発に取り組む中小企業に対し、新技術に関する学術情報や先行特許技術などの調査について支援を行った。
5 わかやまスタートアップ創出事業	4,998	2,145		県内経済の活性化・担い手の裾野拡張のため、県内での創業者等を対象に、経営戦略・経営実務など様々な観点からハンズオン支援等を実施した。
III 工業技術センター費				
1 地域産業活性化促進事業	161,136	151,982		技術相談・指導、研究開発、受託試験、研修生受入、技術情報の提供等を実施した。また、地域産業の活性化と新規産業の創出を支援するための機器整備を進めた。また、（公財）JKA補助事業を活用することで材料や製品の評価に有効な「フーリエ変換赤外分光光度計」を購入した。さらに「マイクロリアクターシステム」や「顕微分光システム」、「細胞破碎装置」を購入し、材料開発支援や消費者向け製品の高性能化の対応を強化した。 ・技術指導・相談件数 10,262件 ・受託試験件数 14,735件
2 コア技術確立事業	8,068	8,055		県内企業のニーズ調査や市場動向等により、今後5～10年先の県内企業の競争力の維持及び強化に必要な技術（コア技術）を3テーマ設定し、3か年の計画で研究開発を

開始した。

- ・テーマ1 「微生物による未利用資源の活用技術の開発」
(これまでの成果：取得した特許について、実施許諾契約を締結)
- ・テーマ2 「マイクロリアクターによる新規化学プロセスの構築」
(これまでの成果：新規な化学反応の開発に成功)
- ・テーマ3 「未利用光の有効活用～波長変換材料の開発～」
(これまでの成果：新規な変換材料の開発で特許出願を実施)

(前年度繰越分)

1 オープンラボ整備事業 167,680 121,345

企業支援ツールを集約した「オープンラボ整備」の一環として、食品産業界を対象とした「フードプロセッシングラボ」及び地場産業である皮革・繊維産業界を対象とした「レザー&テキスタイルラボ」の整備を行った。また、新たに5種の機器（「最適設計支援システム」、「PIV流速計測システム」、「深層学習システム」、「熱物性測定装置」、「画像処理システム」）を購入し、「3Dスマートものづくりラボ」の拡充を図った。

企業立地課

I 企業立地対策費

1 企業誘致活動事業 16,211 14,947

関西圏、首都圏を中心に積極的な企業訪問を実施するとともに、企業立地連絡協議会を通じ、企業情報の収集、各種資料の作成を行った。

2 企業立地促進対策助成事業 2,784,311 2,693,597

「企業立地促進対策要綱」に基づき、新規立地した誘致企業や増設した県内企業に対し優遇措置を行った。

3 企業立地促進資金融資事業 97,799 97,798

県内へ工場を新設する企業の設備投資等資金融資の償還金及び企業立地促進資金貸付基金運用利子の積み立てを行った。

4 企業誘致広報事業 6,916 6,832

本県の企業立地環境、企業用地等をまとめた「企業立地ガイド」、「用地位置図」の企業誘致資料の配布や新聞への広告掲載など本県の企業立地環境の広報を行った。

5 あやの台北部用地開発事業 52,838 52,805

ニーズの高い内陸型大規模用地確保を目的に南海電気鉄道（株）、橋本市及び県で共同開発するあやの台北部用地の環境影響評価の実施等について、事業主体の橋本市に支援を行った。

6 ICT和歌山事業 47,730 39,195

ICT企業のさらなる誘致に向け、新たな誘致拠点整備を支援するとともに、県外ICT企業の役員等の県内視察や開発合宿の実施を支援した。

観 光 振 興 課

I 物産観光幹旋費

1 観光センター運営事業	25,871	25,870	首都圏・東海圏における観光物産情報発信及び観光客誘致活動の拠点として、「わかやま紀州館」及び「名古屋観光センター」の運営を行った。
--------------	--------	--------	---

II 観 光 費

1 観光客誘致対策事業	96,982	95,184	県観光連盟、市町村及び各観光関係団体と連携し、観光客の誘致を図るため、情報誌の作成配布、観光情報の提供、観光統計調査を行った。
2 戦略的首都圏対策事業	27,000	27,000	首都圏における世界遺産「高野山・熊野」等本県への誘客活動及び「わかやま紀州館」の機能強化を行った。
3 わかやま「観光力」推進事業	151,300	148,489	本県が有する多彩な観光資源を活用し、地域が一体となって魅力ある観光地づくりに取り組むとともに、戦略的な観光プロモーションを行った。
4 世界遺産推進事業	21,135	18,984	世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」についての情報発信及び世界遺産の保全・活用の推進を行った。
5 和歌山県世界遺産センター運営事業	11,730	10,527	世界遺産の保全・活用及び情報発信の活動拠点である「和歌山県世界遺産センター」の運営を行った。
6 体験観光魅力アップ事業	7,550	6,101	観光客の滞在時間延長、リピーター増加のため、体験プログラムの魅力発信や受入体制の充実を図った。
7 バスを利用した観光ルート形成事業	5,843	4,000	旅行者にとって便利なアクセスバスルートを形成し、世界遺産地域の周遊を促進するため、情報発信等を行った。
8 「水の国、わかやま。」キャンペーン事業	29,500	29,406	「水」をテーマに、まだ知られていない「和歌山の魅力」を発信するため、世界遺産をはじめとするブランドと組み合わせた新たな誘客促進事業を行った。
9 日本遺産推進事業	14,000	14,000	日本遺産「鯨とともに生きる」を活用し、世界遺産の熊野三山・熊野古道及び南紀ジオパークと絡めた滞在型の周遊ルートの構築を行った。
10 熊野古道周遊拡大事業	40,000	31,911	熊野古道沿いの新たな魅力の創出と地域の方々がすすめる新たな魅力を収集し、WEBサイトでの情報発信に加え、大辺路ルートの受入体制の整備を行った。
11 わかやま歴史物語事業	27,800	27,288	歴史・文化をテーマに様々な地域資源を盛り込んだ「100の旅モデル」をWEBサイト等により情報発信し県内周遊促進を行った。
12 サイクリング王国わかやま事業	15,000	14,963	「和歌山」＝「サイクリングの最適地」のイメージを定着させるとともに、県内の周遊促進・滞在時間の延長を図るため情報発信及びサイクリング環境を充実させた。

観 光 交 流 課

I 観 光 費

1	国際観光推進事業	69,772	69,103
2	教育旅行誘致推進事業	10,422	9,615
3	外国人観光客受入環境整備事業	14,876	14,371
4	観光施設整備補助事業	48,225	46,792
5	F I T（外国人個人観光客）誘客促進事業	15,000	14,999
6	インバウンド受入サービス高度化事業	2,686	2,675
7	インバウンド受入環境高度化事業	8,000	8,000
8	インバウンド観光戦略事業	15,000	14,544

東アジア、東南アジア及び欧米豪など各市場ごとの嗜好と旅行熟度に応じた方法により、海外旅行エージェントやメディアの招請、海外でのプロモーション等を実施し、観光客の誘致に努めた。

首都圏や関西圏に加えて、中京圏、中国圏からの修学旅行の誘致拡大を図るため、P R イベントやアピールキャラバン隊によるプロモーションを実施するとともに、現地での下見支援や受入地域合同研究会の実施など、受入態勢の充実を図った。

	来県校数	首都圏	中京圏	関西・中国圏	その他
H29	66	12	7	46	1

外国人観光客が快適・安心・安全に県内を周遊できる環境を整備するため、ガイドブックなどを整備・充実するとともに、和歌山県版通訳ガイドの育成を行った。

おもてなしの観点から、多言語案内表示整備など快適な観光空間の創造に資する観光施設の整備を実施する市町村へ補助を行った。

F I T（外国人個人観光客）の誘客を促進するため、各市場ごとの成熟度に応じた手法によるメディア露出を展開し、本県の知名度向上を図った。

外国人観光客が快適・安心・安全に県内を周遊できる環境を整備するため、観光関係事業者向けの多言語電話通訳・簡易翻訳サービスを実施した。

外国人観光客の公共交通機関を利用したスムーズな移動の確保のため、分かりやすい案内表示の整備や公共交通を活用した観光ルートの情報発信を行った。

外国人観光客の長期滞在型周遊観光を促進し、旅行消費額を増やすため、新規市場の開拓や富裕層をターゲットとした誘客活動を行った。

農 林 水 産 部

農 林 水 産 総 務 課

I 農 業 総 務 費

1	農業委員会等運営事業	120,078	102,837	市町村農業委員会及び県農業会議の適正な運営を図るため、農地法・農業委員会等に関する法律で規定された業務の処理と事業の助成及び指導を行った。 ・市町村農業委員会助成 80,584 ・県農業会議助成 22,253
2	6次産業化ネットワーク活動推進事業	112,234	110,324	農林漁業者を主体に、加工業者や流通・販売業者等が参画して行う新商品の開発等を支援した。
3	世界農業遺産推進事業	6,456	6,456	世界農業遺産「みなべ・田辺の梅システム」の保全・継承と活用を図るため、みなべ・田辺地域世界農業遺産推進協議会が取り組む国内外への情報発信や地域リーダーの育成等を支援した。

II 農業協同組合指導費

1	組合検査事業	8,456	8,236	農業協同組合、森林組合、水産業協同組合、農業共済組合の適正な事業運営を図るため、農業協同組合法第94条等関連法令の規定による常例検査を実施した。
---	--------	-------	-------	--

III 農 地 調 整 費

1	自作農財産管理等特別事業	16,245	11,449	自作農の創設等を目的として国が取得した農林水産省所管国有財産について、旧農地法の規定による売払い等の処分と維持管理を行うとともに、貸付け及び適正管理のための確認調査等を行った。
---	--------------	--------	--------	--

IV 試 験 場 費

1	農林水産業競争力アップ技術開発事業	63,142	62,569	農林水産関係者などから寄せられた研究テーマを外部評価により選定した37課題の研究を9試験場で実施し、新品種の育成や高品質生産・省力化等の技術開発に取り組んだ。
2	農林水産関係競争的資金試験研究事業	36,324	36,324	農林水産省等の外部機関の競争的（公募型）研究資金を獲得し、20課題の共同研究を8試験場で実施し、高品質生産・省力化技術等の開発に取り組んだ。

食 品 流 通 課

I 農業振興費

1	県産品販路開拓コーディネート事業	21,621	18,409	全国の百貨店や高級スーパー等への販路拡大を目指し、商談会や和歌山フェアを開催するなど生産者・製造者の販路開拓を支援した。また、Yahoo!ショッピングにおいて県のインターネットショッピングサイト「ふるさと和歌山わいわい市場」を展開し、バナー広告等で認知度向上に取り組んだ。
2	わかやま紀州館運営事業	14,967	14,967	東京有楽町にあるアンテナショップ「わかやま紀州館」で首都圏を中心に県産品の魅力を発信するとともに販売を行った。
3	国内大型展示会出展事業	37,352	36,696	「FOODEX JAPAN 2018」や「スーパーマーケット・トレードショー2018」等首都圏で開催される大型展示会や4年に一度の食博覧会・大阪に県ブースを設置することで、県内生産者・製造者の販路開拓支援を行うとともに国内外のバイヤーに大々的に県産品のPRを行った。
4	和歌山県農水産物・加工食品輸出促進事業	25,795	25,408	県産農水産物・加工食品等の海外での販路拡大を目指し、国際食品見本市への出展や、海外の百貨店・高級量販店等でのわかやまフェアの開催、海外バイヤーの招へいによる商談会の実施などの取組を行う和歌山県農水産物・加工食品輸出促進協議会を支援した。
5	わかやまブランド支援事業	10,361	8,371	県産品のブラッシュアップを促進するためサプライヤーが希望する分野の専門アドバイザーの派遣を行うとともに、HACCP導入を検討している事業者向けにセミナーを開催した。
6	高級ブランド新構築事業	15,000	13,402	県産食品のブランド力や認知度を上げるため、JAグループとの協働によりトップセールスや百貨店フェア等のプロモーションを展開するとともに、大手企業とのコラボレーションにより本県食材の魅力を全国に発信した。
7	「おいしい!健康わかやま」定着PR戦略事業	6,898	6,898	イメージキャラクターの起用やマスメディアの活用等により、機能性PRや県産食材の「おいしい!健康わかやま」のイメージ定着を行った。

農業農村整備課

I 農業総務費

1	中山間地域等直接支払事業	971,944	969,917	中山間地域等における不利な農業生産条件を補正することにより、耕作放棄地の発生防止や、農業・農村の有する多面的機能の増進等、農業生産活動を継続・発展していくための活動を支援した。
---	--------------	---------	---------	--

II 土地改良費

1	中山間ふるさと・水と土	19,131	15,810	中山間地域活性化を図るための基金を造成し、その運用益等により土地改良施設及び農
---	-------------	--------	--------	---

保全対策事業				地の多面的機能の維持及び強化に係る調査研究・啓発活動を実施した。
2 国営造成施設管理事業	21,598	21,597		国営十津川紀の川土地改良事業で造成した施設の維持管理費を負担した。
3 国営事業等負担金事業	954,805	950,712		国営土地改良事業及び森林研究・整備機構事業の負担金(完了地区償還金、直入負担金)を支出した。
4 国営造成施設管理体制整備促進事業	71,780	71,780		国営事業及び附帯県営事業により造成された農業水利施設管理の多面的機能発揮分に対する土地改良区への支援、管理計画の策定、農業水利施設の役割や多面的機能等に関して地域住民に啓発広報活動を実施した。
5 県営中山間総合整備事業	149,896	61,775		中山間地域の農村の活性化を図るため、生産基盤の整備を総合的に実施した。
			〔翌年度繰越額〕	
			88,002	
6 基幹水利施設ストックマネジメント事業	322,009	233,512		県営土地改良事業により造成された農業水利施設の長寿命化に向けた取組として、機能保全対策を実施した。
			〔翌年度繰越額〕	
			88,497	
7 農村総合整備事業	40,127	37,992		活力ある農村地域をつくるため、市町村が実施する生産基盤整備及び生活環境整備事業に対し補助した。
			〔翌年度繰越額〕	
			2,080	
8 県単小規模土地改良事業	110,464	95,777		市町村や農業者団体が実施する、国の採択基準に満たない農道整備、かんがい排水、ため池保全、ほ場整備等に対し補助した。
9 団体営中山間地域果樹農業再生基盤整備事業	4,097	74		自然的、社会的な諸条件において不利な状況にある中山間地域の果樹園において、優良品種への転換や老木園の若返りに併せて行う条件不利克服のための生産基盤整備に対し補助した。
			〔翌年度繰越額〕	
			4,023	
10 県営農業水利施設保全合理化事業	73,538	73,537		用排水施設の操作・管理に係る施設管理者の労力軽減を図るため、施設の省力化対策や遠隔監視設備の設置を実施した。
11 多面的機能支払事業	288,572	287,314		農業・農村が持つ国土保全や水源かん養・景観形成など、多面的機能が維持・発揮されるための活動を支援した。
12 県営農業基盤整備促進事業	538,710	221,302		地域の実情に応じた迅速かつきめ細やかな整備を実施し、担い手への農地集積の加速化、生産効率の向上、農業競争力の強化に向け農業水利施設の整備を行った。
			〔翌年度繰越額〕	
			317,408	
13 団体営農業基盤整備促進事業	75,871	61,875		地域の実情に応じた迅速かつきめ細やかな農地・農業水利施設等の整備を実施し、担い手への農地集積の加速化、生産効率の向上、農業競争力の強化を図る市町村等に対し補助した。
			〔翌年度繰越額〕	
			13,996	

(前年度繰越分)

1	基盤整備事業	6,033	6,033	農業の生産性の向上、効率的・安定的な農業経営の確立等を促進するため、市町村が実施する土地基盤の整備事業に対し補助した。
2	県営中山間総合整備事業	123,000	123,000	中山間地域の農村の活性化を図るため、生産基盤の整備を総合的に実施した。
3	基幹水利施設ストックマネジメント事業	67,169	67,169	県営土地改良事業により造成された農業水利施設の長寿命化に向けた取組として、機能保全対策を実施した。
4	農村総合整備事業	3,967	3,967	活力ある農村地域をつくるため、市町村が実施する生産基盤整備及び生活環境整備事業に対し補助した。
5	県営中山間地域ほ場環境整備事業	10,153	10,153	中山間地域における産地維持を支援するため、営農上の懸案となっている基盤整備を行った。
6	団体営中山間地域果樹農業再生基盤整備事業	13,842	13,842	自然的・社会的な諸条件において不利な状況にある中山間地域の果樹園において、優良品種への転換や老木園の若返りに併せて行う条件不利克服のための生産基盤整備に対し補助した。
7	県営農業基盤整備促進事業	82,492	82,492	地域の実情に応じた迅速かつきめ細やかな整備を実施し、担い手への農地集積の加速化、生産効率の向上、農業競争力の強化に向け農業水利施設の整備を行った。
8	団体営農業基盤整備促進事業	82,784	77,715	地域の実情に応じた迅速かつきめ細やかな農地・農業水利施設等の整備を実施し、担い手への農地集積の加速化、生産効率の向上、農業競争力の強化を図る市町村等に対し補助した。

Ⅲ 農地防災事業費

1	県営ため池等整備事業	1,039,753	759,761 〔翌年度繰越額〕 279,992	ため池の機能回復と災害の未然防止を図るため、ため池等の整備を実施した。
2	地すべり防止対策事業	488,604	97,625 〔翌年度繰越額〕 390,979	地すべり地域内の降雨をできる限り地下へ浸透しないように承水路・排水路を整備して速やかに地区外へ排出するなど、地すべりの防止を図る事業を実施した。
3	ため池調査事業	200,692	189,505 〔翌年度繰越額〕 11,187	災害の未然防止、防災力向上を推進するために、主要なため池の諸元等の把握、対策計画の策定及びハザードマップ作成を支援した。
4	ため池保全体制支援事業	1,156	275	ため池の水難事故防止及び保全活動の啓発・普及を実施した。
5	中山間総合農地防災事業	137,668	110,919 〔翌年度繰越額〕 26,749	中山間地域におけるため池及び農業用排水路等を総合的に整備し、災害に強い農村づくりを推進するため、ため池改修を実施した。
6	県営防災ダム事業	71,400	71,400	既存施設の老朽化により起こる洪水等の災害を防止するため、ゲート及びダム管理施設

等の更新に必要な整備工事等を実施した。

(前年度繰越分)

1 県営ため池等整備事業	209,770	209,770
2 地すべり防止対策事業	122,005	122,005
3 中山間総合農地防災事業	10,045	10,045
4 県営防災ダム事業	67,443	67,443

ため池の機能回復と災害の未然防止を図るため、ため池等の整備を実施した。

地すべり地域内の降雨をできる限り地下へ浸透しないように承水路・排水路を整備して速やかに地区外へ排出するなど、地すべりの防止を図る事業を実施した。

中山間地域におけるため池及び農業用排水路等を総合的に整備し、災害に強い農村づくりを推進するため、ため池改修を実施した。

既存施設の老朽化により起こる洪水等の災害を防止するため、ゲート及びダム管理施設等の更新に必要な整備工事等を実施した。

果 樹 園 芸 課

I 農業経営対策費

1 農業活性化支援事業	307,202	299,158
		〔翌年度繰越額〕 2,475

農業の活性化を図るため、生産・流通施設の整備等を支援した。

・事業費補助金	296,906
・事務費補助金	161
・県指導事務費	2,091

〔強い農業づくり交付金〕

市町村名	事業内容	事業費	補助金
有田川町	かんきつ選果機の整備	267,840	124,000

〔産地パワーアップ事業〕

市町村名	事業内容	事業費	補助金
橋本市	乾燥調整機のリース整備	26,667	12,345
上富田町	農産物処理加工施設の整備	336,420	155,750
計		363,087	168,095

〔経営体育成支援事業〕

市町村名	事業内容	事業費	補助金
かつらぎ町	農業用機械の整備	2,950	880
広川町	農業用機械・施設の整備	3,976	1,906
印南町	農業用機械の整備	4,860	2,025
計		11,786	4,811

2 グリーンツーリズム推進事業 7,521 2,953

農山村での観光客の受け入れを通じ農林業者の所得向上を図るため、地域の農林資源を活用した体験・交流施設の整備や地域による情報発信活動などを総合的に支援した。

事業主体	事業内容	事業費	補助金
かつらぎ町	農家民泊整備	1,661	500
広川町	農家民泊、観光農園整備、推進事業	3,592	1,289

(前年度繰越分)

1 農業活性化支援事業 804,148 803,319

農業の活性化を図るため、生産・流通施設の整備等を支援した。

[強い農業づくり交付金]

- ・事業主体 JAながみね、事業内容 かんきつ選果場の整備
- ・事業費補助金 557,500

[産地パワーアップ事業]

- ・事業主体 きのくに農業村、事業内容 生産技術高度化施設の整備
- ・事業費補助金 80,780
- ・事業主体 かつらぎ町、事業内容 農産物処理加工施設の整備
- ・事業費補助金 165,039

II 農業振興費

1 わかやま食育推進総合対策事業 7,061 4,468

県食育推進計画に基づき、総合的かつ計画的な食育の推進を行った。また、県産農産物を活用した食育・地産地消の推進と地域における食育実践活動への支援を行った。

[県食育推進会議の運営、普及啓発]

- ・食育の推進を県民運動として展開するため、食育推進体制の整備、食育啓発事業の実施及び食育ボランティアの活動体制の整備等を行った。

[和歌山版「食事バランスガイド」の普及・活用]

- ・県産農産物や郷土料理を活用した和歌山版「食事バランスガイド」を普及・活用することにより、県民のバランスのとれた食生活の実現、地産地消、地域食文化への理解促進を図った。

[食育実践地域活動支援事業]

- ・地域の特性を活かした食育実践活動への支援を行った。

事業主体	事業内容	事業費	補助金
一般社団法人和歌山県調理師会	出前授業の実施	411	200
JAながみね	生産者と消費者との交流活動	432	150

事業主体	事業内容	事業費	補助金
J A紀の里	出前授業の実施、農林水産業体験イベント	1,014	500
有田川町	出前授業の実施、学童農園等の設置	179	89
J Aありだ	生産者と消費者との交流活動	450	189
和歌山県漁業士連絡協議会	出前授業の実施	104	50
和歌山南漁業協同組合女性部	出前授業の実施	50	22
上富田町農業振興協議会	出前授業、農作業体験の実施	263	131
J Aみくまの	生産者と消費者との交流活動	292	125
新宮周辺地場産青果物対策協議会	出前授業の実施	201	100
和歌山県漁協女性部連合会	出前授業の実施	182	91
産直カフェエフノカッテ経営者会	生産者と消費者との交流活動	235	64
伊都地方農業振興協議会	出前授業の実施	187	93
計		4,000	1,804

2 野菜花き産地総合支援事業

195,902

190,198

野菜花き産地の拡大や活性化を図るため、省エネ、高品質化、低コスト化などに必要な設備導入や消費拡大活動を総合的に支援した。

事業主体	事業内容	事業費	補助金
ニューリーフ	遮光（遮熱）ネット、炭酸ガス発生装置、多重カーテン、収穫機、定植機、野菜袋詰機の導入	28,585	8,820
西部アグリ	パイプハウスの高度化（耐風性）、遮光（遮熱）ネット、循環送風機、収穫機、野菜袋詰機の導入	80,460	23,695
J A紀の里生産販売委員会	パイプハウスの高度化（耐風性）、高設栽培装置、多重カーテン、定植機、防除機械の導入	30,264	9,074
紀の川苺出荷組合	紫外線照射装置、遮光（遮熱）ネットの導入	1,595	491
紀ノ川農協	パイプハウスの高度化（耐風性）の導入	6,949	2,116
安田島いちご組合	パイプハウスの高度化（耐風性）の導入	400	123

事業主体	事業内容	事業費	補助金
J Aありだ	炭酸ガス発生装置、予冷庫の導入	1,892	582
津木ハウス部会	循環送風機の導入	404	122
i n a m i 営農組合	パイプハウスの高度化（耐風性）、循環送風機、多段サーモ、成形機の導入	41,421	12,755
イナミ営農組合	パイプハウスの高度化（耐風性）、循環送風機、放熱フィン、結束機、自動計量器の導入	57,220	17,020
いなみ営農組合	パイプハウスの高度化（耐風性、耐暑性）、高設栽培装置、自動換気装置、遮光（遮熱）ネット、循環送風機、多段サーモ、放熱フィン、自動結束機、自動施肥機、成形機、自動梱包機の導入	77,509	22,574
おしね組合	パイプハウスの高度化（耐風性）の導入	6,576	2,029
ごぼう営農組合	パイプハウスの高度化（耐風性、耐暑性）、ミスト装置、紫外線照射装置、遮光（遮熱）ネット、炭酸ガス発生装置、循環送風機、育苗施設、成形機、防除機械の導入	35,770	10,845
ひだかがわ営農組合	パイプハウスの高度化（耐風性）、ミスト装置、高設栽培装置、紫外線照射装置、自動換気装置、遮光（遮熱）ネット、循環送風機、成形機、定植機の導入	15,623	4,636
ひだか営農組合	パイプハウスの高度化（耐風性）、遮光（遮熱）ネット、ハウス浸水防止、放熱フィン、成形機、定植機、肥料施用機、選別機の導入	43,803	11,364
みなべ営農組合	パイプハウスの高度化（耐風性、	27,509	8,381

事業主体	事業内容	事業費	補助金
	耐暑性)、高設栽培装置、自動換気装置、遮光(遮熱)ネット、循環送風機の導入		
南部営農組合	パイプハウスの高度化(耐風性)、遮光(遮熱)ネット、循環送風機の導入	33,434	10,313
紀州の花生産協同組合	自動換気装置、自動灌水設備、遮光(遮熱)ネット、循環送風機、多重カーテンの導入	5,296	1,632
J A 紀州	推進事業(母の日参りプロジェクト)	2,905	1,344
名田営農組合	パイプハウスの高度化(耐風性、耐暑性)、自動計量器、成形機、定植機の導入	64,974	18,483
名田中央営農組合	パイプハウスの高度化(耐風性、耐暑性)、育苗施設の導入	67,604	17,318
有限会社井ノ上精花園	遮光(遮熱)ネット、野菜袋詰機の導入	1,179	362
J A 紀南	遮光(遮熱)ネット、循環送風機、多段サーモ、多重カーテンの導入	1,561	480
くろしお苺生産販売組合	パイプハウスの高度化(耐風性)、高設栽培装置の導入	8,856	2,653
JAグループ 和歌山農業振興センター	推進事業(研修会の開催)	5,504	2,500
和歌山県いちご生産組合連合会	推進事業(新戦略商品の開発)	1,051	486
計		648,344	190,198

3 果樹産地競争力強化総合
支援事業

88,056

76,618

果樹産地ごとの課題に応じた生産対策を総合的に支援した。

事業主体	事業内容	事業費	補助金
J A わかやま	推進事業(かきの機能性PR)	205	95
J A ながみね	チャレンジ支援、マルチ、かん水施設、改植、予冷庫の整備、推進事業(かき機能性PR) 2,110 a	18,622	5,859

事業主体	事業内容	事業費	補助金
J A紀の里	防風ネット、マルチ、かん水施設、園内道等の整備、推進事業（かき対米輸出実証ほの設置、かき機能性PR、若年層向け新商品開発） 453 a	15,202	5,198
J A紀北かわかみ	チャレンジ支援、かん水施設、防風ネット、保冷库、園内道等の整備、推進事業（対米輸出実証ほの設置、海外におけるかき新商品開発） 615 a	34,586	10,757
J A紀北かわかみ生産販売委員会	推進事業（かきの機能性PR）	1,285	595
J Aありだ	チャレンジ支援、改植、マルチ、冷蔵庫、園内道の整備、推進事業（かきの機能性PR） 1,197 a	18,098	5,694
A Q中央選果場柑橘部会	チャレンジ支援、改植、マルチ、循環送風機、園内道等の整備 804 a	7,196	2,290
A Q総合選果場柑橘部会	改植、マルチ、園内道等の整備 560 a	6,692	2,135
A Qマル南選果場柑橘部会	チャレンジ支援、マルチの導入 250 a	2,261	698
有田市農業研究会	チャレンジ支援、改植、マルチの導入、園内道の整備 360 a	9,107	2,852
マル有共選組合	選果ラインの機能強化	4,536	1,400
和歌山電子農業研究会	冷蔵庫の導入	2,830	873
かえる会	園地の平坦化	1,132	377
J A紀州	保水対策、選果プールラインの機能強化 252 a	53,241	16,432
みなべ梅対策協議会	推進事業（うめ機能性の調査研究、PR）	3,340	1,670
日高川果樹協議会	かん水施設の導入、園内道の整備、廃園 64 a	1,399	457
由良町果樹対策協議会	マルチの導入 47 a	537	166
かわべ果樹生産者同志会	センサー付選果機の導入	4,560	1,520
日高川町若い農業者部会	チャレンジ支援（ドローンの導入）、推進事業（みかん機能性研究PR）	858	372
J A紀南	チャレンジ支援、改植、マルチ、かん水	32,249	10,025

事業主体	事業内容	事業費	補助金
	施設、保水対策	5,574 a	
紀州田辺うめ振興協議会	推進事業（うめ機能性の調査研究、PR）	9,022	4,509
県かんきつ生産振興部会	推進事業（みかん新品種導入検討、実証ほ品質調査）	244	113
県農業協同組合連合会	推進事業（かきの機能性成分分析・PR、みかん機能性表示書類作成、海外市場におけるブランド化）	5,264	2,531
	計	12,286 a	76,618

4	みかん厳選出荷促進事業	38,000	29,266
5	学校給食での和歌山産品利用促進事業	11,270	10,814

温州みかんの市場評価を高めるため、JAグループが実施する厳選出荷の取組を支援した。

学校給食等での地場産農水産物の利用拡大を図るため、県内小学校等での給食や学習活動にうめ、もも、かき、みかんを提供した。

[学校給食等への県産農水産物の提供]

・学校給食への提供

みかん	実施期間	平成29年11月	実施校数	384校
-----	------	----------	------	------

・学習活動の教材として提供

うめ	実施期間	平成29年6月	実施校数	251校
----	------	---------	------	------

もも	実施期間	平成29年7月	実施校数	252校
----	------	---------	------	------

かき	実施期間	平成29年10月	実施校数	252校
----	------	----------	------	------

Ⅲ 農作物対策費

1	生産調整推進対策事業	42,385	41,135
---	------------	--------	--------

経営所得安定対策を推進するとともに、生産数量目標に基づく米の需給均衡、適正な流通に努めた。

・平成29年産生産数量目標 34,108 t（面積換算6,899ha）

・平成29年産作付確定面積 6,560ha

・市町村補助金 39,279

・県協議会補助金 1,473

Ⅳ 土壌肥料対策費

1	エコ農業推進モデル事業	8,535	7,068
---	-------------	-------	-------

土づくりを基本とした化学肥料、化学農薬に過度に頼らない環境に優しいエコ農業を推進するとともに、有機、特別栽培認証制度を活用したエコ農産物の高付加価値化と消費

拡大を推進した。

- ・エコ農業推進モデル園の設置（県内7箇所）
- ・環境保全型農業直接支払事業の実施

市町村名	取組面積（a）	申請件数(件)	補助金	備考
海南市	749	3	378	有機農業、草生栽培
紀の川市	397	2	238	有機農業
岩出市	411	1	246	有機農業
橋本市	36	1	22	有機農業
かつらぎ町	703	2	417	有機農業、草生栽培
有田市	259	1	155	有機農業
広川町	348	1	130	草生栽培
有田川町	570	1	342	有機農業
みなべ町	1,711	2	728	有機農業、草生栽培、 性フェロモン剤導入
田辺市	1,730	2	1,020	有機農業、草生栽培
白浜町	123	1	74	有機農業
上富田町	100	1	60	有機農業
計	7,137	18	3,810	

V 植物防疫費

1 農作物病害虫対策事業 8,805 7,147

県内農作物の病害虫の発生状況をほ場での調査を通じて迅速・的確に把握し、発生予察を実施するとともに、予察情報の迅速な提供、病害虫の防除技術の導入指導等により農作物の被害防止に努めた。

情報の種類	回数	備考
発生予察情報	18回	予報8回（月1回4～11月） 注意報3回、その外7回
ホームページ	随時	病害虫の発生情報の提供

2 わかやま農産物安心プラス事業 11,562 10,631

農薬残留の検査を二段階（収穫前と出荷段階）で実施するとともに、基準超過時の対応マニュアルの整備等に取り組んだ生産者団体等を、審査会での審査結果を受けて認証した。

- ・認定団体数 13団体
- ・認証品目 31品目（果樹11品目、野菜19品目、米）

〔出荷段階残留農薬検査の実施〕

事業主体	検体数	事業費	補助金	備考
J Aわかやま	35	1,380	639	しょうが、キャベツ、だいこん等
J Aながみね	21	828	383	温州みかん、かき等
J A紀の里	71	2,799	1,296	かき、もも等
J A紀北かわかみ	62	2,444	1,131	かき、温州みかん、もも等
J Aありだ共選協議会	75	2,957	1,369	温州みかん等
J A紀州	130	5,033	2,330	うめ、温州みかん、ミニトマト等
J A紀南	82	2,657	1,230	うめ、温州みかん
J Aみくまの	3	118	55	ほうれんそう、いちご、たかな
県農業協同組合連合会	25	985	456	米
北山村じゃばら生産組合	17	680	340	じゃばら
ありだフルーツ農家直送の会	1	81	37	温州みかん
てらがき農園	1	59	28	うめ
大内茂樹	1	39	19	米
計	524	20,060	9,313	

3 農作物鳥獣害防止総合対策事業

420,388

388,970

野生鳥獣による農作物被害を減少させるため、捕獲を強化するとともに、防護、環境整備を総合的に推進するために事業を実施した。

○捕獲

[有害鳥獣捕獲]

・捕獲数 イノシシ 13,157、シカ 10,023、サル 978、その他獣類 1,252
鳥類 240 計25,650頭

・補助金 234,256

[シカ管理捕獲]

・捕獲数 1,525頭、委託費 18,879

[サル管理捕獲]

・捕獲数 137頭、委託費 822

[免許取得助成]

・わな免許 158人 銃免許 44人、補助金 3,276

[狩猟前訓練支援]

・訓練者数 1,756人、補助金 6,156

[指定管理鳥獣捕獲等事業(夜間銃猟)]

・捕獲数 42頭、委託費 12,031

○防護

[防護柵設置支援]

・事業費 98,533、補助金 31,634、延長距離168 k m、17市町

[鳥獣被害防止総合対策事業(国庫)]

・防護柵設置 事業費 36,915、補助金 36,522、延長距離45 k m、9市町・協議会

○環境整備

[農作物鳥獣害対策アドバイザーの育成]

・研修会 5回、認定者数 18人 延べ 197人

[鳥獣被害防止総合対策事業(国庫)]

・推進事業 事業費 23,616、補助金 17,332、15協議会

畜 産 課

I 畜産振興費

1 畜産経営指導事業 5,038 5,026

畜産農家、特に後継者の育成と経営の安定を図るため、経営診断指導を実施するとともに、畜産関係情報のデータベース化及び提供等を行った。

[畜産経営指導]

診 断 事 業 名	酪 農	肉用牛	養 豚	採 卵	ブローラー	計
経 営 改 善 指 導	6	37	0	0	—	43
高 度 化 支 援 指 導	8	7	11	1	2	29
計	14	44	11	1	2	72

2 熊野牛品質向上対策事業 5,900 5,802

[肉用牛改良増殖推進]

肉用牛経営の安定化を図るため、熊野牛個体情報の収集・分析を行い、産肉能力の育種価等の情報を生産者に提供した。

・委託事業者名：(公社) 畜産協会わかやま

・委託料 1,213

[増体系繁殖雌牛増頭支援、熊野牛子牛出荷増頭、熊野牛子牛品質向上]

育種価を活用した繁殖雌牛の増頭奨励及び受精卵を活用した増頭対策等を行った。

・事業実施主体：熊野牛産地化推進協議会 外1件

・補助金 3,458

3	活かそう、つなごう！わかやまジビエ事業	8,005	7,022	農作物の獣害対策として捕獲されるイノシシ、シカを食肉として地域資源等に活かせるよう食肉流通等を推進した。また、より安全で安心な「わかやまジビエ」を提供するため「わかやまジビエ処理施設衛生管理認証制度」並びに「わかやまジビエ肉質等級制度」の普及推進を図った。
4	家畜堆肥利用体制構築事業	2,100	1,672	県内産家畜堆肥の有効活用を図るため、耕種農家と畜産農家のマッチング、畜産・耕種農家に対する情報収集体制の整備、畜産農家への堆肥生産技術指導、堆肥散布実証展示会を開催し、家畜堆肥の流通円滑化に努めた。
5	畜産振興総合事業	5,674	4,826	和歌山県ブランドの「うめどり・うめたまご」の普及推進を図るとともにみつばちの分布の適正化、みつ源増殖の推進等養鶏・養蜂の振興を推進した。 新規畜産就農希望者に対する相談窓口を設置し、新規就農者の確保を図るとともに、新規畜産就農者が畜産経営を開始するのに適している特用家畜の普及定着化を推進した。 〔畜産生産基盤育成強化の取組〕 ・新規畜産就農希望者等に対する相談、指導 〔特用家畜振興推進事業〕 ・特用畜産物の普及啓発活動の実施 ・特用家畜の各種調査指導の実施

II 家畜保健衛生費

1	家畜伝染病予防事業、家畜診療及び人工授精事業	42,744	38,677	家畜保健衛生所において、下記のとおり予防注射・検査及び診療・人工授精等を実施し、畜産経営の安定と生産性の向上及び畜産物の安全性の確保に努めた。																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>実施頭羽(件)数</th> <th>事業名</th> <th>実施頭羽(件)数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>伝達性海綿状脳症(牛)検査</td> <td>23頭</td> <td>豚伝染性疾病立入検査</td> <td>8,731頭</td> </tr> <tr> <td>鶏伝染性疾病立入検査</td> <td>303,316羽</td> <td>牛白血病検査</td> <td>405頭</td> </tr> <tr> <td>オーエスキー病検査</td> <td>180頭</td> <td>豚丹毒予防注射</td> <td>997頭</td> </tr> <tr> <td>ニューカッスル病検査</td> <td>1,030羽</td> <td>豚流行性脳炎予防注射</td> <td>81頭</td> </tr> <tr> <td>家禽サルモネラ感染症検査</td> <td>885羽</td> <td>アカバネアイ・チュウサシ3種混合予防注射</td> <td>1,033頭</td> </tr> <tr> <td>高病原性鳥インフルエンザ検査</td> <td>2,600羽</td> <td>牛5種混合予防注射</td> <td>560頭</td> </tr> <tr> <td>腐蛆病検査</td> <td>5,092群</td> <td>検診検査</td> <td>1,512頭</td> </tr> <tr> <td>牛伝染性疾病立入検査</td> <td>19,377頭</td> <td>人工授精</td> <td>332件</td> </tr> </tbody> </table>					事業名	実施頭羽(件)数	事業名	実施頭羽(件)数	伝達性海綿状脳症(牛)検査	23頭	豚伝染性疾病立入検査	8,731頭	鶏伝染性疾病立入検査	303,316羽	牛白血病検査	405頭	オーエスキー病検査	180頭	豚丹毒予防注射	997頭	ニューカッスル病検査	1,030羽	豚流行性脳炎予防注射	81頭	家禽サルモネラ感染症検査	885羽	アカバネアイ・チュウサシ3種混合予防注射	1,033頭	高病原性鳥インフルエンザ検査	2,600羽	牛5種混合予防注射	560頭	腐蛆病検査	5,092群	検診検査	1,512頭	牛伝染性疾病立入検査	19,377頭	人工授精	332件
事業名	実施頭羽(件)数	事業名	実施頭羽(件)数																																					
伝達性海綿状脳症(牛)検査	23頭	豚伝染性疾病立入検査	8,731頭																																					
鶏伝染性疾病立入検査	303,316羽	牛白血病検査	405頭																																					
オーエスキー病検査	180頭	豚丹毒予防注射	997頭																																					
ニューカッスル病検査	1,030羽	豚流行性脳炎予防注射	81頭																																					
家禽サルモネラ感染症検査	885羽	アカバネアイ・チュウサシ3種混合予防注射	1,033頭																																					
高病原性鳥インフルエンザ検査	2,600羽	牛5種混合予防注射	560頭																																					
腐蛆病検査	5,092群	検診検査	1,512頭																																					
牛伝染性疾病立入検査	19,377頭	人工授精	332件																																					
2	家畜衛生技術指導事業	3,826	3,826	安全・安心な畜産物の生産を推進するため、生産から消費段階までの一貫した家畜衛生対策を実施するとともに、県内畜産業の安定的な生産を推進するため、生産性向上対策及び家畜疾病低減対策等を実施した。																																				
3	高病原性鳥インフルエン	40,155	40,153	平成23年2月の高病原性鳥インフルエンザ発生時に、紀の川市所有地に埋却した鶏、飼																																				

ザ埋却物最終処分事業

料、鶏卵等の埋却物の最終処分を実施した。

経営支援課

I 農業総務費

1	農業経営基盤強化促進対策事業	8,178	6,018
2	農地流動化支援事業	49,660	41,567

効率的で安定的な農業経営者の育成を図ることを目的として、担い手育成総合支援協議会を核に認定農業者制度の推進等を行った。

担い手への農地集積と流動化により、優良農地の維持確保と農業の生産性の向上を図るため県に基金の造成を行うとともに、造成した基金等を活用して（公財）和歌山県農業公社（農地中間管理機構）が行う事業等に対し助成を行った。

- ・（公財）和歌山県農業公社助成 31,783
- ・基金造成額 379

II 農業改良普及費

1	農業担い手対策事業	342,797	328,060
2	地域農業再編普及活動事業	13,647	12,554
3	就農支援センター運営事業	7,937	7,260
4	就農支援センター社会人課程事業	641	629

青年農業者の育成やIターンなど幅広く農業の担い手を育成・確保するため、就農相談活動の実施、就農支援会議等を開催した。

また、市町村に対して地域農業のマスタープランとなる「人・農地プラン」の作成支援を行うとともに、就農研修期間及び就農初期段階の青年就農者の所得安定を図るため、農業次世代人材投資資金を交付した。

- ・人・農地プランの作成・更新 12市町 36プラン
- ・農業次世代人材投資資金の交付 273人 323,390

効率的かつ安定的な農業経営体を育成するため、技術実証圃の設置運営・農業者の意向に即した経営指導、遊休農地解消の推進、新規就農者、青年農業者のスキルアップ研修の開催等の普及活動を実施した。

新規就農希望者に対する就農相談や就農に必要な各種研修の体系的実施及び就農希望地における円滑な就農と定着に向けたサポートを行った。

- ・相談延べ件数 269件
- ・農業体験研修受講者数 171人
- ・技術修得研修受講者数 22人

就農を希望する社会人を対象に9箇月間農業経営に必要な知識や技術習得のための実践的な訓練を実施した。

III 農業協同組合指導費

1 農協運営指導事業	1,420	1,333	農協事業運営の一層の高度化・効率化を図るため、農協のコンプライアンス態勢や信用事業の強化に対する調査指導を行った。
------------	-------	-------	---

IV 農業金融対策費

1 農業近代化資金等運営管理事業	24,021	22,446	農業経営の近代化を図る農業者等に貸し付けた農業近代化資金の利子補給を実施した。 ・平成29年12月31日現在融資残高 2,208,330 ・本年度承認額 124,510 ・本年度利子補給補助金 18,921
2 生活営農資金等融資・管理事業	2,001	1,960	農業者の経営安定と生活環境の整備等を目的とする長期低利資金の利子補給を実施した。 ・平成29年12月31日現在融資残高 302,180 ・本年度利子補給補助金 1,960
3 農業経営基盤強化資金利子補給事業	1,081	1,023	経営感覚に優れた経営体の育成に資するため、認定農業者が計画を達成するために借り入れる農業経営基盤強化資金の利子補給を実施した。 ・平成29年12月31日現在融資残高 573,227 ・本年度利子補給補助金 1,023

V 農業共済団体指導費

1 農業共済指導事業	523	402	農業共済組合が行う共済事業を本県農業のセーフティネットとして機能させるため、農業共済組合の運営、業務について指導監督を実施した。
------------	-----	-----	--

VI 農林大学校費

1 養成事業	23,250	22,079	次代の農業・農村の担い手にふさわしい広い視野と専門知識、技術、経営能力及び組織活動、能力を持った優れた人材を養成した。
2 研修事業	1,142	1,056	農村の青少年や農業者への研修及びIターン・Uターンを含む就農希望者に対する基礎的な研修等、担い手を育成するための体系的かつ継続的な短期研修教育を行った。
3 社会人課程事業	1,283	1,275	就農を希望する社会人を対象に9箇月間農業経営に必要な知識や技術を習得するための実践的な訓練を実施した。

林業振興課

I 林業総務費

1	紀の国森林管理推進事業	36,600	35,409	地域森林計画の樹立・変更及びその実行管理のため、森林現況調査、森林地理情報管理システム（森林GIS）及び森林情報精度向上支援ソフトの保守・機能改修並びに森林情報整備を行った。また、林地台帳及び地図原案を作成した。
2	林業普及指導事業	6,162	5,781	林業普及指導職員（36人）を配置し、森林・林業施策の円滑な実施、地域リーダーの育成及び林業技術・知識の普及等を図るため、森林所有者等への普及指導活動を行った。また、普及指導職員の資質・知識の向上のため、研修会を行った。さらに、地域の森林づくりをトータル的に指導できる人材の育成研修に参加した（1人）。
3	林業担い手社会保障制度等充実対策事業	20,610	19,612	林業従事者の社会保障の充実のため、以下の事業を実施した。 ・林業退職金制度加入促進事業 ・林業社会保険制度加入促進事業 ・林業労働者任意災害補償保険助成事業
4	低コスト林業基盤整備サポート事業	66,213	65,790	搬出間伐の推進を図るため、作業道整備及び高性能林業機械レンタル経費を一体的に支援した。
5	農林大学校林業研修部事業	26,330	23,611	新規就業希望者を実践的な技術と知識を持った即戦力となる技術者に育成するとともに従事者のスキルアップを図った。

II 林業振興費

1	森林整備地域活動支援交付金事業	14,096	11,629	森林の多面的機能を一層高度に発揮させるため、森林所有者等が行う計画的かつ適正な森林施業の実施に不可欠な地域活動に対し支援した。
2	紀州材需要拡大対策支援事業	123,101	117,245	紀州材の需要拡大を図るため、乾燥紀州材を使用する住宅建築に係る経費や、県民が利用する公共施設等の整備に対して助成した。
3	紀州材販路拡大支援事業	16,805	13,968	紀州材の販売促進を図るため、木材の大消費地である首都圏等における展示会出展や産地見学会開催等への助成、商談会の開催などを行った。また、非住宅建築物の木造化に関して、連続講座を開催した。

III 山村振興対策費

1	住みよい山村集落総合対策事業	44,373	43,128	山村資源の活用及び集落基盤の整備を総合的に支援し、安全・安心な活力ある山村集落づくりを行った。
---	----------------	--------	--------	---

事業名	事業費	補助金	事業内容
「山の恵み」活用	44,057	12,807	生産・加工・販売施設等整備支援 21箇所
山村のくらし支援整備	27,005	10,668	生活環境施設整備 1箇所 生活関連道路整備 2箇所

事業名	事業費	補助金	事業内容
山の基盤機能回復	43,056	18,107	作業道路面補修等 21路線
きのこ安定供給緊急支援	2,639	1,319	きのこ原木の購入差額補助 1組合

IV 林道費

1 補助林道事業	586,519	522,194	〔翌年度繰越額〕 64,325
2 森林路網整備促進事業	82,800	0	

林業生産基盤を整備し、多面的な機能を有する森林の適正な整備と保全、山村振興に資するため、市町村が実施する林道の開設・改良・舗装を支援した。

区分		路線数	事業費	補助金
補助	開設	6 路線	381,344	230,494
	改良	6 路線	297,150	160,481
	舗装	7 路線	206,800	113,740

間伐等森林整備の促進及び木材生産量の増大を図るため、間伐地と林道等を結ぶ路網の整備に対する補助の手続きを進めた。

(前年度繰越分)

1 補助林道事業	13,860	13,860
2 森林路網整備加速化事業	88,600	77,000

林業生産基盤を整備し、多面的な機能を有する森林の適正な整備と保全、山村振興に資するため、市町村が実施する林道の開設を支援した。

区分		路線数	事業費	補助金
補助	開設	2 路線	22,600	13,560

間伐等森林整備の促進及び木材生産量の増大を図るため、間伐地と林道等を結ぶ路網の整備を支援した。

森林整備課

I 林業総務費

1 保安林整備管理事業	4,671	4,128
-------------	-------	-------

国土の保全（災害の防備）、水資源のかん養、生活環境の保全・形成等の公益目的を達成するために、特にこれらの機能を発揮させる必要のある森林を保安林に指定し、その森林の保全と適切な森林施業の確保を行った。また、公益上の理由（道路用地への転用等）により保安林の指定の解除を行った。

・指定 12箇所 137 h a

2	「企業の森」推進事業	2,901	2,512
3	紀の国森づくり基金活用事業	300,207	289,329

・変更 99箇所 6,977 h a
 ・解除 11箇所 8 h a

環境貢献に関心のある民間企業等の資金や人材の導入により産官連携した森林整備・環境貢献等を進めるため、個別企業・労働組合に対し本事業への参画を要請した。また、「企業の森」普及のため、これまでの企業訪問やダイレクトメール、環境展出展に加え、経済連自然保護協会の環境講座において、和歌山県「企業の森」事業の活動事例等について講演を行い、講座に参加した在京企業27社に対し事業PRを実施した。

・平成29年度新規箇所 3箇所 (新規参画企業等 2企業)

森林を県民の財産として守り育て次の世代に引き継ぐため、間伐等の森林整備、森林の公有林化、子供達への森林学習及び県民が広く参加するための公募事業等を行った。

II 森林病虫害防除費

1	森林病虫害等防除事業	38,893	37,076
---	------------	--------	--------

森林病虫害等防除法に基づき、特別防除・地上散布・樹幹注入による予防措置、伐倒駆除・特別伐倒駆除による駆除措置を実施した。

平成29年度末被害材積は、398m³ (対前年度比115%)となった。

	特別防除 (h a)	地上散布 (h a)	伐倒駆除 (m ³)	特別伐倒駆除 (m ³)	樹幹注入 (薬剤本数)
県営事業	—	29.0	—	—	84
損失補償	116.0	110.7	50.0	116.50	—
奨励事業	—	24.0	—	—	341
県単事業	—	78.0	—	—	686
計	116.0	241.7	50.0	116.50	1,111

III 造林費

1	優良種苗育成事業	7,006	4,326
2	植物公園緑花センター等管理事業	73,526	73,329
3	森林環境保全整備事業	592,884	467,251

抵抗性まつ等の優良な種苗の育成とすぎ・ひのき種子の供給を行った。

・抵抗性まつ種子採取量 1,850 g
 ・抵抗性まつ苗出荷本数 709本
 ・すぎ種子 14.47 k g
 ・ひのき種子 33.12 k g

緑と花を楽しめる野外レクリエーション施設である植物公園緑花センター及び根来山げんきの森の管理運営を特定非営利活動法人根来山げんきの森倶楽部に指定管理委託した。

・平成29年度植物公園緑花センター入園者：190,022人

木材利用の推進と併せて、森林の持つ多様な機能が発揮できる森林整備を総合的に実施

		〔 翌年度繰越額 〕 125,633 6,544
4 花粉症対策苗生産基盤整備事業	9,000	6,544

(前年度繰越分)

1 森林環境保全整備事業	454,835	435,529
--------------	---------	---------

IV 治 山 費

1 一般治山事業	1,935,056	1,410,335 〔 翌年度繰越額 〕 524,650
----------	-----------	------------------------------------

2 県土防災対策治山事業	167,172	167,171
--------------	---------	---------

3 民有林直轄治山事業負担金事業	266,585	240,362
------------------	---------	---------

(前年度繰越分)

した。

- ・森林整備 1,813 h a (うち間伐1,147 h a)

花粉症対策苗の県内外の需要に対応し、供給量の増大を図るため、花粉症対策苗の母樹林の整備を行った。

- ・採穂園の整備 0.70 h a

木材利用の推進と併せて、森林の持つ多様な機能が発揮できる森林整備を総合的に実施した。

- ・森林整備 1,308 h a (うち間伐1,145 h a)

山地治山総合対策をはじめ水源地域等保安林整備・農山漁村地域整備交付金事業により、59箇所(箇所の荒廃地及び山地災害危険箇所の整備を実施した。また、山地に起因する地すべり被害防止のため抑制工事を行った。

事業名	箇所数	うち補正	事業費	うち補正分
山地治山総合対策	18	2	1,089,097	312,262
水源地域等保安林整備	23	1	306,504	60,405
農山漁村地域整備交付金(治山費)	18	-	539,384	-
計	59	3	1,934,985	372,667

人家・公共施設に接する裏山等の崩壊に伴う復旧工事及び防災工事や治山施設に係る小規模な災害に伴う維持修繕に対し、県営及び市町村補助として実施した。

施行主体	箇所数	事業費
県	32	160,348
市町村	4	6,823
計	36	167,171

台風12号災害箇所のうち、事業規模が著しく大きく、高度な技術を要する箇所において国が実施した事業に係る負担金を支出した。

実施箇所(市町村)	箇所数	負担金
田辺市	6	240,362

1 一般治山事業 134,777 134,777

山地治山及び交付金により7箇所の荒廃地の整備を実施した。

事業名	箇所数	うち補正分	事業費	うち補正分
山地治山総合対策	5	2	116,204	68,340
水源地域等保安林整備	-	-	-	-
農山漁村地域整備交付金(治山職)	2	-	18,573	-
計	7	2	134,777	68,340

V 県有林費

1 県有林経営管理事業 30,016 15,287
 (翌年度繰越額)
 14,112

県有林の保育管理を行い、基本財産の造成を図った。

- ・県有林管理面積 4,465 h a

水産振興課

I 水産業総務費

1 漁業金融制度資金利子補給等助成事業 10,911 9,833

2 南紀白浜空港を活用した水産物販売促進事業 2,740 1,058

漁業の近代化及び経営の安定を図るため、資金の借入に対する利子補給及び信用保証料補助を実施した。

- ・融資額 256,560
- ・融資件数 27件

県産水産物の知名度向上と販路開拓を図るため、南紀白浜空港を活用した首都圏での販売促進を行った。

II 水産業振興費

1 栽培漁業推進事業 2,613 2,578

2 栽培漁業センター運営事業 60,307 59,402

3 ブルーツーリズム推進事業 3,579 1,701

4 漁業複合経営グループ創出事業 12,850 5,086

栽培漁業を推進するため、稚魚・稚貝の放流効果に関する調査及び中間育成の指導等を行った。

栽培漁業を支援するため、栽培漁業センターを運営し、漁業者等に放流用種苗を供給した。

漁村が持つ豊かな観光資源を活用し、漁家所得の向上を図るため、市町等が実施する体験交流施設等の整備に対する補助を実施した。

漁家所得の向上を図るため、漁業者グループが複合経営を開始するにあたり、漁業用設備の取得経費に対する補助を実施した。

III 水産業協同組合指導費

1 漁協等再建支援事業	1,006	269
2 漁家経営改善対策事業	5,034	5,033

欠損金解消のため経営改善計画に取り組んだ漁協等に対して利子補給を行った。
漁業者負担軽減措置を講じる漁協に対して、事業改革のために借入れた資金の償還に要する経費の補助を実施した。

IV 漁業構造改善費

1 水産基盤整備事業	278,302	30,081
		〔翌年度繰越額〕
		248,200

沿岸漁場の整備拡充を図るため、公共事業による魚礁設置事業等を推進した。

事業種類	実施場所	事業量
マダイ増殖礁	和歌山市和歌浦地先	12基
底びき網漁場掃海	和歌山市沖合	5.3km ²
	有田市沖合	5.9km ²

資源管理課

I 水産業総務費

1 漁船調整事業	1,977	1,128
----------	-------	-------

漁船登録事務の維持・適正化を図るため、漁船の建造等調整及び20トン未満漁船の測度を実施した。

[和歌山県内登録漁船隻数：4,638隻]

新規登録隻数	239隻
変更登録隻数	129隻
建改造等許可件数	37件
測度実施隻数	7隻

II 水産業振興費

1 内水面漁業振興対策事業	8,566	8,026
2 漁場環境保全等モニタリング事業	2,882	983
3 資源管理・回復推進事業	2,326	2,227

あゆ、あまご種苗の放流等の取組を支援した。

魚種	放流量	放流河川数
あゆ	45 t	13
あまご	51万尾	10

赤潮、貝毒に対処するため、漁場の環境及び貝毒量の監視を行った。

TAC（漁獲可能量）制度の対象となる、まあじ、さば類、まいわし、さんま、するめ

いかについて、漁獲割当量の県内再配分及び管理を行った。また、漁業版所得補償制度の基礎となる資源管理計画の策定指導及び管理を行った。

Ⅲ 漁業取締費

1 漁業取締事業

121,081

114,799

本県地先海面における漁業秩序の維持確立を図るため、漁業違反船舶に対する取り締まりを実施した。また、遊漁船業者へのライフジャケット着用等安全指導を実施した。

違反検挙件数	6件
法令指導件数	84件
安全指導件数	7件

県 土 整 備 部

県 土 整 備 総 務 課

I 土 木 総 務 費

1	県土整備関係企画事務事業	5,816	4,052	県土整備部における政策調整業務の推進に要する事務費を執行した。
2	地震・津波被害に備えた建設部庁舎の移転・建替事業	14,071	11,315	地震・津波被害に備え、建設部庁舎の移転建替えを行うため、海草振興局建設部庁舎の倉庫設計及び地質調査を行った。

技 術 調 査 課

I 土 木 総 務 費

1	積算単価調査委託事業	51,122	46,581	公共事業の工事費積算に用いる単価の中で、市販の物価誌に掲載されていないものに対する実勢価格を調査した。
2	公共工事等統合支援システム運用事業	129,951	127,310	インターネット上で入札手続きを行う電子入札システムや公共事業の各種情報を電子化し、効率的な情報共有や活用を行う情報共有システム等の運用管理を行った。
3	県内建設業界の競争力強化事業	3,553	2,002	公共事業の品質を確保し、良好な社会資本を整備するため、県内建設業界の技術力の向上を図った。

検 査 ・ 技 術 支 援 課

I 土 木 総 務 費

1	技術力等向上支援事業	8,061	6,172	公共事業の品質を確保し、良質な社会資本を整備するため、職員の技術力等向上を目的とした研修会を開催した。
2	公共インフラ点検受託事業	82,800	82,250	技術者が不足する市町村を支援するため、公共インフラの点検業務を受託し、点検業務を促進するとともに、市町村職員の技術力向上を図った。

用 地 対 策 課

I 土 木 総 務 費

1	土地収用事業	5,314	1,118	土地収用法に基づく事業認定の申請及び裁決申請に伴う調査を行い、収用委員会を開催した。
2	用地処理事業	220,459	220,142	公共事業の施行に伴う用地取得等に係る事務指導、連絡調整を行うとともに、県土地開発公社に対して公共用地取得に係る業務を委託した。

道 路 政 策 課

I 道路橋りよう総務費

1	道路調査事業	116,897	113,554	公共事業実施予定路線の事前調査、その他測量調査等を行った。
---	--------	---------	---------	-------------------------------

II 道路新設改良費

1	直轄道路事業負担金事業	5,132,199	5,041,532	一般国道24号、26号、42号、169号、京奈和自動車道及び近畿自動車道紀勢線の国土交通省直轄施行事業について、負担金を納付し、国道の整備を促進した。
---	-------------	-----------	-----------	---

道 路 保 全 課

I 道路維持費

1	道路災害防除事業	220,300	220,300	道路を常時良好な状態に保つために、災害防止又は軽減を図るための法面強化等を実施した。
---	----------	---------	---------	--

- ・一般国道 国道168号外 16箇所 118,503
- ・主要県道 かつらぎ桃山線外 15箇所 78,682
- ・一般県道 海南吉備線外 6箇所 23,115

2	交通安全施設等整備事業	499,900	498,754	交通事故が多発している道路、その他特に交通の安全を確保する必要がある道路について、歩道、ガードレール、標識、区画線等の整備を行った。
---	-------------	---------	---------	--

- ・一般国道 国道424号外 34箇所 120,838
- ・主要県道 上富田すさみ線外 62箇所 222,710
- ・一般県道 三田海南線外 45箇所 155,206

3	道路保全事業	8,099,888	3,218,508	地域住民の日常生活の安全性及び利便性の向上を図るため、道路の災害防除、橋梁の耐震補強や補修、交通安全施設等整備の工事を実施した。
---	--------	-----------	-----------	--

{
 翌年度繰越額
 4,867,930

- ・一般国道 国道424号外 44箇所 913,227
- ・主要県道 和歌山橋本線外 52箇所 1,488,375
- ・一般県道 新田広芝停車場線外 15箇所 816,906

(前年度繰越分)

1 道路保全事業 2,493,666 2,493,666

地域住民の日常生活の安全性及び利便性の向上を図るため、道路の災害防除、橋梁の耐震補強や補修、交通安全施設等整備の工事を実施した。

・一般国道	国道424号外	25箇所	807,841
・主要県道	岩出野上線外	34箇所	1,090,845
・一般県道	新田広芝停車場線外	17箇所	594,980

道路建設課

I 土地改良費

1 県営農道整備事業 2,584,356 1,490,956

農業の近代化を図るため、広域農道の整備を実施した。

〔翌年度繰越額〕
1,093,200

地区名	市町村名	事業費
紀の川左岸	橋本市外2町	808,506
紀の里	紀の川市	509,450
計		1,317,956

農産物流通の合理化、農村の環境改善に資するため、基幹農道の整備を実施した。

地区名	市町村名	事業費
山畑2期	紀美野町	167,700

(前年度繰越分)

1 県営農道整備事業 818,565 818,565

農業の近代化を図るため、広域農道の整備を実施した。

地区名	市町村名	事業費
紀の川左岸	橋本市外2町	521,000
紀の里	紀の川市	107,565
計		628,565

農産物流通の合理化、農村の環境改善に資するため、基幹農道の整備を実施した。

地区名	市町村名	事業費
山畑2期	紀美野町	190,000

II 道路新設改良費

1 公共事業道路橋りょう整 29,415,259 15,606,259

一般国道168号等26箇所、県道和歌山橋本線等45箇所の改良工事を実施した。

備事業 〔 翌年度繰越額 〕
11,840,450

2 単独事業道路橋りょう整備事業 3,847,626 2,948,276
〔 翌年度繰越額 〕
899,350

3 サイクリングロード整備事業 586,400 269,850
〔 翌年度繰越額 〕
316,550

(前年度繰越分)

1 公共事業道路橋りょう整備事業 7,847,547 7,822,885
〔 翌年度繰越額 〕
24,662

2 単独事業道路橋りょう整備事業 654,320 645,596
〔 翌年度繰越額 〕
8,724

3 サイクリングロード整備事業 123,830 123,830

Ⅲ 街路事業費

1 公共街路事業 1,720,200 944,400

事業名	箇所	事業費
国道改良	1	36,300
道路改良	70	15,569,959
計	71	15,606,259

県道三田海南線をはじめ107箇所について、地方特定道路整備、半島振興道路整備及び小規模道路改良を実施した。

事業名	箇所	事業費
地方特定道路整備	38	1,899,746
半島振興道路整備	4	122,400
小規模道路改良	65	926,130
計	107	2,948,276

県内におけるサイクリングロードの整備について、自転車走行空間の整備を行った。

一般国道370号等20箇所、県道白浜温泉線等37箇所の改良工事を実施した。

事業名	箇所	事業費
道路改良	57	7,822,885

県道紀伊停車場田井ノ瀬線をはじめ50箇所について、地方特定道路整備、半島振興道路整備及び小規模道路改良を実施した。

事業名	箇所	事業費
地方特定道路整備	30	472,106
半島振興道路整備	5	64,300
小規模道路改良	15	109,190
計	50	645,596

県内におけるサイクリングロードの整備について、自転車走行空間の整備を行った。

都市計画事業として、主要幹線街路の改良等を実施した。

〔翌年度繰越額〕
775,800

2 地方特定道路整備(街路)事業 270,000

〔翌年度繰越額〕
77,000

193,000

(前年度繰越分)

1 公共街路事業 1,921,100

1,712,875

2 地方特定道路整備(街路)事業 146,700

146,700

河川課

I 河川総務費

都市名	路線名	箇所	事業費
和歌山市	西脇山口線外	3	938,500
紀の川市	松井石町線	1	5,900
計		4	944,400

都市計画事業として、主要幹線街路の改良等を実施した。

都市名	路線名	箇所	事業費
和歌山市	西脇山口線外	2	166,700
海南市	日方大野中藤白線	1	16,800
田辺市	元町新庄線	1	6,700
紀の川市	松井石町線	1	2,800
計		5	193,000

都市計画事業として、主要幹線街路の改良等を実施した。

都市名	路線名	箇所	事業費
和歌山市	西脇山口線外	3	1,586,675
海南市	日方大野中藤白線	1	61,300
田辺市	元町新庄線	1	55,500
紀の川市	松井石町線	1	9,400
計		6	1,712,875

都市計画事業として、主要幹線街路の改良等を実施した。

都市名	路線名	箇所	事業費
和歌山市	西脇山口線外	3	72,900
海南市	日方大野中藤白線	1	38,400
田辺市	元町新庄線	1	2,600
紀の川市	松井石町線	1	32,800
計		6	146,700

1 河川管理事業	52,716	52,003	河川の良好な管理及び愛護思想の高揚を図るため、各種事業を実施した。
II 河川改良費			
1 直轄河川関係事業負担金事業	1,165,583	1,165,583	一級河川紀の川、熊野川の河川改修事業等、国が直轄で実施する事業について負担金を納付し、河川関係事業の整備を促進した。
2 堤防改修事業	890,000	739,900	県単独事業で二級河川田原川をはじめ22河川で局所的な改修工事等を実施した。
		〔 翌年度繰越額 〕 12河川 150,100	
3 高速道路関連河川改修事業	50,000	17,700	高速道路建設に併せて県単独事業で二級河川熊井川において、改修工事等を実施した。
		〔 翌年度繰越額 〕 1河川 32,300	
4 河川整備事業	10,592,030	2,136,986	防災・減災対策等を目的とした河川整備を実施した。
		〔 翌年度繰越額 〕 31河川 8,455,044	
5 河川等災害関連事業	663,651	150,913	浸水被害の軽減を図るため、災害復旧事業と併せた改良工事を実施した。
		〔 翌年度繰越額 〕 1箇所 512,738	
(前年度繰越分)			
1 堤防改修事業	244,600	244,600	県単独事業で一級河川和歌川をはじめ17河川で局所的な改修工事等を実施した。
2 高速道路関連河川改修事業	27,700	27,700	高速道路建設に併せて県単独事業で二級河川熊井川において、改修工事等を実施した。
3 河川整備事業	3,180,970	3,180,970	防災・減災対策等を目的とした河川整備を実施した。
4 河川等災害関連事業	1,400,648	1,400,648	浸水被害の軽減を図るため、災害復旧事業と併せた改良工事を実施した。

砂 防 課

I 砂 防 費

1 急傾斜地崩壊対策事業	2,367,736	1,086,056	愛口地区（日高川町）外49箇所で急傾斜地崩壊対策事業を実施した。
		〔 翌年度繰越額 〕	

2	砂防事業	7,426,717	1,281,680	門谷（田辺市）外37溪流で通常砂防事業を、慶賀野地区（橋本市）外12箇所ですべり対策事業を実施した。また、土砂災害のおそれのある区域について、警戒避難体制の整備や建築物の構造規制等のソフト対策を推進するための基礎調査を実施した。
			1,705,131	
			翌年度繰越額	
			5,721,586	
3	小規模土砂災害対策事業	304,000	294,450	中里地区（那智勝浦町）外59箇所ですべり対策事業を実施した。
			翌年度繰越額	
			9,550	
4	大規模土砂災害対策研究 啓発推進事業	9,045	8,061	国や研究機関の指導を受けながら土砂災害に関する調査研究を行い、研究成果を学会等で発表した。また、地域住民等を対象に研修や講演会等啓発活動を実施した。
5	直轄砂防事業負担金事業	1,025,000	474,632	三越川（田辺市）・高田川（新宮市）・熊野川（田辺市）・那智川（那智勝浦町）において、国が直轄で実施する事業について負担金を納付し、砂防事業を促進した。
(前年度繰越分)				
1	急傾斜地崩壊対策事業	851,440	851,440	下和佐地区（日高川町）外31箇所ですべり対策事業を実施した。
2	砂防事業	2,842,190	2,837,591	土生川（御坊市、日高川町）外35溪流で通常砂防事業を、芦立地区（田辺市）外7箇所ですべり対策事業を実施した。また、土砂災害のおそれのある区域について、警戒避難体制の整備や建築物の構造規制等のソフト対策を推進するための基礎調査を実施した。
3	小規模土砂災害対策事業	39,000	39,000	吉見2地区（有田川町）外9箇所ですべり対策事業を実施した。
下 水 道 課				
I 環境対策費				
1	浄化槽設置整備事業	279,891	214,781	河川等の水質汚濁防止のため、浄化槽設置整備事業を行う市町村への助成を行った。 ・28市町村 2,226基
II 土地改良費				
1	農業集落排水事業	43,602	43,602	農業用水の水質保全及び集落環境の向上を図るため、農業集落排水事業を実施する2市2町に対し、補助を行った。
III 下水道事業費				
1	下水道事業促進整備交付	43,449	43,449	公共下水道の整備促進を図るため、公共下水道事業を実施した4市8町に対し、交付金

金事業				
2 汚泥減容化実証実験事業	67,594	51,307	〔 翌年度繰越額 〕 9,921	を交付した。 紀の川中流流域下水道施設において、汚泥減容化実証実験のため、設備を設置し実証実験を開始した。
都 市 政 策 課				
I 建築指導費				
1 開発・宅地造成指導事業	2,831	1,593		開発許可及び宅地造成許可に関する連絡調整と権限移譲に伴う技術指導を行った。
II 都市計画総務費				
1 都市計画推進事業	25,364	23,725		都市計画審議会の運営及び有田、かつらぎ、すさみ、串本、古座、那智勝浦、太地都市計画区域において、都市計画基礎調査を実施した。
2 屋外広告物事業	8,732	4,279		都市の美観維持のため、屋外広告物及び広告業者の指導を実施した。
3 わかやま 景観保全と形成事業	12,654	6,237		本県の良好な景観形成を促進するため、県景観条例に基づく指導を実施した。
4 都市公園維持運営管理委託事業	117,800	117,800		紀三井寺公園及び県営相撲競技場の管理を紀の国はまゆうへ指定管理委託した。
5 河西緩衝緑地維持運営管理委託事業	151,254	151,254		河西緩衝緑地（河西公園、湊緑地、松江緑地、西松江緑地、東松江緑地）の管理を（公財）和歌山県スポーツ振興財団へ指定管理委託した。
6 和歌公園維持運営管理委託事業	58,495	58,495		和歌公園の管理を（一財）和歌山県文化振興財団へ指定管理委託した。
7 橋本体育館維持運営管理委託事業	69,861	69,861		県立橋本体育館の管理を橋本市へ指定管理委託した。
8 県民水泳場維持運営管理委託事業	205,800	205,800		秋葉山公園県民水泳場の管理をT S Aグループへ指定管理委託した。
9 都市空間の再構築戦略の推進事業	506,124	248,240	〔 翌年度繰越額 〕 253,118	和歌山市の3地区において実施する市街地再開発事業に対し補助を行った。また、各市町が策定する立地適正化計画にかかる費用に対し補助金を交付するとともに、計画策定支援を行った。
(前年度繰越分)				
1 都市空間の再構築戦略の	232,246	232,246		和歌山市の3地区において実施する市街地再開発事業に対し補助を行った。

推進事業

Ⅲ 公 園 費

1 公園整備事業 129,208 128,959 県管理の都市公園及び公園施設について、長寿命化及び老朽化対策を行った。

(前年度繰越分)

1 公園整備事業 48,740 48,740 県管理の都市公園及び公園施設について、長寿命化及び老朽化対策を行った。

建 築 住 宅 課

I 建 築 指 導 費

1 住宅新築資金等貸付助成事業 44,595 43,815 国の補助により住宅新築資金等貸付事業を実施した市町等に対し、事業実施に伴い生ずる財政負担額の一部助成を行った。

・平成29年度 (償還推進助成) 1組合8市町

2 建築行政指導事業 14,522 12,239 建築基準法による建築物の確認及び完了検査並びに違反建築物の是正、指導等を行った。また、建築士法に基づき建築士及び建築士事務所の指導、監督を行った。

[建築物の確認受付件数]

	平成28年度	平成29年度
本 庁 (海南・海草)	14	24
那 賀 振 興 局	45	43
伊 都 振 興 局	69	67
有 田 振 興 局	113	115
日 高 振 興 局	91	78
西 牟 婁 振 興 局	303	256
東牟婁振興局申本建設部	21	17
東牟婁振興局新宮建設部	140	122
計	796	722

3 福祉のまちづくり推進事業 1,317 1,159 福祉のまちづくり条例に基づき、公共施設等のバリアフリー化を促進し、障害者や高齢者等が自由に行動できる福祉のまちづくりの推進を図った。

4 住宅耐震化促進事業 164,142 134,655
{ 翌年度繰越額 300 } 昭和56年5月31日以前に建築された住宅等の所有者に対して、耐震診断士の派遣や、耐震性が劣る住宅にかかる補強設計及び耐震改修への補助を実施した市町村に対して支援を行った。

5 大規模建築物の耐震化促進事業	2,720,415	1,501,867
		〔 翌年度繰越額 〕 1,218,548
6 空き家対策の促進事業	2,100	

耐震改修促進法の改正に伴い耐震診断が義務化された施設のうち、避難所に位置づけられる施設等について、耐震改修等に対する助成の手続きを進めた。

空き家の利活用を促進するため、市町村や関係団体及び学識者並びに県から構成される和歌山県空家等対策推進協議会を設立し、同協議会にて空家等対策の推進に関する所有者不明等の特定空家等への対策マニュアルを策定した。

(前年度繰越分)

1 大規模建築物の耐震化促進事業	1,400,000	1,319,265
------------------	-----------	-----------

耐震改修促進法の改正に伴い耐震診断が義務化された施設のうち、避難所に位置づけられる施設等について、耐震改修等に対し助成を行った。

II 住宅管理費

1 公営住宅管理事業	697,233	676,029
------------	---------	---------

県営住宅の修繕工事、維持管理、家賃の徴収事務及び入居募集等を行った。また、本庁・伊都振興局・有田振興局の管理分及び那賀振興局管理分の一部については、和歌山県住宅供給公社に管理委託した。

〔県営住宅管理状況〕

(平成30年3月31日現在)

管 轄	団地数	戸 数		
		公 営	そ の 他	計
本庁（住宅供給公社）	40	3,881	35	3,916
那賀振興局建設部	1	12		12
日高振興局建設部	4	198		198
西牟婁振興局建設部	15	661		661
東牟婁振興局串本建設部	3	64		64
東牟婁振興局新宮建設部	6	300		300
計	69	5,116	35	5,151

III 住宅建設費

1 公営住宅建設事業	1,566,042	1,376,359
		〔 翌年度繰越額 〕 188,033

川永団地建替工事、栄谷団地等の外壁改修工事等を行った。

(前年度繰越分)

1 公営住宅建設事業	360,939	357,868
------------	---------	---------

楠見団地等の外壁改修工事等を行った。

公 共 建 築 課

I 建築指導費

1 宅地建物取引業指導事業	4,950	4,201	宅地建物取引業者に対する免許、宅地建物取引士の登録事務等を行うとともに、必要な規制・指導等を行うことにより、購入者等の利益の保護と宅地建物取引業の健全な発展を図った。
---------------	-------	-------	---

港 湾 空 港 振 興 課

I 港湾管理費

1 水軒の浜再生事業	9,838	6,903	地域住民のコミュニティの場としての水軒の浜再生及び県指定文化財「水軒堤防」の保全を目指し、海浜地内の不法占拠物件の撤去を行うとともに、境界の確定、測量を行った。
2 放置艇“0”大作戦事業	20,900	20,415	和歌山下津港海南港区、冷水地区、文里港、袋港、浦神港において放置艇等の撤去、移動を行った。
3 クルーズ客船寄港促進事業	11,000	6,186	県内へのクルーズ客船の寄港促進を図るため、クルーズ船社等へ誘致活動を実施した。

II 空港管理費

1 南紀白浜空港管理事業	201,937	189,901	滑走路等空港機能の安全性確保を図るため、適正で効率的な空港の管理を実施した。
2 国際便受入機能強化事業	30,000	20,000	南紀白浜空港民間活力導入事業を推進するため、事業者公募及び審査等の関係手続を実施した。
		<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;"> 翌年度繰越額 10,000 </div>	

港 湾 漁 港 整 備 課

I 漁港建設費

1 漁港施設整備事業	1,700,536	605,621	和歌浦漁港外9港（県営）及び塩津漁港外17港（市町営）の漁港施設の整備及び老朽化対策を実施した。
		<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;"> 翌年度繰越額 1,094,801 </div>	
2 漁港海岸整備事業	261,107	130,154	田辺漁港海岸（県営）及び三尾漁港海岸外15海岸（市町営）の海岸保全施設や海岸環境

		$\left[\begin{array}{c} \text{翌年度繰越額} \\ 130,953 \end{array} \right]$	の整備及び老朽化対策を実施した。
(前年度繰越分)			
1 漁港施設整備事業	1,361,211	1,360,360	雑賀崎漁港外6港(県営)及び堅田漁港外1港(市町営)の漁港施設の整備を実施した。
2 漁港海岸整備事業	85,987	85,987	田辺漁港海岸(県営)の海岸保全施設の整備を実施した。
II 海岸保全費			
1 海岸整備(海岸)事業	618,460	$\left[\begin{array}{c} 315,056 \\ \text{翌年度繰越額} \\ 303,404 \end{array} \right]$	海岸の高潮対策事業、海岸環境整備事業、老朽化対策事業及び耐震対策事業を日置海岸外4海岸で実施した。
(前年度繰越分)			
1 海岸整備(海岸)事業	306,652	306,652	海岸の高潮対策事業、海岸環境整備事業、老朽化対策事業及び耐震対策緊急事業を日置海岸外3海岸で実施した。
III 港湾管理費			
1 港湾修繕事業	100,000	100,000	港湾における維持修繕、環境保全及び事故防止対策並びに利用調整等の小規模な改良を実施した。
2 海岸修繕事業	238,816	$\left[\begin{array}{c} 220,834 \\ \text{翌年度繰越額} \\ 17,982 \end{array} \right]$	海岸保全施設の維持及び海岸利用者の安全を確保するための事業を実施した。
3 和歌山下津港湾事務所庁舎建替事業	200,545	200,179	地震・津波に備え、庁舎の建替工事を完了した。
(前年度繰越分)			
1 海岸修繕事業	27,594	27,594	海岸保全施設の維持及び海岸利用者の安全を確保するための事業を実施した。
2 和歌山下津港湾事務所庁舎建替事業	36,900	36,900	地震・津波に備え、庁舎の建替工事を完了した。
IV 港湾建設費			
1 直轄港湾・海岸事業負担	1,323,373	1,323,373	和歌山下津港、日高港の国直轄港湾・海岸整備事業について負担金を納付し、港湾施設

金事業			
2 港湾施設整備事業	2,227,246	1,114,708	及び海岸保全施設の整備を促進した。
		〔 翌年度繰越額 〕 1,090,110	港湾施設を建設改良し、港湾機能を充実させるための事業を和歌山下津港外7港で実施した。
3 海岸整備（港湾）事業	332,620		191,092
		〔 翌年度繰越額 〕 141,528	
(前年度繰越分)			
1 港湾施設整備事業	909,880	909,213	港湾施設を建設改良し、港湾機能を充実させるための事業を和歌山下津港外4港で実施した。
2 海岸整備（港湾）事業	357,934	357,934	海岸の老朽化対策事業、耐震対策事業及び津波・高潮危機管理対策緊急事業を和歌山下津港海岸外3海岸で実施した。

会 計 局

会 計 課

I 会 計 管 理 費

1 会 計 事 務 取 扱 事 業	439,516	379,422	会計事務実地検査や職員研修等の実施による会計事務の適正かつ効率的な運営及び公金の適正な管理・運用を行った。
2 財 務 会 計 シ ス テ ム 管 理 運 営 事 業	154,034	152,115	財務会計及び旅費システムを開発、運用、維持管理し、効率的な事務処理を推進した。

総 務 事 務 集 中 課

I 一 般 管 理 費

1 総 務 事 務 管 理 事 業	95,236	89,716	内部管理事務の効率化を図るため、本庁知事部局、各種委員会、教育委員会事務局、海草振興局、海草管内の一部かい及び農林大学校の給与、旅費などの庶務事務を、一部民間への業務委託を導入し一括集中処理を行った。
2 物 品 電 子 調 達 シ ス テ ム 事 業	110,828	106,926	入札事務の効率化、入札に係る透明性の確保及び入札参加登録事業者等の利便性の向上を図るため、電子入札システム、業者管理システム及び物品管理システムの運用及び保守を行った。

教 育 委 員 会

総 務 課

I 事 務 局 費

1 教育広報事業	16,163	16,143	教育委員会の広報活動を推進するため、県域テレビ・ラジオで教育番組を制作・放送するとともに、教育広報紙の発行を行った。
----------	--------	--------	--

II 教育連絡調整費

1 高校生のための和歌山未来塾事業	1,500	1,182	科学技術・文化芸術等の様々な分野のオピニオンリーダーを招聘し、講演会を5回開催した。
2 被災児童生徒就学支援事業	469	220	東日本大震災により被災し、経済的理由から就園・就学が困難となった幼児児童生徒に対し、市町村が行う就学等支援事業に要する経費の補助を行った。
3 ICT活用教育推進プロジェクト事業	111,958	111,131	授業でのICT活用を推進し、分かりやすい授業の実現と子供たちの情報活用能力の育成を図るため、校務用パソコン3,000台を更新するとともに、教員研修を3回実施した。

III 中学校教育振興費

1 県立中学校一般運営費事業	43,882	43,264	県立中学校5校の管理運営を行った。
----------------	--------	--------	-------------------

IV 全日制高等学校管理費

1 全日制高等学校一般運営費事業	1,288,329	1,274,852	全日制高等学校29校、分校4校の管理運営を行った。
------------------	-----------	-----------	---------------------------

V 定時制高等学校管理費

1 定時制高等学校一般運営費事業	82,910	79,443	定時制高等学校10校の管理運営を行った。
------------------	--------	--------	----------------------

VI 高等学校教育振興費

1 全日制高等学校遠距離通学費等補助金事業	8,607	7,401	特別地域（山間・へき地）から通学する県立全日制高等学校生徒に対し、通学費等の一部を補助することにより修学の機会均等を図る事業を行った。 〔補助対象者数及び補助金額〕
-----------------------	-------	-------	---

区 分	人 数 (人)	補助金額
下 宿	34	2,949
交 通 機 関	79	4,075
単車・自転車	44	377
計	157	7,401

2	教育設備等整備事業	222,679	220,978	高等学校の産業教育設備、理科に係る設備の充実を図るため、実験・実習用備品の整備を行うとともに、情報処理教育の充実を図るため、情報機器の設備更新等を行った。
VII 学校建設費				
1	校地等整備事業	223,522	223,393	<p>県立学校1校の運動場整備工事、2校のテニスコート整備工事を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・串本古座高校串本校舎 運動場整備工事 ・日高高校テニスコート整備工事（Ⅰ期）外
2	大規模改造事業	494,512	492,267	<p>高等学校2校において、築後20年以上の老朽建物の大規模改造工事を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・紀央館高校 普通特別教室棟（Ⅰ期） 1,510㎡ ・神島高校 特別教室棟（Ⅱ期） 1,241㎡
3	校舎等増改築事業	143,858	142,135	<p>県立学校2校において、校舎の建替や新築を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・紀北工業高校 生徒ホール建替工事 ・南部高校 実習棟新築に伴う既存施設撤去工事
 (前年度繰越分)				
1	校地等整備事業	134,750	134,749	<p>県立学校1校の運動場整備工事を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・和歌山北高校西校舎 運動場整備工事
VIII 特別支援学校費				
1	特別支援学校一般運営費事業	541,318	537,790	特別支援学校11校の管理運営を行った。
IX 特別支援学校教育振興費				
1	特別支援学校教育設備等整備事業	77,383	77,106	特別支援学校の教材の充実等を行った。
X 特別支援学校建設費				

1	特別支援学校大規模改造事業	177,837	172,785	特別支援学校1校において、築後20年以上の老朽建物の大規模改造工事を行った。 ・きのかわ支援学校 管理棟 1,053㎡
---	---------------	---------	---------	--

生涯学習課

I 教育連絡調整費

1	人権教育推進事業	4,374	3,620	同和問題をはじめとした様々な人権問題の解決をめざし、学校における人権教育の推進を図るため、教職員の研修、学校訪問及び指導者用資料等の刊行等を行った。
2	奨学のための給付金（公立分）事業	417,482	416,105	全ての意志のある高校生等が安心して教育を受けられるよう、授業料以外の教育費負担を軽減するため、高校生等がいる低所得世帯に対して「奨学のための給付金」の支給を行った。（4,605件）
3	和歌山県大学生等進学給付金事業	48,258	44,612	意欲と能力が高いにもかかわらず、経済的な理由により修学を断念することなく安心して学べるよう、また、将来の地域産業の担い手となるよう支援するため、低所得世帯の学生に対して「和歌山県大学生等進学給付金」の支給を行った。（74人）

II 社会教育総務費

1	生涯学習推進の基盤整備事業	874	767	「きのくに学びの日」（11月1日）及び「きのくに学び月間」（11月）を広く県民に周知し、県民の教育に対する関心を高め、生涯にわたる学びの気運を醸成するとともに、学習成果をまちづくりに生かす方策について考えるセミナー・企画ゼミを実施した。
2	人権教育総合推進事業	10,742	10,532	人権問題に対する理解と認識を深め、差別意識の解消を図るとともに、様々な人権に関わる問題の解決のため、人権問題に関する教育・啓発事業補助、保護者学級開設事業補助・委託、識字教育推進事業、障害者（児）教育推進事業、人権教育指導者研修講座、人権教育地方別研修会、指導者用資料及び学習教材等の作成を行った。
3	地域ふれあいルーム推進事業	17,155	16,189	放課後や週末等に学校の余裕教室等を活用し、地域の方々の参画を得ながら、子供たちと共に学習やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を実施する拠点として、「地域ふれあいルーム」を全県的に開設することで、大人と子供の交流活動を推進した。 ・地域ふれあいルーム 放課後子ども教室・土曜日等子ども教室 13市町71箇所（和歌山市を除く） ・いきいき交流教室（県立特別支援学校） 10校10箇所
4	きのくに共育コミュニティ事業	13,583	11,439	きのくに共育コミュニティ研修会や県内小・中学校を核とする「共育ミニ集会」を開催するとともに、学校支援ボランティア活動を推進した。また、地域共育コミュニティ形

5	子どもの居場所づくり事業	17,774	15,273	<p>成促進事業として県内5市町（6本部）に地域共育コミュニティ本部を設置し、学校・家庭・地域が連携して地域ぐるみで子供たちの豊かな育ちを支える体制づくりを行った。家庭教育については、県内4地域で子育て講座を開催するとともに、訪問型家庭教育支援事業として、個別支援や協議会等を実施し、家庭の教育力の向上に努めた。</p> <p>放課後等に一人で過ごさなければならない小学校4年生から6年生等に対し、学習支援や大人とのふれあいの機会を定期的・継続的に提供することで、学習習慣の定着やコミュニケーション力の向上等、子供の豊かな成長を支援する取組を促進した。</p> <p>・25市町77箇所（和歌山市を含む）</p>
III 視聴覚教育費				
1	文化情報センター運営事業	15,140	14,807	<p>県民カレッジの情報提供を県立図書館システム等で行うとともに、文化情報センター内のスペースやメディア・アート・ホール等を生涯学習活動の場として提供した。併せて、東京藝術大学との連携による室内音楽講習会の実施や外部コーディネーター制度を活用し、優れた音楽や文化の発信をすることにより、県の生涯学習推進の拠点施設として県民の幅広い生涯学習活動の促進を行った。</p>
IV 図書館費				
1	蔵書充実事業	62,496	62,489	<p>県の中核図書館として、広く県民の生涯学習ニーズに応えるため、課題解決に役立つ資料及び子供の読書推進に必要な資料の充実を図った。また、和歌山県に関する資料の収集に努めた。</p> <p>・平成28年度末蔵書冊数 995,431冊</p> <p>・平成29年度末蔵書冊数 1,013,866冊</p>
2	南葵音楽文庫事業	48,140	48,140	<p>寄託された紀州徳川家ゆかりの南葵音楽文庫を保管・整備するとともに、文庫を活用した啓発・普及活動を行い、音楽文化の研究に寄与するよう努めた。</p>
ス ポ ー ツ 課				
I 体育振興費				
1	ゴールデンキッズ発掘プロジェクト事業	15,995	14,766	<p>各種の体力測定により優れた素質を有する小学生を発掘し、発達段階に応じた様々な育成プログラムを実施した。平成29年度の体力測定会により、12期生32人と11期生の追加認定者7人を新たに認定した。</p>
2	国民体育大会・近畿プロ	61,891	57,443	<p>愛媛県で開催された第72回国民体育大会に本県選手団として367人を派遣するとともに、</p>

ック大会派遣事業

3	和歌山県市町村対抗ジュニア駅伝競走大会開催事業	16,244	15,730
4	広域スポーツセンター育成事業	995	825
5	三四六総合運動公園管理運営事業	18,000	18,000
6	マスターズスポーツ推進事業	25,427	23,519
7	スポーツキャンプ誘致の推進事業	7,480	5,033
8	トップアスリート育成事業	194,680	187,741
9	コーチスキルアップ事業	20,331	17,045
10	スポーツ医・科学サポート事業	29,708	29,708
11	さあ スポーツだ！プロジェクト事業	7,000	6,533

新潟県で開催された第73回国民体育大会冬季大会スキー競技会に24人を派遣した。

[第72回国民体育大会和歌山県選手団の成績]

- ・男女総合成績 第26位（天皇杯：934.5点）
- ・女子総合成績 第28位（皇后杯：509点）

また、兵庫県で開催された近畿ブロック大会には33競技に748人を派遣し、19競技34種別39種目が本大会へ出場した。

スポーツの振興と青少年の健全育成を図るとともに、県及び各市町村の活性化に資するため、第17回和歌山県市町村対抗ジュニア駅伝競走大会を開催した。

地域のスポーツ活動の核となる総合型地域スポーツクラブの支援・普及を図るため、(公社)県体育協会等に「きのくに広域スポーツセンター事業」として委託、実施した。

田辺市が運営する「三四六総合運動公園」の管理運営費のうち、旧南紀スポーツセンターに係る経費について、田辺市に交付した。

「ワールドマスターズゲームズ2021関西」における本県での開催競技種目(5競技7種目)について、実施要項概要を決定した。また、県内で開催されたマスターズ大会に対して支援を行った。

世界水泳選手権大会競泳日本代表合宿やカナダ競泳ナショナルチーム合宿、ラグビー7人制日本代表合宿など、トップレベルの合宿を10件受け入れた。

国民体育大会や国際大会等で活躍できる競技者を育成し、競技力の向上を図った。

本県の競技力向上に向けて、トップコーチ招へいによる各種研修会の実施や県内指導者の全国大会等競技会への派遣研修等により、指導者の資質の向上を図った。

各専門機関と連携し、県内競技団体の指導者や競技者にスポーツ医・科学面からのサポートを実施した。

県民にスポーツを「する」楽しさを感じてもらうために、リレーマラソン大会や各種マスターズスポーツ体験会を開催した。

II 体育施設費

1	県立体育館・武道館維持運営管理事業	60,176	59,199
2	和歌山ビッグ愛・ビッグホエール・ビッグウエーブ維持運営管理事業	436,433	398,206

県立体育館及び武道館の管理を(公財)和歌山県スポーツ振興財団へ指定管理委託した。

- ・年間利用者数 118,831人

和歌山ビッグ愛、和歌山ビッグホエール及び和歌山ビッグウエーブの管理を(公財)和歌山県スポーツ振興財団へ指定管理委託した。

- ・年間利用者数 583,070人

文化遺産課

I 文化振興費

1	文化振興事業	1,071	997	芸術鑑賞の機会が少ない地域の子供達に、一流の芸術に直接ふれる機会を提供するため青少年劇場小公演を開催した。 ・公演回数 9回
---	--------	-------	-----	---

II 文化財保護費

1	文化財保護育成補助事業	57,550	37,388	国・県指定文化財及び埋蔵文化財の保存と活用を図るため、所有者等が実施する文化財保存事業に対して助成を行った。 ・建造物、美術工芸品、記念物の保存修理等に係る補助金 37件 (国指定文化財：23件、県指定文化財：14件)
			〔 翌年度繰越額 〕 17,001	
2	世界遺産管理事業	17,691	15,347	自然災害や経年劣化等による参詣道・建造物等の復旧及び周辺整備、並びに参詣道の維持管理等の事業に対して28件の補助を行った。
3	特別史跡岩橋千塚古墳群等保存整備・活用事業	8,791	8,707	特別史跡岩橋千塚古墳群の保存整備と活用を進め、情報発信した。
4	岩橋千塚古墳群追加指定事業	20,020	19,712	平成28年度に特別史跡に追加指定された天王塚古墳の保存活用を図るため、古墳への連絡道路用地の取得業務を進めるとともに、古墳整備に向けた発掘調査を実施した。また、更なる追加指定に向けて、航空レーザー測量及び赤色立体図作成を行った。

(前年度繰越分)

1	岩橋千塚古墳群追加指定事業	17,463	15,509	平成28年度に特別史跡に追加指定された天王塚古墳と大谷山22号墳の一部10,640.73㎡について、用地取得を行った。
---	---------------	--------	--------	---

III 美術館費

1	展覧会開催事業	30,621	30,434	近代美術館において、国内、県内の作家の優れた美術品を鑑賞する機会を提供するための特別展を2回、企画展を2回、美術館所蔵の美術品を広く公開する常設展(コレクション展・特集展示)を5回開催した。 ・年間入館者数 45,618人
---	---------	--------	--------	--

IV 博物館費

1 展覧会開催事業 14,358 13,822

博物館において、和歌山県の歴史に関わる県内外の優れた文化財をテーマに即して調査研究し、歴史と文化について県民の認識を深めるための特別展を2回、企画展を7回開催した。また、県民の生涯学習等に資するため、本県の原始から近現代に至る歴史と文化を紹介する常設展示を行った。

・年間入館者数 33,517人

V 紀伊風土記の丘管理費

1 展示・調査事業 9,698 8,972
{ 翌年度繰越額
} 726

紀伊風土記の丘において、広く県民に歴史に対する関心を高めてもらうため、調査研究の成果をもとに企画展を3回開催した。また、常設展を通年開催した。

・年間入館者数 19,376人

2 ふるさと紀の国ふれあい体験事業 2,616 2,616

郷土の歴史・文化に対する関心を高めてもらうため、小学生から大人を対象にモノ作り体験や各種催し物を実施した。

・モノ作り体験（参加者：延べ5,130人） ・各種催し物（参加者：延べ5,913人）

3 特別展「道が織りなす旅と文化」（仮称）事業 7,808 6,997

広く県民に民俗に対する関心を高めてもらうため、特別展「道が織りなす旅と文化」を開催した。（会期：平成29年9月30日～11月26日、入館者数：4,691人）

VI 自然博物館費

1 教育普及展示事業 7,770 7,237

自然博物館において、自然に関する知識を広く県民に普及させるため、特別展を1回、講演会を2回、談話会を2回開催した。また、小・中学校や教育団体等を対象とした出前教室を20回（対象892人）、各種イベントを25回実施した。

・年間入館者数 119,170人

県立学校教育課

I 教育連絡調整費

1 特別支援学校看護師派遣事業 42,899 40,217

医療的ケアを必要とする児童生徒が在籍する特別支援学校8校に看護師を派遣して、医師法の制限により教員が行えない医療行為等専門的な対応を行った。特に、対象児童生徒の在籍が多い学校へは看護師の複数配置を行った。

2 国際人育成プロジェクト事業 142,126 141,036

「実践的な英語力向上」に向けた授業改善を実施していくため、高等学校の英語科教員等を対象とした指導力・英語力向上研修、高校生英語ディベート大会及びわかやま高校生クイズ in English等を開催した。

3	きのくに科学オリンピック事業	2,395	1,254	高校生を対象（参加：8校・12チーム）に科学や理数系分野への学習意欲の向上を図ることを目的とした科学力向上ゼミ（計12回）及びセミナー（計2回）を実施するとともに、きのくに科学オリンピックを開催し、「科学の甲子園」全国大会への出場校を決定した。
4	長期就業体験事業	1,575	1,260	地元企業を知り、地元就職の促進を図るため、県内企業及び職業系高等学校を紹介する冊子を作成した。（19,000部）
5	高校生チャレンジ推進事業	2,157	1,697	生徒の可能性を広げるとともに、ふるさとを担う人材の育成を図るため、全国規模の大会及びコンテスト等への挑戦を支援した。（延べ10件）
6	学習指導支援員派遣事業	2,525	1,379	若手教員等への学習指導等に関するスキルの継承を図るため、学習指導支援員を県立学校12校に派遣した。（延べ81人）
7	イノベーションスクール（OECD教育和歌山版）推進事業	7,915	6,789	急激に変化する社会や経済に対応し、国際的視野を持って地域社会に貢献できる人材を育成するため、県立高等学校5校をイノベーションスクールに指定し、指定校ごとに設定したテーマを基に、課題解決に向けた取組を行った。また、指定校の生徒が参加するワークショップ、国内及び海外研修等を実施した。
8	きのくにコミュニティスクール推進事業	1,680	436	県立学校6校にコミュニティ・スクールを導入した。また、平成30年度に予定している全県立学校への導入に備え、研修会を開催し、コミュニティ・スクールの意義や先行実施6校の運営状況等を周知した。

II 文化振興費

1	高等学校文化部活動支援事業	1,952	1,697	全国高等学校総合文化祭及び近畿高等学校総合文化祭の参加旅費並びに県高等学校総合文化祭の開催費を補助するなど、生徒の相互交流と芸術文化活動の活性化、日頃の文化部活動の発表の場の確保、生徒の豊かな感性と創造力を育むため、高等学校文化部活動の支援を行った。
2	全国高等学校総合文化祭開催準備事業	6,105	5,541	第45回全国高等学校総合文化祭和歌山大会開催に向けて、開催準備委員会を設置し、事業内容の協議等具体的な準備作業を行った。

義務教育課

I 教育連絡調整費

1	不登校等総合対策事業	239,858	222,031	不登校・いじめ等問題を抱えている児童生徒の心のケアを図り、教員の資質向上及び各学校の教育相談体制を充実させるため、小学校115校、中学校107校、県立高等学校48校及び特別支援学校9校にスクールカウンセラー等を配置した。また、児童生徒が置かれ
---	------------	---------	---------	---

2	「ことばの力」向上プログラム事業	670	474	<p>ている環境の改善に向けて関係機関との連携を調整し、児童生徒の不安や悩み等を解消するため、スクールソーシャルワーカー等を23市町等に配置した。</p> <p>児童生徒の「ことば」に対する興味・関心を高めるため、漢字の博士試験を実施した。また、学校司書配置及びボランティアの活用を促進するとともに、学校司書を対象に資質能力の向上を図るための研修を行った。さらに、県立図書館においても中高生読書まつりや手づくり紙芝居コンクールなど読書活動の推進、環境整備を進め、「ことば」に関わる総合的な施策を展開した。</p>
3	国際人育成プロジェクト事業	30,799	30,228	<p>教員の指導力・英語力の向上を図るため、小学校の中核教員及び中学校の英語科教員等を対象とした指導力・英語力向上研修を実施した。また、英語への興味・関心の喚起と英語力の向上を図るため、公立中学3年生を対象に英語検定を学習指導に活用した。</p>
4	きのくに科学オリンピック事業	501	499	<p>中学生を対象（参加20校・81チーム）に科学や理数系分野への学習意欲の一層の向上を図り、科学技術の発展を担う人材を育成するため、きのくにジュニア科学オリンピックを開催し、「科学の甲子園ジュニア」全国大会への出場校を決定した。</p>
5	きのくに学力向上総合戦略事業	22,352	21,962	<p>小学校4・5年生、中学校1・2年生を対象に国語、算数・数学及び理科（理科は、小学校5年生・中学校2年生のみ）の学習到達度調査を実施することにより、学習到達度状況や改善状況を把握、「結果分析及び指導のポイント」を提供し、学校における指導の充実を図った。また、理科授業事例集（DVD）の作成及び活用により、教員の授業力向上を図った。さらに、教頭5人を福井県の小・中学校に3週間、教諭16人を秋田県の小・中学校に5日間派遣し、学校経営や学力向上の具体的な取組について学ぶとともに、学んだ成果を学校内外に普及させた。</p>
6	きのくに学力定着フォローアップ事業	16,698	16,299	<p>優れた教育実践力を持つ退職教員等をアドバイザー（56人）として、課題の大きい学校（70校：小学校46校・中学校24校）に派遣し、授業改善など学力向上の取組を支援した。</p>
7	きのくにコミュニティスクール推進事業	3,722	2,936	<p>県内9市町の小学校53校、中学校24校及び義務教育学校1校にコミュニティ・スクールを導入した。また、研修会を開催し、コミュニティ・スクールの制度について周知するとともに、導入の成果と課題について、情報交換や質疑応答等を行った。</p>
8	学校図書館の充実事業	2,249	2,077	<p>学校図書館の整備充実と活用促進を図り、児童生徒の読書活動を充実させるため、県内の公立小・中・義務教育学校の学校図書館担当教員を対象に研修会を実施するとともに、学校図書館ボランティアに対する研修会を県内6会場で開催した。</p>

教育センター学びの丘

I 教育センター費

1 基本研修事業 15,505 15,051

小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の新規採用教員及び中堅教員を対象とした研修を実施し、教員の実践的指導力と使命感を養った。また、幼稚園等の新規採用教員及び中堅教員を対象とした研修を実施し、実践的指導力と使命感を養った。

[初任者研修対象者]

	拠点校方式		単独校方式		備考
	学校数	人数	学校数	人数	
小学校	107	140	0	0	
中学校	55	76	1	1	内1校両方式重複
高等学校	0	0	16	27	
特別支援学校	4	16	7	14	内2校両方式重複
計	166	232	24	42	
合計			190校	274人	

[中堅教諭等資質向上研修対象者]

区分	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	合計
10年経験者	47人	41人	35人	27人	150人

[幼稚園等教員研修対象者]

区分	公立幼稚園	私立幼稚園	認定こども園
新規採用教員	6人	33人	52人
中堅教員	7人	4人	21人

2 専門研修事業 3,925 3,867

教職員としての資質・能力の向上を図るため、校種、職種、教科、職務等に応じた研修を行った。また、長期研修として、教員が教育センター学びの丘で1年間、本県教育の課題解決に向けて研究に取り組み、学校支援を行った。さらに、社会体験研修として、教員を社会教育施設、社会福祉施設等に1年間派遣し、資質・能力の向上を図った。

[研修講座実施状況]

[主な講座内容]

講座数		84講座
受	小学校	1,077人
	中学校	732人
講	高等学校	511人
	特別支援学校	216人
者	計	2,536人

- ・教育経営研修
- ・主任等研修
- ・特別支援学級担当教員研修
- ・学校事務職員研修
- ・教科領域等研修
- ・特別支援教育研修
- ・教育相談研修
- ・教職等専門研修
- ・養護教員、栄養教諭、学校栄養職員研修

3 教育相談推進事業 1,492 1,449

児童生徒の心理的な諸問題や、特別な支援を必要とする子供の教育に関して、教職員等の相談に応じ、問題解決のために専門的立場から援助した。

[年間教育相談実施状況]

校 種	小 学 校	中 学 校	県立学校	そ の 他	計
相談件数	184件	85件	40件	3件	312件

4 学校支援・調査研究事業 1,785 1,778

研究協力校における総合的な学校力向上推進支援や、授業力向上及び授業研究推進支援を行った。

〔学校支援実施状況〕

区 分	内 容	参加者数（回数）
学校力向上推進支援	総合的な学校力向上推進支援・共同研究	899人（166回）
授業力向上及び授業研究推進支援	学校支援「学びの丘Eサポート」	3,576人（199回）

健 康 体 育 課

I 保健体育総務費

1 保健体育・給食管理運営事業 9,205 6,064

2 教職員児童生徒健康管理・健康指導事業 65,356 63,489

3 学校安全管理指導事業 125,884 101,306

4 わかやま学校・地域防災力アップ事業 9,747 9,429

学校給食における県産品・ジビエの利用拡大を図るため、試食会の開催及びリーフレットの作成を行うとともに、学校における食育の推進を図るため、研修会を開催した。

児童生徒及び教職員の健康の保持増進を図るため、心臓の疾病異常・結核・生活習慣病関連の健康診断を実施した。また、健康教育推進指導のための研究大会等の開催や健康課題の解決に向けた研修・協議会を開催した。

児童生徒の事故等に対応するための保険に加入するとともに、災害に対して給付金を支給した。

児童生徒に正しい防災知識を習得させるとともに、地域防災の担い手としての自覚を持たせ、学校及び地域の防災力向上を図った。

II 体育振興費

1 運動部活動推進事業 27,793 15,803

2 和歌山・海プロジェクト事業 3,542 3,542

3 全国高等学校総合体育大会ヨット競技大会開催事業 22,690 22,690

体力向上をはじめ、生徒の心身にわたる成長と豊かな学校生活の実現に資する運動部活動において、外部指導者を27人、部活動指導員を54人派遣し、安全かつ効果的な活動の確保と顧問教員の負担軽減を図った。

ヨット等体験会及び出前授業を19回開催し、4市3町の小学校15校、中学校1校及び特別支援学校3校から計713人の児童生徒が参加し、ヨット競技への関心を高めた。

「はばたけ世界へ 南東北総体 2017」が南東北地方の3県で開催され、本県では固定開催が3年目となるヨット競技大会を開催した。競技力の向上はもとより、大会の準備・

業			運営等において高校生活動を展開するとともに、本県の魅力を全国に発信することができた。	
4	ハイスクール強化校指定事業	29,350	29,026	特色ある学校づくりの一環として、運動部活動の活性化を図るため、78運動部を指定し、競技力の向上に努めた。
5	ジュニアハイスクール指定事業	7,150	7,137	中学校運動部活動の活性化を図るため、61運動部を指定し、競技の普及及び競技力の向上に努めた。

警 察 本 部

I 警 察 本 部 費

1 機 動 力 強 化 事 業	43,289	37,751	犯罪の広域化に対応するため、現有パトカーや捜査用車両等の更新及び維持管理を行った。
2 情 報 管 理 業 務 事 業	319,648	309,291	運転者の管理や捜査活動を支援するコンピューター関係機器の運用及び維持管理を行った。

II 警 察 施 設 費

1 地 域 警 察 活 動 拠 点 整 備 事 業	130,648	120,958	交番（2箇所）、駐在所（1箇所）の新築工事等を行った。
2 警 察 施 設 耐 震 改 修 事 業	373,991	361,451	耐震性の低い待機宿舎新築に係る工事等を行った。
3 新 宮 警 察 署 旧 庁 舎 撤 去 工 事 等	105,967	83,129	新宮警察署旧庁舎撤去工事等を行った。

III 運 転 免 許 費

1 運 転 免 許 事 業	588,311	567,329	運転免許試験の実施、運転免許証の作成・交付を行うとともに、交通事故防止を推進するための各種講習を行った。
---------------	---------	---------	--

IV 警 察 活 動 費

1 一 般 犯 罪 捜 査 活 動 事 業	315,844	297,190	殺人、窃盗等刑法犯の捜査活動及び犯罪鑑識等科学捜査活動の充実を図った。
2 組 織 犯 罪 捜 査 活 動 事 業	35,111	35,110	来日外国人犯罪、暴力団犯罪等組織犯罪事件捜査活動の充実を図った。
3 生 活 安 全 活 動 事 業	58,779	58,531	少年非行防止、子供・女性の安全確保等の犯罪抑止、サイバー犯罪防止等生活関連事件の抑止に向けた啓発活動の充実を図った。
4 地 域 警 察 活 動 事 業	335,458	334,010	地域住民の安全と平穏を守るため、通信指令システムの維持管理及び交番・駐在所の活動の充実を図った。
5 交 通 安 全 活 動 事 業	22,966	22,960	県民の交通安全意識の高揚を図るため、子供・高齢者を重点とした交通安全活動を実施した。
6 交 通 指 導 取 締 活 動 事 業	204,152	190,120	道路交通の安全確保と円滑化のため、交通指導取締活動の充実及びO S Sの整備を行った。
7 交 通 安 全 施 設 整 備 事 業	625,587	624,902	交通管制センターの整備、交通信号機の新設・改良及び道路標識・標示等交通安全施設の整備を実施し、交通の安全と円滑化を図った。
8 交 通 安 全 施 設 維 持 管 理 事 業	367,611	358,127	交通管制センター設備及び交通信号機等の交通安全施設の維持管理を行い、交通の安全

業			
9 犯罪被害者支援事業	4,894	4,437	と円滑化を図った。 犯罪被害者等の精神的被害の軽減、捜査過程における二次的被害の防止・軽減、再被害防止等の支援を行った。
10 放置駐車対策事業	90,978	89,941	放置駐車違反管理システムの維持管理及び放置車両確認業務の民間委託等を行い、交通の円滑化と交通事故防止を図った。
11 少年の非行防止・保護対策の強化事業	37,498	36,637	少年サポーター・学校支援サポーターの活動による少年の規範意識の向上及び非行防止対策を行った。
12 捜査情報分析・支援機能の強化事業	127,332	124,054	総合捜査情報分析支援システムの維持管理及び暴力団情報管理システムの構築を行い、捜査情報分析・支援機能の強化を行った。
13 捜査の更なる高度化事業	50,692	50,691	捜査の高度化を図るために必要な機器等の整備を行った。
14 サイバー空間の脅威への対処能力強化事業	7,659	7,556	民間企業の講習を受講するなどし、サイバー空間の脅威への対処能力強化を行った。
15 緊急事態対処能力の強化事業	1,658	1,646	迅速・的確な初動対応を行うための直轄警察犬制度の導入を行った。
16 内陸型地震等に対する対応強化事業	15,544	14,688	熊本地震を踏まえた災害対策用資機材の整備を行った。
17 サイバー空間の脅威への対処能力の底上げと高度解析力の強化事業	1,082	1,081	サイバー犯罪に対応するための高度解析機器の整備を行った。
18 全ての高齢者に安全と危険を知らせる事業	27,578	26,773	特殊詐欺被害防止アドバイザーの活動による高齢者の特殊詐欺被害防止対策を行った。

県議会事務局

総務課

I 事務局費

1 議会広報事業

61,088

60,657

テレビ和歌山及び和歌山放送を通じて、定例会の質問と答弁の様子や委員会の審議状況などを放送した。また、定例会ごとに「県議会だより」を343,000部、「県議会だより点字版」を170部発行し、議会活動を紹介した。

人事委員会事務局

総務課

I 事務局費

1 人材確保事業

13,627

11,521

県職員を志望する者に対し公正な試験を実施し、県民の多様な行政ニーズに対応するとともに、県政の諸課題の解決に向け前向きに取り組むことができる、より優秀な人材の確保に繋げた。

[平成29年度職員採用試験実施結果]

試験区分	受験者 (a)	最終合格者 (b)	競争率 (a)/(b)	備考
I 種	479	108	4.4倍	一般行政（通常枠・特別枠）・警察事務・総合土木・建築・電気・機械・化学・農学・林学・水産
III 種	230	23	10.0倍	一般事務・学校事務・警察事務・土木
警察官A	249	42	5.9倍	Aは大学卒業者・卒業見込者
警察官B	229	38	6.0倍	BはA以外の者

試験区分	受験者 (a)	最終合格者 (b)	競争率 (a)/(b)	備考
資格免許職等	305	102	3.0倍	社会福祉士・薬剤師・保健師・看護師・事務補助等
育休任期付・任期付短時間	99	39	2.5倍	一般事務・農業・林業・保健師・看護師等

職 員 課

I 事務局費

1 給与制度運営調査・公平機能運営事業	1,827	640
---------------------	-------	-----

平成29年4月現在における民間給与の実態調査や地方公務員法に基づく「職員の給与等に関する報告及び勧告」などを行った。

労 働 委 員 会 事 務 局

審 査 調 整 課

I 委員会運営費

1 審査・調整業務処理事業	2,071	1,011
---------------	-------	-------

労働組合資格の審査を行うとともに、個別労働関係紛争に係る調整及び労働相談を行った。

[平成29年度取扱状況]

取扱状況	不当労働行為審査	労働組合資格審査	労働争議調整	個別労働関係紛争調整	労働相談
取扱件数	0	6	0	2	27
前年度繰越件数	0	0	0	0	—
今年度新規件数	0	6	0	2	27
取扱結果					
年度内終結件数	0	6	0	2	
翌年度繰越件数	0	0	0	0	

監 査 委 員 事 務 局

第 一 課

I 委 員 費

1 監 査 執 行 事 業	17,680	17,029	245機関等において、定期監査、決算審査等を実施した。
---------------	--------	--------	-----------------------------